

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第2期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	大塚ホールディングス株式会社
【英訳名】	Otsuka Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 達夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目9番地 (同所は登記上の所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。)
【電話番号】	03 - 6717 - 1410
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営財務会計部長 大坪 清高
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階
【電話番号】	03 - 6717 - 1410
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営財務会計部長 大坪 清高
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成21年3月	第2期 平成22年3月
売上高(百万円)	955,947	1,084,291
経常利益(百万円)	96,103	109,057
当期純利益(百万円)	47,083	67,443
純資産額(百万円)	863,815	948,456
総資産額(百万円)	1,298,789	1,458,375
1株当たり純資産額(円)	36,005.26	1,964.70
1株当たり当期純利益(円)	2,727.20	143.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	2,725.10	143.47
自己資本比率(%)	62.3	64.2
自己資本利益率(%)	7.2	7.7
株価収益率(倍)	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	58,470	173,508
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	213,610	59,014
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	172,196	28,139
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	230,104	321,306
従業員数(名)	22,928 (1,554)	24,589 (2,190)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 株価収益率については、当社が非上場であり、株価の算定が困難であるため、記載しておりません。  
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 4. 平成21年6月30日付で、株式1株につき20株の株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成21年3月	第2期 平成22年3月
営業収益(百万円)	11,925	14,030
経常利益(百万円)	9,649	10,757
当期純利益(百万円)	9,646	9,777
資本金(百万円)	42,946	42,946
発行済株式総数(株)	23,518,869	519,156,817
純資産額(百万円)	708,746	745,882
総資産額(百万円)	709,506	747,060
1株当たり純資産額(円)	30,135.21	1,560.96
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	250 (-)	12.5 (-)
1株当たり当期純利益(円)	502.42	20.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-
自己資本比率(%)	99.9	99.8
自己資本利益率(%)	1.4	1.3
株価収益率(倍)	-	-
配当性向(%)	49.8	61.3
従業員数(名)	42 (2)	66 (61)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社が非上場であり、株価の算定が困難であるため、記載しておりません。

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5. 平成21年6月30日付で、株式1株につき20株の株式分割を行っております。

(参考情報) 当社は、平成20年7月8日に大塚製薬株式会社の株式移転完全親会社として設立しております。  
参考として、当社の株式移転完全子会社である大塚製薬株式会社の主要な連結経営指標等の推移は次のとおりであります。

## 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	753,139	853,948	928,480
経常利益(百万円)	70,658	113,983	124,125
当期純利益(百万円)	26,593	52,874	61,865
純資産額(百万円)	392,170	667,781	731,782
総資産額(百万円)	881,134	982,113	1,033,976
1株当たり純資産額(円)	29,709.14	34,158.53	38,132.36
1株当たり当期純利益(円)	1,980.28	4,009.45	4,692.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	1,971.43	4,003.32	4,689.61
自己資本比率(%)	44.5	45.9	48.6
自己資本利益率(%)	7.1	12.6	13.0
株価収益率(倍)	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	56,982	82,217	117,248
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	42,748	67,633	75,483
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	11,903	3,229	16,209
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	188,101	201,476	222,647
従業員数(名)	18,448 (1,001)	19,498 (1,029)	20,036 (1,062)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 株価収益率については、当社が非上場であり、株価の算定が困難であるため、記載しておりません。  
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4. 第43期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

平成20年6月7日	大塚製薬株式会社の取締役会において、株式移転による当社設立を決議し、株式移転計画を作成。
平成20年6月25日	大塚製薬株式会社の定時株主総会において、株式移転による当社設立を承認。
平成20年7月8日	株式移転により当社設立。
平成20年7月25日	当社の取締役会において、大塚製薬株式会社の株式管理事業の一部を当社に承継する吸収分割契約締結の承認を決議し、吸収分割契約を締結。 当社の取締役会において、株式会社大塚製薬工場を完全子会社とする株式交換契約締結の承認を決議し、株式交換契約を締結。 当社の取締役会において、株式会社大塚製薬工場の株式管理事業の一部を当社に承継する吸収分割契約締結の承認を決議し、吸収分割契約を締結。 当社の取締役会において、大塚倉庫株式会社の株式管理事業の一部を当社に承継する吸収分割契約締結の承認を決議し、吸収分割契約を締結。 当社の取締役会において、大塚薬品工業株式会社を完全子会社とする株式交換契約締結の承認を決議し、株式交換契約を締結。
平成20年10月1日	吸収分割により、大塚製薬株式会社の株式管理事業の一部を承継。
平成20年10月31日	株式交換により、株式会社大塚製薬工場を完全子会社化。
平成20年11月1日	吸収分割により、株式会社大塚製薬工場及び大塚倉庫株式会社の株式管理事業の一部を承継。
平成21年1月1日	株式交換により、大塚薬品工業株式会社を完全子会社化。
平成21年2月13日	大塚製薬株式会社がニュートリション & サンテ SASを買収。
平成21年3月27日	大塚化学ホールディングス株式会社による第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化。
平成21年6月30日	当社の子会社である大塚化学ホールディングス株式会社が、同社を存続会社とし、大塚化学株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施。また、大塚化学ホールディングス株式会社を大塚化学株式会社に商号変更。

- 平成21年7月1日 株式交換により、大塚化学株式会社（平成21年6月30日に大塚化学ホールディングス株式会社より商号変更）を完全子会社化。
- 平成21年8月1日 吸収分割により、大塚化学株式会社（平成21年6月30日に大塚化学ホールディングス株式会社より商号変更）の株式管理事業の一部を承継。
- 平成22年1月1日 当社の子会社である大塚食品株式会社が、同社を存続会社とし、大塚ベバレジ株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施。

（参考情報）

当社は、平成20年7月8日に大塚製薬株式会社の株式移転完全親会社として設立しております。平成20年7月8日から平成21年8月1日までの組織再編の概要と当社設立以前の沿革は、以下のとおりです。

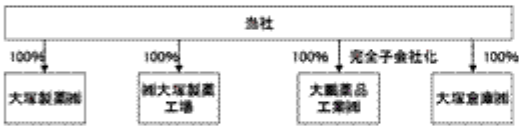
①平成20年7月8日  
当社設立



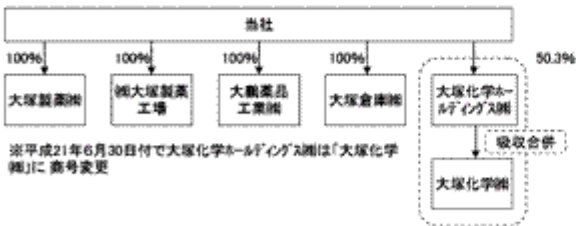
③平成20年10月31日  
当社と㈱大塚製薬工場との株式交換



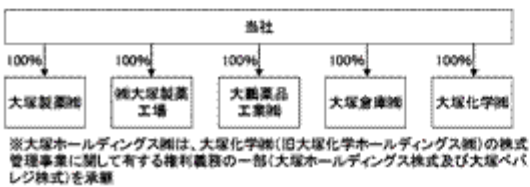
⑤平成21年1月1日  
当社と大塚薬品工業㈱との株式交換



⑦平成21年6月30日  
大塚化学ホールディングス㈱と大塚化学との吸収合併



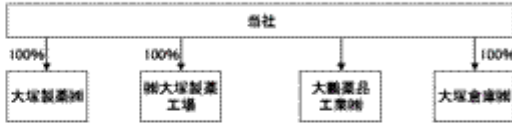
⑨平成21年8月1日  
当社と大塚化学㈱(旧大塚化学ホールディングス㈱)との吸収分割



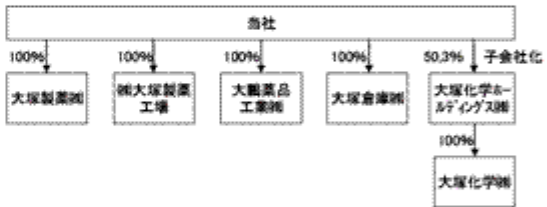
②平成20年10月1日  
当社と大塚製薬㈱との間の吸収分割



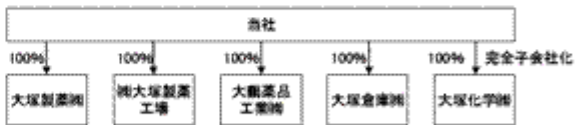
④平成20年11月1日  
当社と㈱大塚製薬工場及び大塚倉庫㈱との間の吸収分割



⑥平成21年3月27日  
当社による大塚化学ホールディングス㈱の第三者割当増資の引受



⑧平成21年7月1日  
当社と大塚化学㈱(旧大塚化学ホールディングス㈱)との株式交換



## 当社設立以前の沿革

大正10年9月	大塚武三郎が大塚製薬工業部を創立。
昭和10年1月	大塚製薬工業部を大塚製薬工場と改称。
昭和25年8月	大塚製薬工場の有機化学部門を分離し、大塚化学薬品株式会社を設立。
昭和36年11月	大塚製薬工場の運輸倉庫部門を分離し、大塚倉庫株式会社を設立。
昭和38年6月	大塚製薬工場、大塚化学薬品株式会社、大塚倉庫株式会社と創業家一族による共同出資により、大鵬薬品工業株式会社を設立。
昭和39年3月	大塚化学薬品株式会社がシービーシー食品工業株式会社に資本参加後、シービーシー食品工業から大塚食品工業に改称。
昭和39年8月	大塚製薬工場の販売部門を分離し、大塚製薬株式会社を設立。
昭和44年10月	大塚製薬工場を株式会社大塚製薬工場に法人化。
昭和55年4月	大塚製薬株式会社が日本にて「ポカリスエット」を販売開始。
昭和58年4月	大塚製薬株式会社が日本にて「カロリーメイト」を販売開始。
昭和59年3月	大塚化学薬品株式会社を大塚化学株式会社と改称。
昭和63年4月	大塚製薬株式会社が日本にて「プレタール」を販売開始。
平成元年7月	大塚食品工業株式会社を大塚食品株式会社と改称。
平成2年12月	大塚製薬株式会社が日本にて「ムコスタ」を販売開始。
平成12年4月	大塚製薬株式会社が株式会社大塚製薬工場の株式、発行済株式総数の60%を取得。
平成14年6月	大塚化学株式会社と大塚食品株式会社との株式交換により、大塚食品株式会社を子会社とする。
平成14年9月	大塚化学株式会社は、食品事業および飲料事業（オロナミンC事業を除く）を大塚食品株式会社に会社分割の方法で承継し、化学品・農業肥料事業を新設分割により大塚化学株式会社に承継し、家具・人工芝事業を新設分割により大塚家具製造販売株式会社に承継。この再編にともない、元の大塚化学株式会社は、商号を大塚化学ホールディングス株式会社とし、事業持株会社に移行。
平成14年11月	大塚製薬株式会社が米国にて「エビリファイ」（「ABILIFY」）を販売開始。
平成16年3月	大塚製薬株式会社と大塚倉庫株式会社との株式交換により、大塚倉庫株式会社を100%子会社とする。さらに、この株式交換により、大鵬薬品工業株式会社も間接保有によって子会社となる。
平成18年4月	大塚製薬株式会社が日本にて「SOYJOY」を販売開始。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社116社、関連会社28社で構成され、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他（倉庫・運送業、液晶・分光事業及び化学薬品・農業事業等）の事業活動を展開しております。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントにつきまして、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき「医療関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」としていましたが、当社は第2期連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）より、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業（注）」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」に変更しております。

（注）ニュートラシューティカルズとは、栄養「Nutrition」+薬「Pharmaceuticals」の造語であり、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品及び栄養補助食品等を取り扱うセグメントです。

#### [医療関連事業]

国内においては、大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場及び大鵬薬品工業(株)他が、海外においては大塚アメリカファーマシューティカルInc.及び大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd.他が医療用医薬品の販売を担っております。

このうち、治療薬の分野に関しては、大塚製薬(株)及び大鵬薬品工業(株)が日本における製造販売を行っており、大塚製薬(株)は大塚アメリカファーマシューティカルInc.及び大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd.他に対して治療薬の輸出を行っております。また、臨床栄養の分野に関しては、各国で製造販売を行っており、日本においては(株)大塚製薬工場及びイーエヌ大塚製薬(株)他が行っており、海外においては中国、インドネシア及びエジプト他で展開しております。研究開発活動に関しては、日本及び米国を中心に研究開発活動を行っており、大塚製薬(株)は、新薬に関する研究開発業務を米国の大塚ファーマシューティカルD&C Inc.、大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズInc.他に委託しております。

当社の医療関連事業における主要製品は以下のとおりであります。

製品名	効果・効能
エビリファイ	統合失調症
プレタール	慢性動脈閉塞症に基づく潰瘍、疼痛及び冷感等の虚血性諸症状の改善、脳梗塞（心原性脳塞栓症を除く）発症後の再発抑制
ムコスタ	胃潰瘍、急性胃炎、慢性胃炎の急性増悪期の胃粘膜病変（びらん、出血、発赤、浮腫）の改善
アミノレバン	慢性間障害時における脳症の改善
メブチン	気管支喘息、慢性気管支炎、肺気腫、急性気管支炎の気道閉塞性障害に基づく呼吸困難など諸症状の緩解
ティーエスワン	胃癌、結腸・直腸癌、頭頸部癌、非小細胞肺癌、手術不能又は再発乳癌、膵癌、胆道癌
ユーエフティ	頭頸部癌、胃癌、結腸・直腸癌、肝臓癌、胆のう・胆管癌、膵臓癌、肺癌、乳癌、膀胱癌、前立腺癌、子宮頸癌の自覚的並びに他覚的症状の寛解
ユーゼル	結腸・直腸癌に対するテガフル・ウラシルの抗腫瘍効果の増強
ゾシン	敗血症、肺炎、腎盂腎炎、複雑性膀胱炎
バップフォー	神経因性膀胱、神経性頻尿、不安定膀胱、膀胱刺激状態（慢性膀胱炎、慢性前立腺炎）における頻尿、尿失禁
プロテカジン	胃潰瘍、十二指腸潰瘍、吻合部潰瘍、逆流性食道炎等
ネオパレン	水分、電解質、カロリー、アミノ酸、ビタミン補給
ビーフリード	アミノ酸、電解質、ビタミンB <sub>1</sub> 及び水分の補給
ラコール	経口的食事摂取が困難な場合の経管栄養補給

#### [ニュートラシューティカルズ関連事業]

国内においては、大塚製薬(株)及び大鵬薬品工業(株)を中心にニュートラシューティカルズ関連製品の製造販売、仕入販売を行っており、海外においては、ファーマバイトLLC、P.T.アメルタインダ大塚、ニュートリション&サンテSAS、維維食品飲料股?有限公司を中心にニュートラシューティカルズ関連製品の製造販売を行っております。また、大塚製薬(株)は一部の製品について連結子会社である(株)大塚製薬工場、大塚化学(株)、大塚食品(株)及びファーマバ



イトLLCより仕入販売を行っています。

当社のニュートラシューティカルズ関連事業における主要製品は以下のとおりであります。

製品名	製品概要
ポカリスエット	発汗により失われた水分、電解質をスムーズに補給する健康飲料。
オロナミンC	ビタミンCをはじめとする各種ビタミンが入った炭酸栄養ドリンク。
SOYJOY	小麦粉を使用せず大豆を粉にした生地にフルーツを加えて焼き上げた栄養食品。
カロリーメイト	五大栄養素を含んだバランス栄養食。
チオビタ・ドリンク	ビタミンB <sub>1</sub> 、B <sub>2</sub> 、B <sub>6</sub> 、ニコチン酸アミド等配合のビタミン含有保健剤。
ネイチャーメイド	着色料、香料、保存料無添加のサプリメント
アミノパリュウ	3種の分岐鎖アミノ酸（BCAA）を高濃度含有したスポーツ飲料
ソルマック	生薬配合胃腸薬
オロナインH軟膏	皮膚疾患外傷治療剤

#### [消費者関連事業]

国内においては、大塚食品(株)が消費者製品の製造販売を行っており、海外においては、C G ロクサーヌLLC及びアルマS.A.を中心にミネラルウォーターの製造販売を行っております。

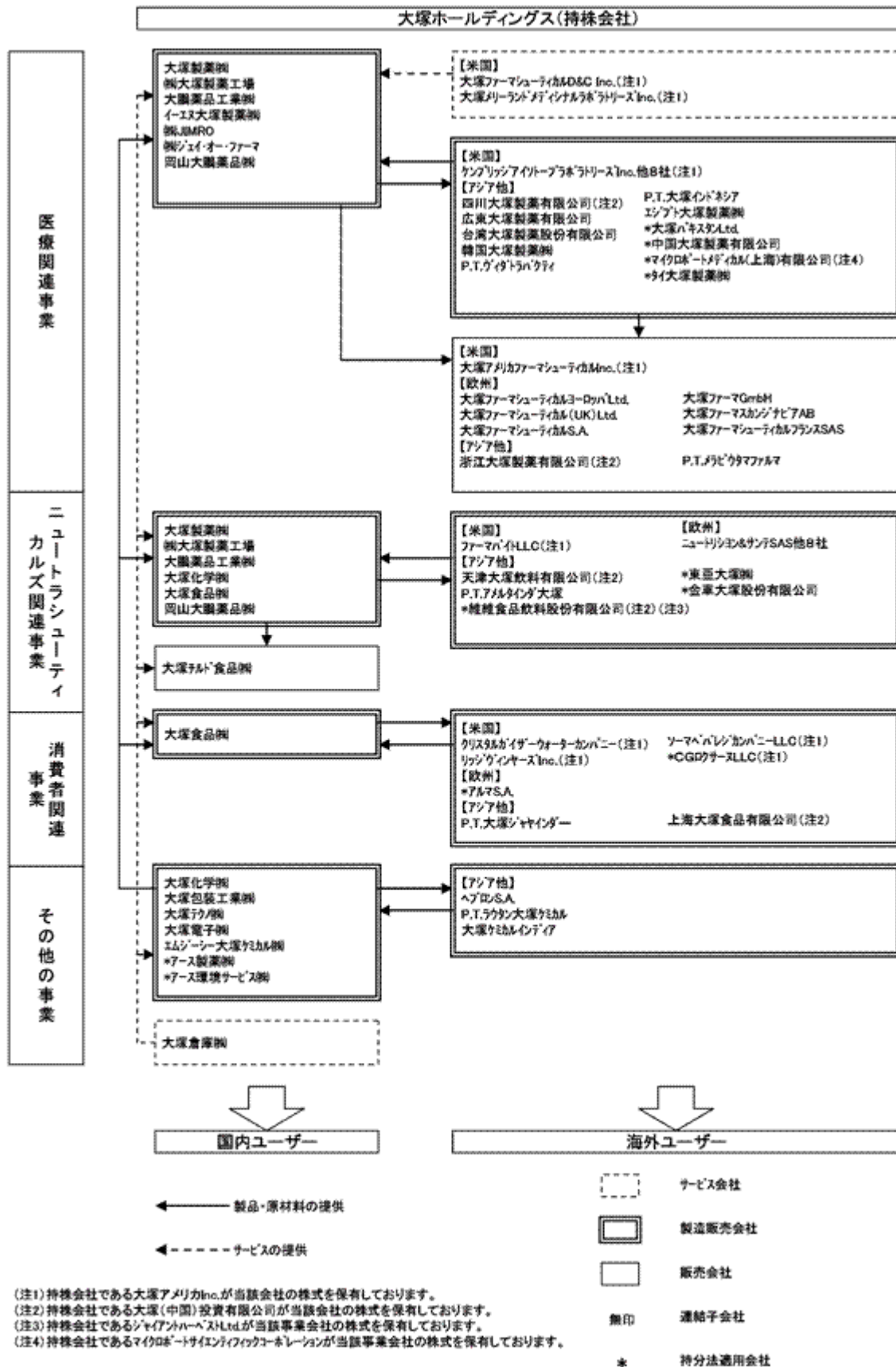
当社の消費者関連事業における主要製品は以下のとおりであります。

製商品名	製品概要
クリスタルガイザー	ミネラルウォーター
ジャワティストレート	無糖、無香料、ノンカロリーストレートティ
マッチ	ビタミン炭酸飲料
ネスカフェ	コーヒー
マンナンヒカリ	こんにゃく精粉等使用の米粒状加工食品
ボンカレー	レトルトカレー

#### [その他の事業]

大塚化学(株)が化学品製品の製造販売をするほか、大塚電子(株)は計測機器の製造販売及び輸入販売をしております。大塚包装工業(株)は紙器の製造、大塚テクノ(株)が合成樹脂成形製品の製造を行っており、国内のグループ会社へ供給しております。大塚倉庫(株)が、大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場及び大鵬薬品工業(株)の製造する製品の保管・出荷業務を行っております。

事業の系統図（平成22年3月31日現在）は、次のとおりであります。



(注1) 持株会社である大塚アメリカInc.が当該会社の株式を保有しております。  
 (注2) 持株会社である大塚(中国)投資有限公司が当該会社の株式を保有しております。  
 (注3) 持株会社であるソウエイアール・エスLtd.が当該事業会社の株式を保有しております。  
 (注4) 持株会社であるマイロボートサイエンティフィックコーポレーションが当該事業会社の株式を保有しております。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内 容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 大塚製薬(株) (注)2,5	東京都千代田区	20,000百万円	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0	-	経営指導料の受 取 役員の兼任4名
(株)大塚製薬工場	徳島県鳴門市	80百万円	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0	-	経営指導料の受 取 役員の兼任2名
大鵬薬品工業(株) (注)2,5	東京都千代田区	200百万円	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0	-	経営指導料の受 取
大塚倉庫(株)	大阪市港区	800百万円	その他の事業 (倉庫業)	100.0	-	経営指導料の受 取 役員の兼任1名
大塚化学(株) (注)2	大阪市中央区	5,000百万円	ニュートラ シューティカル ズ関連事業 その他の事業 (化学品製造販 売)	100.0	-	経営指導料の受 取 役員の兼任3名
大塚電子(株)	大阪府枚方市	245百万円	その他の事業 (液晶・分光事 業)	81.6 (81.6)	-	-
大塚食品(株)	大阪市中央区	1,000百万円	ニュートラ シューティカル ズ関連事業 消費者関連事業	100.0 (97.4)	-	資金の貸付 役員の兼任2名
イーエヌ大塚製薬(株)	岩手県花巻市	1,510百万円	医療関連事業	60.0 (60.0)	-	-
大塚包装工業(株)	徳島県鳴門市	58百万円	その他の事業 (紙器製造販 売)	71.0 (71.0)	-	役員の兼任1名
大塚テクノ(株)	徳島県鳴門市	40百万円	その他の事業 (プラスチック 成型品製造販 売)	98.5 (98.5)	-	-
(株)JIMRO	群馬県高崎市	150百万円	医療関連事業	57.7 (57.7)	-	役員の兼任1名
(株)ジェイ・オー・ ファーマ	島根県出雲市	2,000百万円	医療関連事業	66.5 (66.5)	-	-
岡山大鵬薬品(株)	岡山県備前市	50百万円	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	
エムジーシー大塚ケミカル (株)	大阪市中央区	450百万円	その他の事業 (工業用化学薬 品製造販売)	51.0 (51.0)	-	役員の兼任 1 名
大塚チルド食品(株)	東京都千代田区	200百万円	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	70.0 (70.0)	-	-
大塚アメリカInc. (注) 2	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	US \$ 316百万	その他の事業 (持株会社)	100.0 (100.0)	-	役員の兼任 1 名
大塚アメリカファーマ シューティカルInc. (注) 2, 5	アメリカ合衆国 メリーランド州	US \$ 50百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ルD&C Inc.	アメリカ合衆国 ニュージャ ージー州	US \$ 1百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚メリーランドメディシ ナルラボラトリーズInc.	アメリカ合衆国 メリーランド州	US \$ 1百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ファーマバイトLLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	US \$ 1百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
クリスタルガイザーウォ ーターカンパニー	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	US \$ 1百万	消費者関連事業	100.0 (100.0)	-	-
リッジヴィンヤーズInc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	US \$ 9百万	消費者関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ソーマバレジカンパニー LLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	US \$ 500千	消費者関連事業	51.0 (51.0)	-	-
ケンブリッジアイソト プ ラボラトリーズInc.	アメリカ合衆国 マサチューセッ ツ州	US \$ 1千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ルヨーロッパLtd. (注) 2	イギリスグレイ ターロンドン	Stg. 103百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ル(UK) Ltd.	イギリスグレイ ターロンドン	Stg. 300千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ルS.A.	スペインバルセ ロナ市	Euro 4百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ヘブロンS.A.	スペインバルセ ロナ市	Euro 329千	その他の事業 (工業用化学薬 品製造販売)	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマGmbH	ドイツフランク フルト市	Euro 25千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマスカンジナビ アAB	スウェーデン ストックホルム市	SEK 100千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカ ルフランスSAS	フランス国ルエ ユマルメゾン市	Euro 25百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内 容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	
ニュートリション&サンテ SAS	フランス国オー ド県	Euro 30百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
韓国大塚製薬(株)	大韓民国ソウル 特別市	₩ 5,240百万	医療関連事業	70.0 (70.0)	-	役員の兼任1名
大塚(中国)投資有限公司 (注)2	中華人民共和国 上海市	US\$ 162百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業 その他の事業 (持株会社)	100.0 (100.0)	-	役員の兼任2名
上海大塚食品有限公司	中華人民共和国 上海市	US\$ 15百万	消費者関連事業	100.0 (100.0)	-	-
四川大塚製薬有限公司	中華人民共和国 四川省乐山高新 区	US\$ 20百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
浙江大塚製薬有限公司 (注)2	中華人民共和国 浙江省杭州市	US\$ 44百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
広東大塚製薬有限公司	中華人民共和国 広東省佛山市	US\$ 28百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
天津大塚飲料有限公司	中華人民共和国 天津市	RMB 107百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	69.3 (69.3)	-	-
台湾大塚製薬股?有限公司	中華民国(台 湾)台北市	NT\$ 200百万	医療関連事業	74.9 (74.9)	-	-
P.T.大塚インドネシア	インドネシア共 和国ジャカルタ 市	US\$ 3百万	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	76.7 (76.7)	-	-
P.T.大塚ジャヤインダー	インドネシア共 和国ジャカルタ 市	I.RP 10,000百万	消費者関連事業	90.0 (90.0)	-	-
P.T.メラピウタマファルマ	インドネシア共 和国ジャカルタ 市	I.RP 470百万	医療関連事業	99.9 (99.9)	-	-
P.T.ヴィダトラバクティ	インドネシア共 和国ジャカルタ 市	I.RP 10,500百万	医療関連事業	90.0 (90.0)	-	-
P.T.アメルタインダ大塚	インドネシア共 和国ジャカルタ 市	US\$ 6百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	94.4 (94.4)	-	-
P.T.ラウタン大塚ケミカル	インドネシア共 和国ジャカルタ 市	I.RP 39,577百万	その他の事業 (工業化学薬品 製造販売)	70.0 (70.0)	-	役員の兼任2名

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内 容(注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	
エジプト大塚製薬(株)	エジプトテンス オブラマダン市	US \$ 8百万	医療関連事業	75.0 (75.0)	-	-
大塚ケミカルインディア	インド国デリー 市	INR 256百万	その他の事業 (医薬中間体製 造販売)	92.1 (92.1)	-	-
その他17社 (持分法適用非連結子会社 及び関連会社)						
大塚パキスタンLtd.	パキスタン国カ ラチ市	P.RP 100百万	医療関連事業	55.0 (55.0)	-	-
アース製薬(株) (注)3	東京都千代田区	3,333百万円	その他の事業 (家庭用殺虫剤 等製造販売)	26.6 (26.6)	-	-
アース環境サービス(株)	東京都千代田区	296百万円	その他の事業 (総合環境衛生 管理)	22.9 (22.9)	-	-
C GロクサーヌLLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	US \$ 4百万	消費者関連事業	44.0 (44.0)	-	-
東亜大塚(株)	大韓民国京畿道 安養市	₩ 66,000百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	50.0 (50.0)	-	役員の兼任1名
中国大塚製薬有限公司	中華人民共和国 天津市	RMB 162百万	医療関連事業	50.0 (50.0)	-	-
維維食品飲料股?有限公司	中華人民共和国 江蘇省徐州市	RMB 1,672百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	25.2 (25.2)	-	-
マイクロポートサイエン ティフィックコーポレー ション	英領ケイマン諸 島	US \$ 11千	医療関連事業 その他の事業 (持株会社)	40.2 (40.2)	-	-
マイクロポートメディカル (上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	US \$ 12百万	医療関連事業	40.2 (40.2)	-	-
金車大塚股?有限公司	中華民国(台 湾)台北市	NT \$ 300百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	50.0 (50.0)	-	-
タイ大塚製薬(株)	タイ国バンコク 市	B 35百万	医療関連事業	49.0 (49.0)	-	-
アルマS.A.	フランス国パリ 市	Euro 103百万	消費者関連事業	49.0 (49.0)	-	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 大塚製薬(株)、大鵬薬品工業(株)、大塚化学(株)、大塚アメリカInc.、大塚アメリカファーマシューティカルInc.、大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd.、大塚(中国)投資有限公司、浙江大塚製薬有限公司は、特定子会社に該当します。
3. 有価証券報告書の提出会社であります。
4. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
5. 大塚製薬(株)、大鵬薬品工業(株)及び大塚アメリカファーマシューティカルInc.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、当該会社の最近事業年度の主要な損益情報等は以下のとおりです。

## 大塚製薬(株)

(1) 売上高	465,844 百万円
(2) 経常利益	73,615
(3) 当期純利益	53,830
(4) 純資産額	368,448
(5) 総資産額	637,795

## 大鵬薬品工業(株)

(1) 売上高	120,716 百万円
(2) 経常利益	16,792
(3) 当期純利益	10,464
(4) 純資産額	313,019
(5) 総資産額	346,619

## 大塚アメリカファーマシューティカルInc.

(1) 売上高	310,823 百万円
(2) 経常利益	12,872
(3) 当期純利益	7,789
(4) 純資産額	13,075
(5) 総資産額	55,519

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医療関連事業	13,961 (736)
ニュートラシューティカルズ関連事業	5,854 (651)
消費者関連事業	928 (67)
その他の事業	2,275 (499)
全社(共通)	1,571 (237)
合計	24,589 (2,190)

(注) 1. 従業員は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
66 (61)	43.4	1.2	11,117,254

(注) 1. 従業員は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4. 臨時従業員数が前事業年度末に比べ59名増加しましたのは、大塚グループのシェアードサービスセンター(全社事業)として大塚ビジネスサポートセンターを設置したことによるものであります。

## (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。なお、連結会社と従業員の関係は安定しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界規模の景気後退の影響を受け、雇用情勢の悪化や個人消費の落ち込み、デフレ経済の進行など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境下において、当社グループは革新的かつ独創的な製品を通じて世界の人々の健康に貢献し続けることを使命と考え、グローバルに事業を展開しました。また、当社は株式交換により大塚化学(株)を子会社化し、当社グループの経営基盤及び連携を一層強化しました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,084,291百万円（前年同期比13.4%増）、経常利益109,057百万円（同13.5%増）、当期純利益67,443百万円（同43.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりです。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### 医療関連事業

治療薬の分野では、大塚製薬(株)の抗精神病薬「エビリファイ」（「ABILIFY」）が、順調に売上を拡大しました。国内では、新剤形「エビリファイ内用液0.1%」を4月に発売し、治療選択肢の拡大等により売上を伸ばしました。また、米国のプリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社との間で、「エビリファイ」（「ABILIFY」）の米国での開発・商業化に関する契約期間を延長する契約を4月に締結しました。この契約に加えて、同社が開発した2つの抗悪性腫瘍剤に関する提携契約を締結し、がん領域における新たな協力関係を築きました。

胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」および抗血小板剤「プレタール」は、「ムコスタ」で国内における後発品の影響が懸念されましたが、ムコスタは専門科への販促活動および他科への販促展開、プレタールは大規模臨床試験データの結果を訴求点とした販促活動により、売上は堅調に推移しました。経口選択的P2受容体拮抗剤「SAMSCA」は、低ナトリウム血症治療薬として米国で6月に発売して順調に処方方を伸ばしており、欧州でも9月以降順次販売を開始しております。

大鵬薬品工業(株)においては、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」の新剤形「ティーエスワン配合顆粒」を国内で6月に発売し、売上も順調に推移しました。「ティーエスワン」は、中国で7月に発売、シンガポールでは8月に現地導出先のPharmaforte社を通じて販売を開始し、海外での展開を着実に進めております。還元型葉酸製剤「ユーゼル」は、錠剤を小型化し服用しやすくすることで新規採用が進み、売上が拡大しました。

また、H2受容体拮抗作用の抗潰瘍剤「プロテカジン」も引き続き順調に推移しました。 - ラクタマーゼ阻害剤である「タゾバクタム」を配合した注射用抗生物質製剤「ゾシン」は、海外導出先のファイザー社により世界90カ国以上で販売され、国内では導出先の大正富山医薬品(株)から販売され売上に寄与しました。

臨床栄養分野では、(株)大塚製薬工場が世界で初めて5種類の微量元素を配合した高カロリー輸液用 糖・電解質・アミノ酸・総合ビタミン・微量元素液「エルネオパ1号輸液」「エルネオパ2号輸液」を9月に発売し、業績に貢献しました。血液凝固阻止剤へパリンロック液なども引き続き堅調な売上を示しました。

診断薬の分野では、インフルエンザの流行の影響もあり、大塚製薬(株)のインフルエンザウイルスキット「クイックナビ-Flu」の需要が大きく増加しました。

これらにより、医療関連事業の売上高は715,911百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は132,866百万円（同0.5%減）となりました。

#### ニュートラシューティカルズ関連事業

大塚製薬(株)のパーティップの大豆栄養製品「SOYJOY」は、現在7カ国・地域で販売しており、グローバル製品としての育成に努めております。国内では4月に「SOYJOY」バナナCaプラス、9月に「SOYJOY」ブルーベリーを発売し、ラインアップを11種類に拡充しました。

「ポカリスエット」は、アジア諸国の新市場を開拓し海外でのブランド構築が着実に進展しており、特にインドネシアでの販売が順調に拡大しました。国内では900mlペットボトルにおいて容器重量約30%の軽量化を実現したエコボトルでの展開を8月に開始し、更なるブランド育成に注力しました。

バランス栄養食「カロリーメイト」ブロックでは、9月に新アイテム「メープル味」を追加し、売上増に貢献しました。

「肌の健康」をテーマにしたコスメディクス（健粧品）分野におきましては、全身スキンケアブランド「UL・OS」のラインアップを拡充、積極的なプロモーション活動によりブランドの認知度が向上し、ユーザー数の拡大につながりました。

大鵬薬品工業(株)においては、ドリンク市場の低迷が続く中、積極的な営業活動により、主力製品「チオビタ」ブランドの売上が伸長しました。

また、前連結会計年度に全株式を取得した機能性食品・栄養食品の欧州大手であるフランスのニュートリション&サンテSASの売上が当連結会計年度より計上されています。

これらにより、ニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は248,775百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は2,255百万円（前年同期は営業損失5,212百万円）となりました。

#### 消費者関連事業

大塚食品(株)では、カロリーコントロール食品「マンナンヒカリ」の市場開拓を図るため、市販用及び業務用での新規販売ルートを開拓したことが、売上に貢献しました。なお、大塚食品(株)の売上は、前連結会計年度末に連結子会社となったため、当連結会計年度より計上されています。

大塚ペパレジ(株)では、「シンビーノ ジャワティストレート」の市場定着を目指したマーケティング活動を継続するとともに、「クリスタルガイザー」のブランド強化に努めました。

この両社は、それぞれの強みを生かしたシナジー効果創出による更なる事業拡大を目指し、1月に大塚食品(株)を存続会社として合併し、新生大塚食品(株)としてスタートしました。

しかしながら、消費者関連事業の売上高は、長引く消費不振の影響を受け、売上高は51,116百万円（前年同期比1.9%減）、営業損失8,399百万円（同128.6%増）となりました。

#### その他の事業

大塚化学(株)では、機能化学品事業において、期後半より主要ユーザーである自動車、電子部品等向けに需要の回復が顕著に見られ、通期ではほぼ前年並みの売上実績を確保しました。ファインケミカル事業は、日本とインドのプラントにおけるコストダウンにより、引き続き堅調に推移しました。なお、大塚化学(株)他4社の売上は、前連結会計年度末に連結子会社となったため、当連結会計年度より計上されています。

大塚倉庫(株)では、効率的かつ環境に配慮した物流体制の整備に取り組みました。

これらにより、売上高は105,074百万円（前年同期比74.8%増）、営業利益は4,436百万円（同92.9%増）となりました。

事業の所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりです。

#### 日本

治療薬分野では、大塚製薬(株)の「エビリファイ」（「ABILIFY」）、「ムコスタ」、「プレタール」などの主力品が伸長し、増収に大きく寄与しました。また、海外での「エビリファイ」（「ABILIFY」）の販売増加に伴い、輸出による売上が増加しました。

大鵬薬品工業(株)では、「ユーゼル」、「プロテカジン」、「ゾシン」などが増収に寄与しました。

臨床栄養分野では、(株)大塚製薬工場において、「エルネオパ」、血液凝固阻止剤ヘパリンロック液、「ネオパレン」、「ビーフリード」、「ラコール」などが順調な売上を示しました。

診断薬の分野では、大塚製薬(株)のインフルエンザウイルス診断キット「クイックナビ-Flu」の需要が大きく増加しました。

ニュートラシューティカルズ関連事業では、大塚製薬(株)の「カロリーメイト」ブロック、大鵬薬品工業(株)の「チオビタ」ブランドなどが、業績に貢献しました。

消費者関連事業については、大塚食品(株)の「マンナンヒカリ」が、売上に貢献し、大塚ペパレジ(株)の「シンビーノ ジャワティストレート」の市場定着を目指したマーケティング活動の継続と「クリスタルガイザー」のブランド強化に努めました。

なお、前連結会計年度末に連結子会社となった大塚食品(株)及び大塚化学(株)の売上が、当連結会計年度より計上されています。

これらにより、当連結会計年度の売上高は709,377百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は86,500百万円（同17.1%増）となりました。

#### アメリカ

治療薬の分野では、「エビリファイ」（「ABILIFY」）が前年に引き続き大きく売上を伸ばしました。また、6月に発売した「SAMSCA」も順調に処方伸ばしました。

ニュートラシューティカルズ関連事業では、「ネイチャーメイド」シリーズが伸長しました。

これらにより、当連結会計年度の売上高は406,185百万円（前年同期比28.9%増）、営業利益は11,304百万円（同

14.3%増)となりました。

#### その他

欧州で「エビリファイ」(「ABILIFY」)が、順調に売上を伸ばしました。また、前連結会計年度に全株式を取得した機能性食品・栄養食品の欧州大手であるフランスのニュートリション&サンテSASの売上が当連結会計年度より計上されています。

アジアでは、医療関連事業、ニュートラシューティカルズ関連事業ともに順調に推移しました。ニュートラシューティカルズ関連事業では、特にインドネシア及び中国におけるポカリスエットの売上が拡大しました。

これらにより、当連結会計年度の売上高は121,573百万円(前年同期比118.7%増)、営業利益は8,422百万円(同60.9%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は321,306百万円となり、前連結会計年度末より91,202百万円増加しました。これは、営業活動により獲得したキャッシュ・フローが173,508百万円と前年同期と比べ115,038百万円増加し、投資活動により使用したキャッシュ・フロー59,014百万円と財務活動により使用したキャッシュ・フロー28,139百万円の合計額を大きく上回ったためです。

営業活動によるキャッシュ・フローが大きく増加した要因としては、税金等調整前当期純利益が前年同期と比べ11,821百万円増加したことに加え、プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社から受取った「エビリファイ」(「ABILIFY」)の共同販売権の延長にかかる契約一時金400万ドルの獲得により、長期前受収益が29,896百万円増加したことによります。また、法人税等の支払額が前年同期と比べ27,566百万円減少していますが、これは、主として研究開発費等の特別控除が増加したことによるものです。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、59,014百万円と前連結会計年度の213,610百万円より大幅に減少しました。前連結会計年度は、欧州における事業拡大を目的にアルマS.A.及びニュートリション&サンテSASの買収を行いました。当連結会計年度は、既存設備の更新を中心とした有形固定資産の取得による支出39,719百万円と投資有価証券の取得による支出28,764百万円が主な内容となっております。

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、28,139百万円を支出しました(前年同期は172,196百万円の調達)。前連結会計年度は、株式の発行により94,904百万円を調達しましたが、当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローを原資として、有利子負債の圧縮に努めました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
医療関連事業	98,027	115.8
ニュートラシューティカルズ関連事業	95,916	110.3
消費者関連事業	15,687	168.6
その他の事業	37,521	249.2
合計	247,152	126.1

(注) 1 金額は、製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (2) 受注実績

連結子会社は主として受注見込みによる生産方式をとっています。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
医療関連事業	715,901	109.8
ニュートラシューティカルズ関連事業	246,969	113.3
消費者関連事業	50,113	96.5
その他の事業	71,308	207.4
合計	1,084,291	113.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

相手先	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
(米国) カーディナルヘルス社	114,157	10.5
(米国) マッケソン社	108,785	10.0

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社は、持株会社として各事業会社の特性を活かしながら、当社グループ全体の効率的な資源配分を図り、事業戦略立案・推進、社会的責任を遂行するための体制整備を行っております。

当社グループは、「Otsuka-people creating new products for better health worldwide」の経営理念のもと、グループの企業価値の持続的な向上を図ってまいります。

#### [今後の当社グループにおける基本方針]

持株会社移行後のグループ経営基盤の強化

- ・ 緩やかな企業統制と連携によるグループ総合力の強化
- ・ 企業価値最大化に向けた財務戦略の追求
- ・ 高度人材の確保・育成の推進

創造性の実現と軸をぶらさない事業基盤の強化

- ・ 革新的製品への挑戦による永続的成長
- ・ 米国、欧州での医療関連事業展開力の強化
- ・ 国内ニュートラシューティカルズ事業の再成長
- ・ 全セグメントでの海外戦略の見直しと実行
- ・ 新規事業の早期具現化と実証

CSRの確立と積極的な社会貢献活動の推進

- ・ ステークホルダー重視の経営姿勢の徹底
- ・ 企業の社会的責任と環境への配慮の取組み強化

#### [医療関連事業]

医療関連事業においては、医療上の未解決のニーズを重点領域として捉え、既存製品の持続的成長と新規医薬品の開発を進めております。

当事業では主力製品である「エビリファイ」(「ABILIFY」)に続く製品を開発するため、開発品目の充足に取り組んでまいります。自社創薬のほか、技術提携、業務提携、合弁会社設立、資本提携等についてもグループ各社と連携しながら引き続き検討してまいります。

その他、当事業のグローバル展開としては、大塚製薬(株)においては米国の販売組織の拡充や欧州における自販組織の構築を進めており、大鵬薬品工業(株)においては中国への進出からアジアへの進出拡大を目指してまいります。(株)大塚製薬工場は臨床栄養のベストパートナーとして国内シェアを拡大しつつ、国際展開を進めアジアでの地位の確立を目指しております。

また、医療機器事業に関しては、JIMRO(株)やマイクロポートメディカル(上海)有限公司を中心に、対象領域・分野での医療機器の事業の育成・確立を図ります。当社グループの治療薬事業から創製された薬剤や技術を医療機器に応用し、当社グループならではの医療機器の創出を目指しております。

#### [ニュートラシューティカルズ関連事業]

ニュートラシューティカルズ関連事業は、健康に貢献する各種製品のブランド育成とグローバル展開に取り組んでまいります。特に、大豆が人々の健康と食生活の問題を解決していく「Soylution<sup>(注)</sup>」というコンセプトに基づき、グローバル展開を進めている大豆ビジネスを戦略事業として、当社グループの中核事業へと育てていくことが課題となります。

現在ニュートラシューティカルズ関連事業の未進出エリアである欧州に対しては、ニュートリション & サンテ SASの事業基盤をもとに、事業展開を図ってまいります。

(注) ソイリューション：soy(大豆) + solution(解決)の造語

#### [消費者関連事業]

消費者関連事業は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料、レトルト食品を当事業の中核製品として、利益体質の改善を図ってまいります。平成22年1月に大塚ババレジ(株)と合併した大塚食品(株)は、大塚グループの食品会社であるという強みを活かし、価格競争に迎合しない個性的な製品開発を重視するとともに、ブランド価値の構築、製品価値の伝達に注力していきます。

#### [その他事業]

その他事業においては、人々の暮らしと健康に貢献する企業として研究開発を重視し、当社グループにしか出来ない高付加価値製品の開発・販売を進めてまいります。

大塚化学(株)における機能化学事業においては、現在重慶に建設中であるヒドラジンと発泡剤の工場の本格稼働が

最重要課題となっているほか、ファインケミカル事業においては、医薬品中間体について更なるコストダウンを図ってまいります。

その他、当社グループの物流の役割を担う大塚倉庫㈱は、「グリーン物流の大塚倉庫」をスローガンとし、環境技術・ノウハウを高めて環境にやさしい物流へさらに取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業の運営及び展開等については、様々なリスク要因があります。当社グループは、それらの想定されるリスク要因に対し、事前に軽減する、回避する、またはヘッジする等、事実上可能な範囲での施策を検討実施しておりますが、全てのリスク要因を排除または軽減することは不可能または著しく困難であり、これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。以下、当社グループが重要なリスクであると判断する項目を記載いたしますが、当社グループの事業等に係るリスクをすべて網羅するものではありません。また、将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日時点において当社グループが判断または判断または予想する主要なものであり、事業等のリスクはこれらに限るものではありません。

##### (1) 持株会社としてのリスク

当社は、当社グループにおける事業の戦略立案、経営資源配分、グループ会社の監視・監督等の役割を果たすことにより、当社グループ全体のコーポレート・ガバナンス体制を強化するため、平成20年7月8日に純粋持株会社として設立しました。当社は、安定的な収益を確保するため、子会社からの配当金及び適正な経営支援料を得ておりますが、子会社の収益動向によっては、当社の業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 副作用発現に関するリスク

医療関連事業において、新薬の承認取得のために実施する臨床試験は、限られた被験者を対象に実施されるものであります。このため、承認された新薬であってもすべての服用者に対して常に安全であるとまでの保証はなく、実際に新薬を投与した患者に予期し得ない副作用が発現する可能性があります。当社グループは、こうした事態に備えて、製造物責任を含めた各種賠償責任に対応するための適切な保険に加入しておりますが、最終的に当社グループが負担する賠償額の全てに相当する保険金が支払われる保証はありません。したがって、当社グループの製造または販売する医薬品について、副作用の発現等の問題が発生した場合には、製品回収や販売中止等に係る多額の費用が発生するなど、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があるとともに、当社グループの社会的信頼及びブランド並びに事業展開にも深刻な影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 新薬開発の不確実性に関するリスク

医療用医薬品の開発には多額の研究開発投資と長い時間を要しますが、臨床試験などで有用な効果を発見できないこと等により研究開発が予定通りに進行せず、開発の延長や中止を行う可能性があります。また、日本国内はもとより、海外市場への展開においては、各国の薬事関連法規等の法的規制の適用を受けており、新薬の製造及び発売には各国別に厳格な審査に基づく承認を取得しなければならないため、予定していた時期に上市ができず延期になる、または上市を断念しなければならない可能性があります。当社グループが研究開発を行った医療用医薬品の上市が中止または延期された場合、過去に計上された研究開発費に見あう収益が計上できない可能性があります。

当社グループは、アンメット・メディカル・ニーズ（いまだ有効な治療方法が確立されていない疾患）に焦点を当て、複数のパイプラインを保有することにより、上記のリスクの軽減に努めておりますが、これにより、すべてのリスクが回避されるわけではなく、このような開発の不確実性により当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 特定の製品への依存に関するリスク

医療用医薬品である「エビリファイ」（「ABILIFY」）の当社グループの売上高は、平成22年3月期の当社の連結売上高のおおよそ3割を占める主力製品となっております。「エビリファイ」（「ABILIFY」）に関して、他の有力な競合品の出現、特許などの保護期間の満了に伴うジェネリック医薬品（後発品医薬品）の発売、その他事情により、「エビリファイ」（「ABILIFY」）の売上高が減少した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、「エビリファイ」（「ABILIFY」）に関して、当社グループはプリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社との間で、米国における同社の開発・商業化に関する契約を締結しております。この契約において、契約期間中に「エビリファイ」（「ABILIFY」）のジェネリック医薬品が米国で発売され、かつ、プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社が当該契約の解除を申し入れた場合には、当社グループは合意された補償金を支払うこととなっております。かかる補償金の支払いを余儀なくされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、補償金については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結貸借対照表）4 偶発債務（4）」に記載しております。

##### (5) 医療費抑制策

わが国において、厚生労働省は増え続ける医療費に歯止めをかけるため、医療費の伸びを抑制していく方針を示しており、定期的な薬価引き下げをはじめ、ジェネリック医薬品の使用促進等が進んでおります。また、当社グループの重要市場である米国においても、低価格のジェネリック医薬品の使用促進や、先発医薬品（ブランド品）への価格引き下げ圧力が一層高まっており、今後の医療費政策の動向が当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人消費動向に関するリスク

ニュートラシューティカルズ関連事業及び消費者関連事業において取り扱う製品（特に飲料製品）の中には、天候の影響及び経済状況等にもとまう個人消費動向の影響を受けやすい製品があります。天候及び経済不況による個人消費動向の変動は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 食の安全性に関するリスク

当社グループは、「食の安全」をお客様に提供するため、自社製造品のみならず委託製造品を含む全ての製品の品質管理や安全性・信頼性保証等に関しては万全を期しております。しかしながら、近年、国内外の食品業界においては、有害物質の混入等の様々な問題が発生しており、当社グループの品質管理体制の範囲を超えた事態が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態並びに社会的信用に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原材料価格の高騰に関するリスク

当社グループの製品に使用する主要な原材料の価格は、天候、自然災害、市場価格、経済情勢、燃料費、為替等によって変動し、当該価格が何らかの原因により高騰した場合には、当該製品の製造コストは上昇します。当社グループとしては原材料価格の上昇を販売価格に転嫁することにより対応する方針ですが、市場の状況または取引先との交渉等によって対応できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法規制に関するリスク

当社グループの医療関連事業を営む子会社は、薬事法（昭和35年法律第145号）に基づく[「医薬品製造販売業」（第12条第1項）、「医薬品製造業」（第13条第1項）、「医薬品卸売一般販売業」（第24条第1項、第25条第3号）]の許認可を受ける等国内外の薬事法関連法規制の厳格な規制を受けております。他の事業におきましても、食品衛生法（昭和22年法律第233号）やリサイクル関連法規等の法的規制を受けております。当社グループは、これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現時点におきましては当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかしながら、当社グループがこれらの法規制に違反した場合には、規制の対象となる製品を回収し、またはその販売を中止することが求められる可能性及び当社グループが対象事業を継続できない可能性があります。また、将来当該法規制の改正または新たな法令の制定があった場合には、法規制遵守のためのコストが増加する可能性及び当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(10) 特許権の保護期間満了に関するリスク

医療関連事業におきましては、効能追加や剤型変更等により製品ライフサイクルの延長に努めておりますが、当社グループが排他的に利用可能な特許権の保護期間が満了した後は、当社グループが製造または販売する医薬品と競合するジェネリック医薬品の出現により競争の激化が予想され、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特許権の侵害に関するリスク

当社グループでは特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害のリスクに常に注意を払っておりますが、当社グループが保有したまたは当社グループが他社からライセンスを受けている知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。

また、第三者の知的財産権に対する侵害のリスクにも常に注意を払っておりますが、万一当社グループの製造または販売する製品が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該製品を回収したまたはその販売を中止することを求められる他、多額の損害賠償を請求される可能性があります。

現在、「エビリファイ」（「ABILIFY」）に関して、米国で他社よりジェネリック医薬品の販売承認申請がなされております。当社グループは、これに対して特許侵害訴訟を提起しておりますが、当社グループに不利な内容の判決、決定または和解がなされ、ジェネリック医薬品が発売される場合、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟に関するリスク

当社グループは、その事業運営に関し、製造物責任、労務問題、特許権の侵害、契約の不履行、環境汚染等に関して第三者から訴訟を提起される可能性があり、当社グループに不利な内容の判決、決定または和解がなされる場合、当社グループの業績及び財政状態並びに事業戦略及び社会的信用に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 製造拠点の操業停止に関するリスク

当社グループの製造拠点は、予期せぬ災害、戦争、テロ活動、大規模なシステム障害もしくは事故等による操業停止に備えて各地域に分散しております。しかしながら、何らかの事由により当該製造拠点の全部または一部の操業が

停止した場合には、一時的または長期的に全部または一部の製品の製造が不可能または著しく困難となり、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境汚染に関するリスク

当社グループは、国内外において製造過程で発生する廃棄物及び大気中への排出物などについて、さまざまな環境保護に係る法的規制を受けております。当社グループとしては、事業活動の各側面において環境への影響評価を行い、環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めております。こうした取り組みの結果、当社グループではこれまで重大な環境問題が発生したことはありませんが、将来において、環境問題が発生しないという保証はなく、土壌または大気環境汚染などの問題が発生した場合には、関係当局に命じられる法的措置や対策費用または損害賠償責任の発生により、当社グループの業績及び財政状態並びに社会的信用性及びブランドに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 為替相場及び株価に関するリスク

当社グループの平成22年3月期の連結売上高のうち、48.4%が海外売上高となっており、今後も当社グループの売上の相当程度は海外における外貨建取引となることが見込まれております。当社の想定を超える為替相場の急激な円高の進行により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社は連結財務諸表を円表示で作成しているため、外貨表示で作成されている在外子会社等の財務諸表を日本円表示への換算に際して、その為替相場いかんによって、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、株式市況等が低迷した場合には、当社グループが保有する株式等の評価損の計上や年金資産の減少に伴う退職給付引当金の増加等、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(16) 各種業務提携及び買収に関するリスク

当社グループは、研究開発、製造、販売等の分野において、技術提携、業務提携、合併会社設立、資本提携等、他社との提携または他社事業の買収を実施することがあります。これらの提携等にあたり、当社グループは提携等による事業効果や提携先または対象会社の業務遂行能力及び信用力の測定を十分に行っており、また資本提携及び買収につきましては、その対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、当該提携及び買収に伴うリスクの低減に極力努めております。しかしながら、提携等の実施以後の事業環境の変化等により、当初計画されていた提携等による成果を得られない可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当該提携等を行うに当たり、当社グループが一定の地域、時期または製品について競業禁止義務を負う場合、当社グループの将来の事業戦略において重大な制約を受ける可能性があります。

(17) 海外展開におけるリスク

当社グループは、日本以外にも米国、欧州及びアジアを中心に、研究開発、製造及び販売活動を行っております。グローバルな事業活動を行うにあたり、各国の法的規制、経済情勢、政情不安や事業環境の不確実性などのリスクを完全に回避することができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(18) 情報管理に関するリスク

当社グループは、個人情報を含め多くの重要情報を保有しております。これらの情報管理については、規程等を整備し、従業員に対し情報管理の重要性を周知徹底するとともに、システム上のセキュリティ対策等を行うなどの努力を行っていますが、システム障害や事故を含めた様々な原因で情報の改ざん、悪用、漏えいなどが発生するリスクが考えられます。その場合、当社グループの業績及び社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

## (1) 技術輸出

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	契約内容	契約年
大塚製薬(株)	統合失調症治療薬	ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社	アメリカ	一定料率のロイヤリティ (注)	平成11年

(注) 当社の連結子会社である大塚製薬株式会社は、平成11年にブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社と抗精神病薬「エビリファイ」(「ABILIFY」)の米国における開発・商業化に関する契約を締結しておりましたが、平成21年4月4日に契約期間を平成24年11月から平成27年4月まで延長する旨及び「エビリファイ」(「ABILIFY」)の米国での売上に対して大塚製薬株式会社が受け取る分配金を平成22年1月から増加させる旨の契約を締結しました。

この契約により、大塚製薬株式会社は契約一時金として400百万ドルを平成21年4月に受け取っておりますが、契約期間中に「エビリファイ」(「ABILIFY」)の後発品(ジェネリック医薬品)が米国で販売され、かつ、ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社が当該契約の解除を申し入れた場合には、大塚製薬株式会社は合意された補償金を支払うこととなっております。

## (2) 技術輸入(製品輸入を含む)

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	販売地域	契約年
大塚製薬(株)	がん疼痛治療剤	GWファーマシューティカルズ社	イギリス	米国	平成19年
〃	抗てんかん薬 (2品目)	UCBファーマ社	ベルギー	日本	平成20年
〃	抗悪性腫瘍剤 (2品目)	ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社	アメリカ	米国、欧州、日本(注)	平成21年

(注) 大塚製薬株式会社は、米国、欧州、日本における一定額の販売経費を負担し、米国、日本および欧州の主要な国においてブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社と「スプリセル」の共同開発・共同販売を行います。また、平成22年から平成32年まで、大塚製薬株式会社は、「スプリセル」と「イキサベピロン」の売上合計額に応じて規定の分配金を受け取ります。なお、ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社は、「エビリファイ」(「ABILIFY」)の後発品(ジェネリック医薬品)の市場参入があった場合、当該契約を解約する権利を有しております。

## (3) 合併関係

契約会社名	合併会社及び所在地	相手方の名称	国名	設立の目的	契約年
大塚製薬(株)	中国大塚製薬有限公司(中国)	中国医薬工業公司	中国	注射薬の製造・販売	昭和55年
〃	韓国大塚製薬(株)(韓国)	第一薬品(株)	韓国	循環・呼吸器官用薬の製造・販売	昭和57年
〃	東亜大塚(株)(韓国)	東亜製薬(株)他	韓国	飲料品・健康食品・栄養製品の製造販売	昭和62年
〃	P.T.アメルタインダ大塚(インドネシア)	P.T.マスマ	インドネシア	飲料製品の製造、販売及び輸出入	平成11年
クリスタルガイザーウォーターカンパニー	CGロクサーヌLLC	Roxane Inc.	米国	飲料製品の製造、販売及び輸出	平成13年
大塚製薬(株)	イーエヌ大塚製薬(株)	雪印乳業(株)	日本	経腸栄養剤の製造・販売	平成14年
大塚化学(株)	エムジーシー大塚ケミカル(株)	三菱瓦斯化学(株)	日本	水加ヒドラジンの製造販売	平成16年

契約会社名	合併会社及び所在地	相手方の名称	国名	設立の目的	契約年
大塚製薬(株)	マイクロポートサイエンティフィックコーポレーション(英領ケイマン諸島)	SIICメドテックヘルスプロダクツLtd.他	英領ケイマン諸島	持株会社	平成18年
〃	アルマS.A.	ROX INVEST	フランス	飲料製品の製造、販売及び輸出	平成20年

#### (4) 大塚化学ホールディングス株式会社と大塚化学株式会社の合併

当社の連結子会社である大塚化学ホールディングス株式会社と大塚化学株式会社は、両社の取締役会において、大塚化学ホールディングス株式会社を存続会社とし、大塚化学株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成21年5月8日に合併契約を締結いたしました。また、当該合併契約を平成21年6月24日開催の定時株主総会において承認し、吸収合併を平成21年6月30日に実施しました。

当該吸収合併の概要は次のとおりです。

##### 吸収合併の目的

大塚グループの再編の一環として、当社の連結子会社である大塚化学ホールディングス株式会社を存続会社とし、大塚化学株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うものであります。この再編は、大塚グループにおいて、当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。

##### 吸収合併の方法及び条件

大塚化学ホールディングス株式会社を存続会社とし、大塚化学株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。なお、大塚化学株式会社は、大塚化学ホールディングス株式会社の完全子会社であり、大塚化学ホールディングス株式会社においては簡易合併の方法により、大塚化学株式会社においては略式合併の方法により、株主総会の承認を得ることなく行われました。

##### 吸収合併期日

平成21年6月30日

##### 承継する資産・負債の状況

大塚化学ホールディングス株式会社は、大塚化学株式会社の保有するすべての資産及び負債を承継いたしました。

##### 消滅会社に割り当てられる存続会社の株式の数及びその算定根拠

本吸収合併の効力発生日である平成21年6月30日時点で、大塚化学株式会社は大塚化学ホールディングス株式会社の完全子会社であることから、本吸収合併に際して、合併対価として株式は交付されませんでした。

##### 吸収合併存続会社となる会社の概要

会社名 大塚化学ホールディングス株式会社(なお、平成21年6月30日付で大塚化学株式会社に商号変更しております。)

資本金 5,000百万円

事業内容 持株会社及び飲料の製造販売

#### (5) 当社と大塚化学株式会社との間の株式交換

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、大塚化学株式会社(同社は平成21年6月30日付で大塚化学ホールディングス株式会社から商号変更しております。)を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、株式交換契約を締結いたしました。また、当該株式交換契約を平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認し、株式交換を平成21年7月1日に実施しました。

当該株式交換の概要は次のとおりです。

##### 株式交換の目的

大塚グループの再編の一環として、当社と大塚化学株式会社は、当社を完全親会社、大塚化学株式会社を完全子会社とする株式交換を行うものであります。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。

##### 株式交換の方法、条件及び株式の発行数

大塚化学株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当て交付しました。ただし、当社が保有する大塚化学株式会社の普通株式については割当て交付を行いませんでした。

#### 株式交換比率の算定根拠

当株式交換の株式交換比率の公正性及び妥当性を期するため、当社は野村證券株式会社を、大塚化学株式会社は株式会社クリフィックス・コンサルティングを、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。

野村證券株式会社は、当社また大塚化学株式会社について、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用し、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカウント・キャッシュフロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を当社に提出しました。

一方、株式会社クリフィックス・コンサルティングは、当社また大塚化学株式会社について、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用し、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を大塚化学株式会社に提出しました。

両社は、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測等を総合的に勘案して、交渉・協議を重ねた結果、当社が平成21年6月30日を効力発生日として予定している株式分割（平成21年6月1日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された当社の株主の所有する当社の普通株式を1株につき20株の割合をもって分割する。）の効力が生じることを前提に、大塚化学株式会社の株式（但し、当社が保有する大塚化学株式会社の株式を除く。）1株に対して当社の普通株式1株を割り当てることと相当であると判断し、合意した株式交換比率について、それぞれ平成21年5月8日における両社の取締役会において承認を受け、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

#### 株式交換期日

平成21年7月1日

#### 株式交換完全親会社となる会社の概要

会社名 大塚ホールディングス株式会社（当社）

資本金 42,946百万円

事業内容 医療関連事業、ニュートラシューティカルズ関連事業、消費者関連事業その他の事業を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動等の支配及び管理並びにそれに附帯関連する一切の事業等

#### (6) 当社と大塚化学株式会社との間の吸収分割

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、大塚化学株式会社（同社は平成21年6月30日付で大塚化学ホールディングス株式会社から商号変更しております。）の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行うことを決議し、同日、吸収分割契約を締結いたしました。また、当該吸収分割契約を平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認し、吸収分割を平成21年8月1日に実施しました。

当該吸収分割の概要は次のとおりです。

#### 吸収分割の目的

大塚グループの再編の一環として、当社と大塚化学株式会社は、大塚化学株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行うものであります。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。

#### 吸収分割の方法及び条件

大塚化学株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。なお、当社と大塚化学株式会社との間で、平成21年7月1日を効力発生日として、大塚化学株式会社を当社の完全子会社とする株式交換を行いました。そこで、大塚化学株式会社においては、略式分割の方法により、株主総会の承認を得ることなく行いました。

#### 吸収分割期日

平成21年8月1日

#### 承継する資産・負債の状況

資産・・・当該吸収分割の効力発生日時点で大塚化学株式会社が保有する以下の各社の全ての株式

(イ) 当社 株式

(ロ) 大塚ペパレジ株式会社 株式

負債・・・当社は、当該吸収分割により、大塚化学株式会社から債務を一切承継しません。

分割会社に割り当てられる承継会社の株式の数及びその算定根拠

本吸収分割の効力発生日である平成21年8月1日時点においては、大塚化学株式会社は当社の完全子会社であることから、本吸収分割に際して、分割対価として株式を交付しないことにいたしました。

吸収分割承継会社となる会社の概要

会社名 大塚ホールディングス株式会社（当社）

資本金 42,946百万円

事業内容 医療関連事業、ニュートラシューティカルズ関連事業、消費者関連事業その他の事業を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動等の支配及び管理並びにそれに附帯関連する一切の事業等

#### (7) 大塚食品株式会社と大塚ペパレジ株式会社の合併

当社の連結子会社である大塚食品株式会社と大塚ペパレジ株式会社は、両社の取締役会において、大塚食品株式会社を存続会社とし、大塚ペパレジ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成21年11月12日に合併契約を締結いたしました。

当該吸収合併の概要は次のとおりです。

吸収合併の目的

大塚グループ内において、主として食品・飲料の製造・販売を行う大塚食品株式会社と、嗜好飲料の輸入・販売を行う大塚ペパレジ株式会社の両社を合併することにより、研究開発から生産、マーケティング、営業までの機能をフル稼働させるメーカー化の一層の強化を目指すものであります。これにより、合理的かつ効率的な新しい価値を創出できる会社とすることを合併の目的としております。

吸収合併の方法

大塚食品株式会社を存続会社とし、大塚ペパレジ株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、当該吸収合併により、大塚食品株式会社が大塚ペパレジ株式会社の有する権利義務の全てを承継し、大塚ペパレジ株式会社は解散しました。

吸収合併期日

平成22年1月1日

承継する資産・負債の状況

大塚食品株式会社は、大塚ペパレジ株式会社の保有するすべての資産及び負債を承継いたしました。

合併に際して発行する株式及び割当

大塚食品株式会社は、合併に際して合併期日前日の最終の大塚ペパレジ株式会社の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有する大塚ペパレジ株式会社の普通株式1株につき、大塚食品株式会社の普通株式1株の割当をもって割当交付しました。

合併比率の算定根拠

本合併の合併比率の公正性及び妥当性を期すため、ブリッジ共同公認会計士事務所を、合併比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。ブリッジ共同公認会計士事務所は、大塚食品株式会社また大塚ペパレジ株式会社について、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法を採用して算定を行い、合併比率に関する分析を提出しました。両社は、上記の第三者算定機関から提出を受けた合併比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測等を総合的に勘案して、交渉・協議を重ねた結果、大塚食品株式会社が平成21年12月31日を効力発生日として予定している株式分割（平成21年12月31日の最終の大塚食品株式会社の株主名簿に記載又は記録された大塚食品株式会社の株主の保有する大塚食品株式会社の普通株式を1株につき1,369株の割合をもって分割する。）の効力が生じることを前提に、大塚ペパレジ株式会社の株式（但し、大塚食品株式会社が保有する大塚ペパレジ株式会社の株式を除きます。）1株に対し大塚食品株式会社の普通株式1株を割り当てるのが相当であると判断し、合意した合併比率について、大塚食品株式会社は平成21年11月9日開催の取締役会において、大塚ペパレジ株式会社は平成21年11月5日開催の取締役会において、それぞれ承認を受け、本合併における合併比率を決定いたしました。

吸収合併存続会社となる会社の概要

会社名 大塚食品株式会社

資本金 1,000百万円

事業内容 食品及び飲料の製造販売

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、世界の人々の健康に役立つ革新的な製品の開発を目指し、疾病の予防、診断、治療、そして日々の健康の維持・増進を視野において活動し、研究開発および商業化において、米国をはじめ欧州、アジアに展開しているメリットを生かし、世界に速やかに提供できる体制の強化に努めております。既にグローバル展開を推進している治療薬分野では、がん・中枢神経系を主たる研究開発領域と捉えておりますが、さらに輸液・臨床栄養分野の他、次の成長領域として大きな可能性を持つ医療機器にも積極的な投資を進めてまいります。具体的には、迅速な研究開発のための組織運営をおこない、承認取得に向けて質の高い臨床開発を可能とするため、専門能力のスキルアップと人材育成に注力しております。世界同時開発の推進のため、日米欧のグローバルな研究開発体制を敷く一方、日韓中3極でのスモールグローバル構想によるスピードを活かした研究開発をおこなっております。当連結会計年度における研究開発費は151,848百万円です。

主な研究開発分野は次のとおりです。

### (医療関連事業)

当社グループは、医療上の未解決のニーズを重点領域として捉え、研究開発を進めています。

大塚製薬(株)は、中枢神経、がん、循環器、消化器、呼吸器、感染症、眼科及び皮膚科領域を重点領域として研究開発を行っています。

中枢神経領域では、「エビリファイ」(「ABILIFY」)について、欧州で統合失調症(若年者)の効能追加が9月に承認されました。一方、欧州で大うつしの補助療法における申請を11月に取り下げました。米国では11月に「小児(6~17歳)の自閉性障害による興奮性の治療」の効能追加が承認されました。

また、パーキンソン病、むずむず脚症候群の治療薬として開発している「SPM-962」は、各疾患を対象とした第三相臨床試験を国内で開始しました。

がん領域では、1月に扶桑薬品工業(株)と、がん治療用ワクチン「OTS102」の国内における製造販売に関する契約を締結しました。国内で進行性膵がんを対象として第二/三相臨床試験、胆道がんを対象に第二相臨床試験が進行中です。

がん治療用ワクチン「OTS11101」は国内において進行性膵がんを対象として第一相臨床試験を開始しました。新規抗がん剤「OPB-51602」は米国、アジアで第一相臨床試験を開始しました。また、プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社と、二つの抗悪性腫瘍剤に関する提携契約を4月に締結しました。

循環器領域では、プレタールを6月にスペインで発売しました。またプレタールは、脳梗塞患者を対象とした大規模臨床試験(CSPS (Cilostazol Stroke Prevention Study))の結果が2月に国際脳卒中会議で発表されました。試験結果から、有効性および安全性が確認され、脳梗塞治療に高い効果があることが証明されました。

「SAMSCA」は、米国と欧州で低ナトリウム血症<sup>(注1)</sup>の適応症で承認を取得し、6月に米国、9月にドイツ、イギリス、スウェーデン、ノルウェー、フィンランドで、11月にオーストリアで販売を開始しました。国内では、心性浮腫の適応で7月に承認申請を提出、肝性浮腫を対象に第三相臨床試験を開始しました。

その他領域で、抗炎症剤「OPC-6535」は、クローン病を対象に、日本に加え韓国で第二/三相臨床試験を開始しました。糖尿病治療薬として開発中のDPP-IV阻害剤「ONGLYZA」は、国内で第二/三相臨床試験を開始しました。

眼科領域では、米国Acucela社との共同開発を行うドライ型加齢黄斑変性治療薬「ACU-4429」の第二相臨床試験を開始しました。また、国内では、ドライアイを対象に開発中の「OPC-12759」の第三相臨床試験を実施しています。

大塚製薬工業(株)においては、「がん」「アレルギー」「泌尿器」の3領域に特化したスペシャリティファーマとして研究開発を行っています。

がん領域においては、主力製品である「ティーエスワン」の新剤形「ティーエスワン配合顆粒」を国内で6月に発売しました。「ティーエスワン」は海外では、中国で7月に発売、8月にシンガポールで「胃がんの術後補助化学療法」の適応症で承認を受け現地導出先のPharmaforte社が販売を開始しました。また11月に欧州において、「ティーエスワン」の進行胃がん適応の申請を行いました。米国では、「ティーエスワン」の胃がんを対象とした第三相試験を準備しております。

セロトニン受容体拮抗型制吐剤「アロキシ」は1月に国内で製造販売承認を取得しました。

また、乳がんを対象とした抗悪性腫瘍剤「アルブミン結合パクリタキセル」は現在国内で審査中です。

泌尿器領域においては、尿失禁・頻尿治療剤「バップフォー」が、「過活動膀胱における尿意切迫感、頻尿及び切迫性尿失禁」の適応追加承認を国内で12月に取得しました。

その他領域では、「プロテカジン」が「逆流性食道炎」の追加適応を国内で3月に取得しました。

臨床栄養分野では、(株)大塚製薬工場が、9月に国内において「エルネオパ1号輸液」「エルネオパ2号輸液」の販売を開始しました。

また診断薬の分野では、大塚製薬(株)の新型インフルエンザウイルスの調査・研究を目的とした試薬である、新型インフルエンザウイルス(Pandemic (H1N1) 2009)検出用研究試薬「Flu-Sw AH1pdm」を11月に、感染症分野での体外診断用医薬品、ノロウイルス抗原キット「クイックナビ ノロ」を1月に、それぞれ発売しました。またウィルムス腫瘍1遺

伝子(WT1)mRNAキットを承認申請しました。

医療関連事業における研究開発費は141,600百万円です。

(注1)米国は低ナトリウム血症(心不全、肝硬変、抗利尿ホルモン不適合分泌症候群等)、欧州は抗利尿ホルモン不適合分泌症候群による低ナトリウム血症で承認取得

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当社グループは「健康」をテーマに、人々の日々の健康の維持・増進を目指す製品の研究開発を行っております。大塚製薬(株)では、フルーツ大豆バー「SOYJOY」で、4月に「SOYJOY」バナナCaプラス、9月に「SOYJOY」ブルーベリーを発売しました。バランス栄養食「カロリーメイト」ブロックでは、9月に新アイテム「メープル味」を追加しました。「肌の健康」をテーマにしたコスメディクス(健粧品)分野では、スキンケアブランド「インナーシグナル」から、メイク落とし「インナーシグナルリセットメイクオフクリームb」と「インナーシグナル リセットメイクオフオイルb」を4月に、目もと専用の薬用クリーム「インナーシグナル リジューブネイトクリアアップアイズ」を7月に発売、化粧下地「インナーシグナル UVプロテクトメイクアップベースb」を3月に発売し、ラインアップを13アイテムに拡充しました。

大鵬薬品工業(株)では、生薬配合胃腸薬「ソルマック」ブランドの主力製品を8月に「ソルマックプラス」としてリニューアル、また11月に「ソルマックEX2」を発売しラインアップの充実を図りました。生薬製剤「扁鵲」は、6月に新製品「扁鵲21包入り」を発売しました。9月には大鵬かぜ内服液「ふうかん・ふうねつ」を全国発売し感冒薬市場に参入しました。また、10月には温感鎮痛消炎剤「ゼノールテープ35温」を新発売し、温感タイプのプラスターを加えることでシリーズの充実化を図りました。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は4,225百万円です。

(消費者関連事業)

大塚食品(株)は、経営の効率化を目指した1月付での大塚ベバレジ(株)の吸収合併にあたり、大塚ベバレジ(株)の開発拠点である溝の口開発センター(神奈川県)の機能を大塚食品(株)琵琶湖研究所に移管しました。引き続き「健康」をキーワードに新たな価値を創出できる商品開発を行ってまいります。

消費者関連事業における研究開発費は652百万円です。

(その他事業)

大塚化学(株)では独自のキーテクノロジーを中心に、ヒドラジン誘導体など新規化合物等の製品開発を行うとともに、京都に糖鎖工学研究所を開設しました。

その他の事業における研究開発費は5,370百万円です。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ）が判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金、棚卸資産の評価、投資その他の資産の評価、訴訟等の偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### （2）財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末の総資産は1,458,375百万円（前連結会計年度末は1,298,789百万円）となり、159,586百万円増加しました。その内訳は、流動資産が129,228百万円増加、固定資産が30,323百万円増加、繰延資産が35百万円増加であります。

#### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は751,515百万円（前連結会計年度末は622,287百万円）となり、129,228百万円増加しました。その主たる要因は、当期利益の計上及びプリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社と抗精神病薬「エビリファイ」（「ABILIFY」）に関する契約を締結したことに伴い受領した一時金（400百万ドル）等により現金及び預金が64,829百万円増加したこと及び譲渡性預金、1年以内償還予定債券等の有価証券が37,971百万円増加したことによるものであります。

#### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は706,797百万円（前連結会計年度末は676,474百万円）となり、30,323百万円増加しました。その主たる要因は、大塚製薬(株)、P.T.アメルタインダ大塚及びニュートリション&サンテSASの既存設備の更新及び新規投資等により有形固定資産が16,609百万円増加し、株式交換による大塚化学(株)の完全子会社化によるのれんの増加等により無形固定資産が1,950百万円増加し、株価の回復に伴う投資有価証券の増加等により投資その他の資産が11,765百万円増加したことによるものであります。

#### 負債の部

#### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は311,809百万円（前連結会計年度末は233,287百万円）となり、78,522百万円増加しました。その主たる要因は、「エビリファイ」（「ABILIFY」）の売上増加等により支払手形及び買掛金が9,757百万円増加し、ニュートリション&サンテSASの社債償還資金及び一部の連結子会社における長期借入金からの振替等により短期借入金が25,285百万円増加し、未払法人税等が26,059百万円増加したことによるものであります。

#### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は198,109百万円（前連結会計年度末は201,686百万円）となり、3,577百万円減少しました。その主たる要因は、短期借入金への振替及び返済により長期借入金が30,460百万円減少した一方、退職給付引当金が4,467百万円増加し、その他固定負債が25,138百万円増加したことによるものであります。なお、プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社と抗精神病薬「エビリファイ」（「ABILIFY」）に関する契約を締結したことに伴い受領した一時金（400百万ドル）は、前受収益及び長期前受収益に計上し、平成22年1月1日より以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識しております。

#### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部は948,456百万円（前連結会計年度末は863,815百万円）となり、84,641百万円増加しました。その主たる要因は、資本剰余金が76,665百万円増加し、利益剰余金が63,967百万円増加したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は321,306百万円となり、前連結会計年度末より91,202百万円増加しました。これは、営業活動により獲得したキャッシュ・フローが173,508百万円と前年同期と比べ115,038百万円増加し、投資活動により使用したキャッシュ・フロー59,014百万円と財務活動により使用したキャッシュ・フロー28,139百万円の合計額を大きく上回ったためです。

営業活動によるキャッシュ・フローが大きく増加した要因としては、税金等調整前当期純利益が前年同期と比べ11,821百万円増加したことに加え、ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社から受取った「エビリファイ」(「ABILIFY」)の共同販売権の延長にかかる契約一時金400万ドルの獲得により、長期前受収益が29,896百万円増加したことによります。また、法人税等の支払額が前年同期と比べ27,566百万円減少していますが、これは、主として研究開発費等の特別控除が増加したことによるものです。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、59,014百万円と前連結会計年度の213,610百万円より大幅に減少しました。前連結会計年度は、欧州における事業拡大を目的にアルマS.A.及びニュートリション&サンテSASの買収を行いました。当連結会計年度は、既存設備の更新を中心とした有形固定資産の取得による支出39,719百万円と投資有価証券の取得による支出28,764百万円が主な内容となっております。

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、28,139百万円を支出しました(前年同期は172,196百万円の調達)。前連結会計年度は、株式の発行により94,904百万円を調達しましたが、当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローを原資として、有利子負債の圧縮に努めました。

### (4) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は1,084,291百万円(前年同期比13.4%増)、経常利益109,057百万円(前年同期比13.5%増)、当期純利益67,443百万円(前年同期比43.2%増)となりました。

医療関連事業の売上高は715,911百万円(前年同期比9.8%増)となりました。主なものは、日本における抗精神病薬「エビリファイ」(「ABILIFY」)、胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」、抗血小板剤「プレタール」、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」の売上、また米国、欧州及びアジアにおける抗精神病薬「エビリファイ」(「ABILIFY」)の売上によるものです。

ニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は248,775百万円(前年同期比13.5%増)となりました。主なものは、パーティップの大豆栄養食品「SOYJOY」、日本における「ポカリスエット」のペットボトル(エコボトル)などの売上によるものです。また、前連結会計年度に全株式を取得した機能性食品・栄養食品の欧州大手であるフランスのニュートリション&サンテSASの売上が当連結会計年度より計上されています。

消費者関連事業の売上高は51,116百万円(前年同期比1.9%減)となりました。主なものは、「クリスタルガイザー」、「ジャワティー」、カロリーコントロール食品「マンナンヒカリ」などの売上によるものです。なお、大塚食品(株)の売上は、前連結会計年度末に連結子会社となったため、当連結会計年度より計上されています。

その他の事業の売上高は105,074百万円(前年同期比74.8%増)となりました。なお、大塚化学(株)他4社の売上は、前連結会計年度末に連結子会社となったため、当連結会計年度より計上されています。

売上総利益につきましては、727,683百万円となり前年同期比14.9%の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、主に販売促進費(前年同期比40,423百万円の増加)、研究開発費(前年同期比15,948百万円の増加)の増加により、全体では前年同期比87,372百万円(16.1%)の増加となり、営業利益は98,481百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

営業外損益につきましては、当連結会計年度において持分法による投資利益(4,922百万円)などを計上したことにより、経常利益は109,057百万円(前年同期比13.5%増)となり、特別損益につきましては、減損損失などを計上したことにより、当期純利益は67,443百万円(前年同期比43.2%増)となりました。



(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

重要な製品の売上動向

医療用医薬品である「エビリファイ」(「ABILIFY」)は、当社グループの売上高のおおよそ3割を占める主力製品となっております。「エビリファイ」(「ABILIFY」)に関して、他の有力な競合品の出現、特許などの保護期間の満了に伴うジェネリック医薬品(後発品医薬品)の発売、その他事情により、売上高が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

医療費抑制策の動向

わが国において、厚生労働省は増え続ける医療費に歯止めをかけるため、医療費抑制策を強化していく方針を示しており、定期的な薬価引き下げをはじめ、ジェネリック医薬品の使用促進等が進んでおります。また、当社グループの重要市場である米国においても、低価格のジェネリック医薬品の使用促進や、連邦・州政府およびマネジドケアの強い要請に伴うブランド品への価格引き下げ圧力が一層高まっており、今後の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人消費の動向

ニュートラシューティカルズ関連事業及び消費者関連事業において取り扱う製品(特に飲料製品)の中には、天候の影響及び経済状況等にもなう個人消費動向の影響を受けやすい製品があります。悪天候及び経済不況による個人消費動向の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場及び株価の動向

当社グループの平成22年3月期の連結売上高のうち、48.4%が海外売上高となっており、外貨建取引での予期し得ない為替相場の急激な変動により業績への悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社は連結財務諸表を円表示で作成しているため、外国通貨で作成されている在外子会社等の財務諸表を日本円に換算するに際して、その為替相場によって、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、株式市況が低迷した場合には、株式等の評価損の計上や年金資産の減少に伴う退職給付引当金の増加等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、中長期的な成長を目指す事業の柱を治療薬事業、輸液事業、ニュートラシューティカルズ事業、医療機器、大豆ビジネスの5事業とし、当社がこれら事業分野を重点的にサポートしていくことにより、グループ全体として将来につながる利益構造基盤を築いてまいります。また、多様性を尊重する企業風土を推進するとともに、コンプライアンスの推進、内部統制システムの強化、環境に配慮した事業活動の展開等、企業の社会的責任の遂行にも積極的に取り組んでまいります。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は62,456百万円であります。これらの資金調達につきましては、自己資金及び借入金にて充当いたしました。事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

#### <医療関連事業>

大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場及び大鵬薬品工業(株)の既存設備の更新等を行っております。設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は21,109百万円であります。

#### <ニュートラシューティカルズ関連事業>

大塚化学(株)を株式交換により完全子会社としたことによるのれんの計上及び大塚製薬(株)、P.T.アメルタインダ大塚及びニュートリション&サンテSASの既存設備の更新等を行っております。設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は23,128百万円であります。

#### <消費者関連事業>

クリスタルガイザーウォーターカンパニー及び大塚食品(株)の既存設備の更新等が主なものとなっております。設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は848百万円であります。

#### <その他の事業>

大塚化学(株)を株式交換により完全子会社としたことによるのれんの計上及び大塚化学(株)の既存設備の更新等が主なものとなっております。設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は7,708百万円であります。

#### <全社共通>

全社設備の更新が主なものとなっております。設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は9,661百万円であります。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

持株会社であり、主要な設備はありません。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
大塚製薬(株)	本社 (東京都千代 田区及び東京 都港区他)	全社管理 業務	事務設備他	6,150	1	5,916 (650)	76	335	12,480	1,378
大塚製薬(株)	札幌支店他16 支店	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	1,945	0	980 (17)	7,882	316	11,124	2,320
大塚製薬(株)	徳島工場 (徳島県徳島 市)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	5,944	2,527	1,169 (203)	88	906	10,636	640
大塚製薬(株)	徳島板野工場 (徳島県板野 郡板野町)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	2,551	811	3,366 (272)	-	71	6,801	166
大塚製薬(株)	徳島ワジキ工 場 (徳島県那賀 郡那賀町)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	1,627	740	914 (117)	-	47	3,330	130
大塚製薬(株)	佐賀工場 (佐賀県神埼 郡吉野ヶ里町 )	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産・研究 設備	2,956	1,849	2,284 (156)	46	200	7,336	260
大塚製薬(株)	高崎工場 (群馬県高崎 市)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	1,841	3,054	775 (28)	-	25	5,696	105
大塚製薬(株)	袋井工場 (静岡県袋井 市)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	1,384	1,746	5,197 (72)	-	30	8,359	85

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
大塚製薬(株)	徳島研究所他 3研究所 (徳島県徳島 市他)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	研究設備	5,331	40	422 (3)	7	2,169	7,971	742
(株)大塚製薬 工場	本社・鳴門工 場・研究所 (徳島県鳴門 市)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	事務・生産 ・研究設備	11,066	1,931	773 (68)	16	1,024	14,812	1,120
(株)大塚製薬 工場	松茂工場 (徳島県板野 郡松茂町)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	3,463	1,978	1,690 (110)	1,215	207	8,555	443
(株)大塚製薬 工場	釧路工場 (北海道釧路 市)	医療関連事 業	"	2,571	1,770	100 (85)	-	191	4,633	234
(株)大塚製薬 工場	富山工場 (富山県射水 市)	医療関連事 業	"	338	1,269	1,514 (75)	-	74	3,197	88
大鵬薬品工 業(株)	徳島工場他 (徳島県徳島 市)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産・研究 設備	5,687	2,979	8,600 (364)	-	814	18,082	588
大鵬薬品工 業(株)	岡山工場 (岡山県備前 市)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	882	412	27 (1)	-	43	1,365	65
大鵬薬品工 業(株)	埼玉工場 (埼玉県児玉 郡神川町)	医療関連事 業	"	1,041	149	1,785 (40)	-	169	3,146	66
大鵬薬品工 業(株)	飯能研究セン ター (埼玉県飯能 市)	医療関連事 業	研究設備	2,710	0	3,489 (52)	-	322	6,524	131
大鵬薬品工 業(株)	つくば研究セ ンター (茨城県つく ば市)	医療関連事 業	"	124	3	1,205 (89)	-	145	1,479	56
大塚化学(株)	徳島工場 (徳島県徳島 市)	その他の事 業	生産設備	1,324	2,320	253 (92)	-	107	4,006	232
大塚化学(株)	鳴門工場 (徳島県鳴門 市)	その他の事 業	生産設備	298	296	632 (81)	-	7	1,234	35

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
大塚化学(株)	松茂工場 (徳島県板野 郡松茂町)	その他の事 業	生産設備	449	1,157	939 (49)	-	3	2,549	17
大塚化学(株)	徳島研究所 (徳島県徳島 市)	その他の事 業	研究設備	714	34	- (-)	113	114	977	76
大塚食品(株)	琵琶湖研究所 (滋賀県大津 市)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	研究設備	464	12	941 (10)	-	9	1,427	31
大塚食品(株)	滋賀工場 (滋賀県湖南 市)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業 消費者関連 事業	生産設備	451	569	1,121 (39)	-	10	2,152	70
大塚食品(株)	徳島工場 (徳島県徳島 市)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業 消費者関連 事業	生産・研究 設備	366	1,108	212 (76)	-	27	1,715	126
大塚テクノ (株)	本社・鳴門工 場 (徳島県鳴門 市)	その他の事 業	事務・生産 設備	888	567	385 (43)	15	85	1,942	82
大塚テクノ (株)	ワジキ工場 (徳島県那賀 郡那賀町)	その他の事 業	生産・研究 設備	1,157	1,283	77 (6)	223	108	2,850	182
イーエヌ大 塚製薬(株)	花巻工場 (岩手県花巻 市)	医療関連事 業	"	1,881	1,004	846 (73)	9	303	4,045	96
大塚倉庫(株)	高崎第二倉庫 (群馬県前橋 市)	その他の事 業	倉庫	100	2	972 (10)	-	25	1,100	6
大塚倉庫(株)	松茂倉庫 (徳島県板野 郡松茂町)	その他の事 業	"	1,269	71	- (-)	-	3	1,344	24
大塚倉庫(株)	九州物流セン ター (佐賀県三養 基郡上峰町)	その他の事 業	"	516	12	672 (26)	-	8	1,209	19
大塚電子(株)	滋賀工場 (滋賀県甲賀 市)	その他の事 業	生産設備	793	5	388 (17)	-	61	1,250	122
(株)ジェイ・ オー・ ファーマ	本社(工場含 む) (島根県出雲 市)	医療関連事 業	事務・生産 設備	692	595	- (-)	-	33	1,321	53

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
広東大塚製薬 有限公司	本社(工場 含む) (中華人民 共和国広東 省佛山市)	医療関連事 業	生産設備	474	760	- (-)	-	32	1,267	550
リッジヴィン ヤーズInc.	ワイナリー (アメリカ 合衆国カリ フォルニア 州)	消費者関連 事業	生産・研究 設備	1,473	324	367 (690)	-	40	2,205	70
ファーマバイ トLLC	本社(工場 を含む) (アメリカ 合衆国カリ フォルニア 州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	事務・生産 設備	186	232	- (-)	89	70	579	274
ファーマバイ トLLC	サンフェル ナンド工場 (アメリカ 合衆国カリ フォルニア 州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	746	1,161	- (-)	-	45	1,953	331
ファーマバイ トLLC	パレンシア 工場(アメ リカ合衆国 カリフォル ニア州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産・研究 設備	91	363	- (-)	-	15	471	284
ファーマバイ トLLC	ノースリッ ジ工場(ア メリカ合衆 国カリフォル ニア州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	526	278	- (-)	-	18	822	34
ケンブリッジ アイソトープ ラボラトリー ズInc.	オハイオ工 場(アメリ カ合衆国オ ハイオ州)	医療関連事 業	"	331	838	13 (2)	-	0	1,183	11
韓国大塚製薬 (株)	本社 (大韓民国 ソウル特別 市)	医療関連事 業	事務設備	-	-	1,213 (1)	-	-	1,213	205
韓国大塚製薬 (株)	郷南工場(大 韓民国京畿 道)	医療関連事 業	生産設備	895	95	213 (28)	-	61	1,266	87
P.T.大塚イン ドネシア	本社工場・ 研究所(イ ンドネシア 共和国ジャ カルタ市)	医療関連事 業	生産・研究 設備	143	944	8 (39)	-	258	1,356	363

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
P.T. アメルタ インダ大塚	スカブミ工 場(インド ネシア共和 国西ジャワ 州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	745	2,220	359 (176)	-	13	3,337	240
P.T. アメルタ インダ大塚	クジャヤ ン工場(イン ドネシア共 和国東ジャ ワ州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	831	3,303	150 (112)	-	16	4,303	84
P.T. ヴィダト ラバクティ	パスルアン 工場(イン ドネシア共 和国東ジャ ワ州)	医療関連事 業	"	194	1,077	20 (38)	-	52	1,344	305
ニュートリシ ョン&サンテ SAS	ルヴェル工 場(フラン ス国オー ド県)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	584	547	35 (30)	-	115	1,283	378

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の合計であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては当社を中心に調整を図っております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名事業 所名	所在地	事業の種 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
大塚製薬(株) 第十研究所	徳島県徳島 市	医療関連 事業	研究設備	4,023	2,452	自己資金	平成21年 5月	平成22年 4月	-
P.T. アメル タインダ大 塚クジャヤ ン工場	インドネシ ア共和国 パルスアン 市	ニュート ラシュー ティカル ズ関連事 業	製造設備	3,910	979	自己資金 及び借入 金	平成21年 9月	平成22年 8月	年間1.7 億本

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	519,156,817	519,156,817	非上場・非登録	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり ます。当社は、単 元株制度は採用 しておりませ ん。
計	519,156,817	519,156,817	-	-

(注) 当社の発行する全部の株式について、定款に以下のとおり定めています。

「第8条 当会社の株式を譲渡により取得することについて、株主または株式取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

2 大塚グループ従業員持株会を譲受人とする譲渡の場合には、前項の承認があったものとみなす。」

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。



## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年7月8日 (注1)	14,906,589	14,906,589	6,791	6,791	362,879	362,879
平成20年9月30日 (注2)	2,700,000	17,606,589	33,750	40,541	33,750	396,629
平成20年10月31日 (注3)	1,920,000	19,526,589	80	40,621	80,176	476,805
平成20年12月25日 (注4)	170,000	19,696,589	2,125	42,746	2,125	478,930
平成21年1月1日 (注5)	3,822,280	23,518,869	200	42,946	146,816	625,746
平成21年6月30日 (注6)	446,858,511	470,377,380	-	42,946	-	625,746
平成21年7月1日 (注7)	48,779,437	519,156,817	-	42,946	77,325	703,072

(注) 1. 当社は、平成20年7月8日に株式移転により設立しております。

2. 第三者割当による新株発行によるものです。

発行価格 25,000円

資本組入額 12,500円

主な割当先 大塚エステート(有)、(株)阿波銀行、大塚アセット(株)、他11社。

3. (株)大塚製薬工場との株式交換の実施に伴う新株発行によるものです。

株式交換比率 1 : 30

資本組入額の総額 80百万円

4. 第三者割当による新株発行によるものです。

発行価格 25,000円

資本組入額 12,500円

主な割当先 (株)大前・アンド・アソシエーツ、ロクサーヌ インク、(株)大和製罐、他3社。

5. 大鵬薬品工業(株)との株式交換の実施に伴う新株発行によるものです。

株式交換比率 1 : 20

資本組入額の総額 200百万円

6. 株式分割(1 : 20)によるものであります。

7. 大塚化学(株)(同社は平成21年6月30日付で大塚化学ホールディングス(株)から商号変更しております。)との株式交換の実施に伴う新株発行によるものであります。

株式交換比率 1 : 1

資本組入額の総額 - 百万円

8. 平成22年4月1日から平成22年6月30日までの間に、平成22年6月29日を効力発生日として、資本準備金10,000百万円をその他資本剰余金へ振替えたことにより、資本準備金が10,000百万円減少しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	1	92	1	1	7,023	7,122	-
所有株式数(株)	-	78,849,840	193,680	147,018,654	600,000	6,000	292,488,643	519,156,817	-
所有株式数の割合(%)	-	15.2	0.1	28.3	0.1	0.0	56.3	100.0	-

(注) 自己株式41,321,260株は、「個人その他」に含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村信託銀行(株)(大塚創業家持株会信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	55,205	10.63
大塚エステート(有)	大阪府大阪市中央区大手通3-2-27	40,449	7.79
大塚グループ従業員持株会	東京都港区港南2-16-4	27,952	5.38
野村ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋1丁目9-1	12,195	2.34
大塚アセット(株)	徳島県鳴門市撫養町立岩芥原115	12,000	2.31
(株)阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2-24-1	10,970	2.11
野村信託銀行(株)(大塚グループ従業員持株会信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	8,105	1.56
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	4,568	0.87
(財)大塚敏美育英奨学財団	大阪府大阪市中央区大手通3-2-27	4,180	0.80
(株)メディセオ	東京都中央区八重州2-7-15	4,096	0.78
計	-	179,723	34.62

(注) 1. 上記のほか、自己株式が41,321千株あります。

2. 前事業年度末において主要株主でなかった野村信託銀行(株)(大塚創業家持株会信託口)は、当事業年度末現在では、主要株主となっております。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 41,321,260 (相互保有株式) 普通株式 2,638,015	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式475,197,542	475,197,542	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	519,156,817	-	-
総株主の議決権	-	475,197,542	-

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 大塚ホールディングス(株)	東京都千代田区神田司町2-9	41,321,260	-	41,321,260	7.95
(相互保有株式) 大鵬薬品工業(株)	東京都千代田区神田錦町1-27	1,197,035	-	1,197,035	0.23
大塚オーミ陶業(株)	大阪府大阪市中央区大手通3-2-21	1,185,984	-	1,185,984	0.22
アース製薬(株)	東京都千代田区神田司町2-12-1	222,328	-	222,328	0.04
大塚倉庫(株)	大阪府大阪市港区石田1-3-16	32,668	-	32,668	0.00
計	-	43,959,275	-	43,959,275	8.47

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成22年6月29日定時株主総会決議及び取締役会決議)

会社法第236条、第238条、及び第239条の規定に基づき、平成22年6月29日第2期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することについて、平成22年6月29日の定時株主総会において特別決議を経た上で、同日開催の取締役会において募集事項を決定いたしました。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	490,000株 各新株予約権の目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は1株とする。 但し、付与株式数は下記(注1)の定めにより調整を受けることがある。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に、新株予約権1個当たりの目的である株式の数に乗じた額とする。 行使価額は、1円とする。
新株予約権の行使期間	平成24年7月23日から平成27年7月31日まで。
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注1) 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」といいます。)後に、株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式により調整され、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てることとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割又は併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に新株予約権の目的となる株式の数の調整を行うものとする。

なお、上記の調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われることとする。

(注2) 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりとする。

- 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、保有する新株予約権の行使の時点において当社の取締役の地位になければならない。但し、当社取締役会で認める場合はこの限りではない。
- 新株予約権者が、当社又は当社の子会社の取締役会の事前の承諾なくして、他社の役職員に就任し、もしくは就任することを承諾した場合又は当社もしくは当社の子会社の事業と直接的もしくは間接的に競合する事業を営んだ場合には、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。
- 新株予約権者に法令又は当社もしくは当社の子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。
- 新株予約権者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができないものとする。
- 新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。
- 新株予約権の1個を分割して行使することはできない。
- その他の新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づいて、当社及び新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(注3) 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりとする。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(これらを総称して、以下「組織再編行為」という。)を行う場合においては、組織再編行為の効力発生日の直前の時点において新株予約権を保有する新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イ乃至ホに掲げる株式会

社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付する。この場合においては、残存する新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- a . 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
組織再編行為の効力発生日の直前の時点において新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数とする。
- b . 新株予約権の目的である株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- c . 新株予約権の目的である株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「株式の数」に準じて決定する。
- d . 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後の行使価額に上記c . に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- e . 新株予約権を行使することができる期間  
交付される新株予約権を行使することができる期間は、上記「新株予約権の行使期間」に定める期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- f . 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
  - イ . 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることとする。
  - ロ . 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イ . の資本金等増加限度額から上記イ . に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- g . 新株予約権の取得事由及び行使の条件  
新株予約権の取得事由及び行使の条件は、上記（注2）及び下記の定めに基づいて、組織再編行為の際に当社取締役会で定める。
  - イ . 当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合には、取締役会決議がなされた場合）、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合には、取締役会決議がなされた場合）には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。
  - ロ . 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）が上記（注2）により、新株予約権を行使することができなくなった場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができる。
  - ハ . 新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。
- h . 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社取締役会の承認を要する。

会社法第236条、第238条、及び第239条の規定に基づき、平成22年6月29日第2期定時株主総会終結の時に在任する当社監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することについて、平成22年6月29日の定時株主総会において特別決議を経た上で、同日開催の取締役会において募集事項を決定いたしました。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社監査役 4
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	32,000株 各新株予約権の目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は1株とする。 但し、付与株式数は下記(注1)の定めにより調整を受けることがある。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に、新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。 行使価額は、2,100円とする(注2)。 但し、行使価額は下記(注3)の定めにより調整を受けることがある。
新株予約権の行使期間	平成24年7月23日から平成27年7月31日まで。
新株予約権の行使の条件	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)

(注1) 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」といいます。)後に、株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式により調整され、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てることとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割又は併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に新株予約権の目的となる株式の数の調整を行うものとする。

なお、上記の調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われることとする。

(注2) 新株予約権の行使価額の算定根拠等

当社は、非上場会社であり、市場において形成される株価に基づいて行使価額を算定することができないため、新株予約権の行使価額を決定するにあたり、第三者機関に対して、当社の株価の算定を依頼いたしました。当社取締役会は、当該第三者機関が類似会社比較法を踏まえて算定した株価を参考に、当社が平成20年9月30日及び12月25日を払込期日として実施した第三者割当増資時の発行価額が25,000円であったこと、その後、平成21年6月30日付けで1株を20株とする株式分割を行ったこと(第三者割当増資時の発行価額25,000円の20分の1は1,250円となります。)及び直前連結会計年度末の1株当たりの純資産額が1,964円70銭となることなども併せて考慮して、取締役会において十分に協議した上で、1株当たりの行使価額を2,100円と決定いたしました。

なお、上記のとおり、当社は、第三者機関による株価の算定結果のみならず、その他の諸要素も考慮した上で新株予約権の行使価額を決定していることから、第三者機関の名称は公表しておりません。

(注3) 割当日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権の割当日後に当社が他社と合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に行行使価額の調整を行うものとする。

(注4) 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりとする。

- a. 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、保有する新株予約権の行使の時点において当社の監査役の地位になければならない。但し、当社取締役会で認める場合はこの限りではない。
- b. 新株予約権者が、当社又は当社の子会社の取締役会の事前の承諾なくして、他社の役職員に就任し、もしくは就任することを承諾した場合又は当社もしくは当社の子会社の事業と直接的もしくは間接的に競合する事業を営んだ場合には、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。
- c. 新株予約権者に法令又は当社もしくは当社の子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。
- d. 新株予約権者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができないものとする。
- e. 新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。
- f. 新株予約権の1個を分割して行使することはできない。
- g. その他の新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づいて、当社及び新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(注5) 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりとする。

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（これらを総称して、以下「組織再編行為」という。）を行う場合においては、組織再編行為の効力発生日の直前の時点において新株予約権を保有する新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イ乃至ホに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付する。この場合においては、残存する新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- a. 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
組織再編行為の効力発生日の直前の時点において新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数とする。
- b. 新株予約権の目的である株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- c. 新株予約権の目的である株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「株式の数」に準じて決定する。
- d. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後の行使価額に上記c. に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- e. 新株予約権を行使することができる期間  
交付される新株予約権を行使することができる期間は、上記「新株予約権の行使期間」に定める期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- f. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
  - イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることとする。
  - ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イ. の資本金等増加限度額から上記イ. に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

## g. 新株予約権の取得事由及び行使の条件

新株予約権の取得事由及び行使の条件は、上記（注4）及び下記の定めに基づいて、組織再編行為の際に当社取締役会で定める。

- イ. 当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合には、取締役会決議がなされた場合）、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合には、取締役会決議がなされた場合）には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。
- ロ. 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）が上記（注4）により、新株予約権を行使することができなくなった場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができる。
- ハ. 新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。

## h. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社取締役会の承認を要する。

会社法第236条、第238条、及び第239条の規定に基づき、平成22年6月29日第2期定時株主総会終結の時に在任する完全子会社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することについて、平成22年6月29日の定時株主総会において特別決議を経た上で、同日開催の取締役会において募集事項を決定いたしました。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	完全子会社取締役 3
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数（株）	150,000株 各新株予約権の目的である株式数（以下「付与株式数」という。）は1株とする。 但し、付与株式数は下記（注1）の定めにより調整を受けることがある。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に、新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。 行使価額は、1円とする。
新株予約権の行使期間	平成24年7月23日から平成27年7月31日まで。
新株予約権の行使の条件	（注2）
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注3）

（注1）新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」といいます。）後に、株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式により調整され、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てることとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割又は併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に新株予約権の目的となる株式の数の調整を行うものとする。

なお、上記の調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われることとする。



(注2) 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりとする。

- a. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、保有する新株予約権の行使の時点において当社の子会社における取締役の地位になければならない。但し、当社取締役会で認める場合はこの限りではない。
- b. 新株予約権者が、当社又は当社の子会社の取締役会の事前の承諾なくして、他社の役職員に就任し、もしくは就任することを承諾した場合又は当社もしくは当社の子会社の事業と直接的もしくは間接的に競合する事業を営んだ場合には、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。
- c. 新株予約権者に法令又は当社もしくは当社の子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。
- d. 新株予約権者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができないものとする。
- e. 新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。
- f. 新株予約権の1個を分割して行使することはできない。
- g. その他の新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づいて、当社及び新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(注3) 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりとする。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(これらを総称して、以下「組織再編行為」という。)を行う場合においては、組織再編行為の効力発生日の直前の時点において新株予約権を保有する新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イ乃至ホに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付する。この場合においては、残存する新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- a. 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
組織再編行為の効力発生日の直前の時点において新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数とする。
- b. 新株予約権の目的である株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- c. 新株予約権の目的である株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「株式の数」に準じて決定する。
- d. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後の行使価額に上記c.に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- e. 新株予約権を行使することができる期間  
交付される新株予約権を行使することができる期間は、上記「新株予約権の行使期間」に定める期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- f. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
  - イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることとする。
  - ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イ.の資本金等増加限度額から上記イ.に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- g. 新株予約権の取得事由及び行使の条件  
新株予約権の取得事由及び行使の条件は、上記(注2)及び下記の定めに基づいて、組織再編行為の際に当社取締役会で定める。
  - イ. 当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合には、取締役会決議がなされた場合)、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合には、取締役会決議がなされた場合)には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

- ロ．新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）が上記（注2）により、新株予約権を行使することができなくなった場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができる。
- ハ．新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。
- h．譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社取締役会の承認を要する。

会社法第236条、第238条、及び第239条の規定に基づき、平成22年6月29日第2期定時株主総会終結の時に在任する子会社取締役、子会社監査役、当社執行役員及び子会社執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することについて、平成22年6月29日の定時株主総会において特別決議を経た上で、同日開催の取締役会において募集事項を決定いたしました。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	子会社取締役、子会社監査役、 当社執行役員及び子会社執行役員 61
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数（株）	620,000株 新株予約権の目的である株式数（以下「付与株式数」という。）は1株とする。但し、付与株式数は下記（注1）の定めにより調整を受けることがある。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に、新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。 行使価額は、2,100円とする。（注2） 但し、行使価額は下記（注3）の定めにより調整を受けることがある。
新株予約権の行使期間	平成24年7月23日から平成27年7月31日まで。
新株予約権の行使の条件	（注4）
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注5）

（注1）新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」といいます。）後に、株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式により調整され、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てることとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割又は併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に新株予約権の目的となる株式の数の調整を行うものとする。

なお、上記の調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われることとする。

(注2) 新株予約権の行使価額の算定根拠等

当社は、非上場会社であり、市場において形成される株価に基づいて行使価額を算定することができないため、新株予約権の行使価額を決定するにあたり、第三者機関に対して、当社の株価の算定を依頼いたしました。当社取締役会は、当該第三者機関が類似会社比較法を踏まえて算定した株価を参考に、当社が平成20年9月30日及び12月25日を払込期日として実施した第三者割当増資時の発行価額が25,000円であったこと、その後、平成21年6月30日付けで1株を20株とする株式分割を行ったこと（第三者割当増資時の発行価額25,000円の20分の1は1,250円となります。）及び直前連結会計年度末の1株当たりの純資産額が1,964円70銭となることなども併せて考慮して、取締役会において十分に協議した上で、1株当たりの行使価額を2,100円と決定いたしました。

なお、上記のとおり、当社は、第三者機関による株価の算定結果のみならず、その他の諸要素も考慮した上で新株予約権の行使価額を決定していることから、第三者機関の名称は公表しておりません。

(注3) 割当日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権の割当日後に当社が他社と合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に行き行使価額の調整を行うものとする。

(注4) 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりとする。

- a. 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、保有する新株予約権の行使の時点において、新株予約権の割当てを受けた時点で有していた当社又は当社の子会社における地位になければならない。但し、当社取締役会で認める場合はこの限りではない。
- b. 新株予約権者が、当社又は当社の子会社の取締役会の事前の承諾なくして、他社の役職員に就任し、もしくは就任することを承諾した場合又は当社もしくは当社の子会社の事業と直接的もしくは間接的に競合する事業を営んだ場合には、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。
- c. 新株予約権者に法令又は当社もしくは当社の子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。
- d. 新株予約権者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができないものとする。
- e. 新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。
- f. 新株予約権の1個を分割して行使することはできない。
- g. その他の新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づいて、当社及び新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(注5) 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりとする。

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（これらを総称して、以下「組織再編行為」という。）を行う場合においては、組織再編行為の効力発生日の直前の時点において新株予約権を保有する新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イ乃至ホに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付する。この場合においては、残存する新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- a. 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
 組織再編行為の効力発生日の直前の時点において新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数とする。
- b. 新株予約権の目的である株式の種類  
 再編対象会社の普通株式とする。
- c. 新株予約権の目的である株式の数  
 組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「株式の数」に準じて決定する。
- d. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
 交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後の行使価額に上記c. に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

- e . 新株予約権を行使することができる期間  
交付される新株予約権を行使することができる期間は、上記「新株予約権の行使期間」に定める期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- f . 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
  - イ . 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることとする。
  - ロ . 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イ . の資本金等増加限度額から上記イ . に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- g . 新株予約権の取得事由及び行使の条件  
新株予約権の取得事由及び行使の条件は、上記（注4）及び下記の定めに基づいて、組織再編行為の際に当社取締役会で定める。
  - イ . 当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合には、取締役会決議がなされた場合）、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合には、取締役会決議がなされた場合）には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。
  - ロ . 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）が上記（注4）により、新株予約権を行使できなくなった場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができる。
  - ハ . 新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。
- h . 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社取締役会の承認を要する。

## (10) 【従業員株式所有制度の内容】

## 概要

大塚グループ従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）は、安定的かつ継続的に当社株式の買付けを行うための当社株式を確保することを目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。本プランでは、当社が野村信託銀行株式会社との間で、当社を委託者、野村信託銀行株式会社を受託者とする従業員持株会専用信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約によって設定される信託を「本信託」といいます。）を締結し、本信託の受託者たる野村信託銀行株式会社（大塚グループ従業員持株会信託口）が、本信託の設定後5年間にわたり大塚グループ従業員持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、金融機関からの借入金（当社は、金融機関からの借入に対し保証を付しています。）を原資として取得し、本信託の信託期間において、本持株会を買主、野村信託銀行株式会社（大塚グループ従業員持株会信託口）を売主とする株式売買基本契約に基づき当社株式を本持株会に対して売り付けます。本信託の終了後、本信託の信託財産に属する金銭から、本信託に係る信託費用や未払の借入元利金などを支払い、残余の金銭が存在する場合は、当該金銭を、本信託契約で定める受益者適格要件（下記 をご参照下さい。）を満たす加入員に分配します。なお、本信託の信託財産に属する当社株式に係る権利の保全及び行使（議決権行使を含みます。）については、信託管理人又は受益者代理人が本信託の受託者に対して指図を行い、本信託の受託者は、かかる指図に従って、当該権利の保全及び行使を行います。信託管理人及び受益者代理人は、本信託の受託者に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、本信託契約に定める議決権行使のガイドラインに従います。

本持株会に売り付ける予定の株式の総数

株式分割前 870,000株 株式分割後 17,400,000株

（注）当社は、平成21年6月30日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。

## 受益者の範囲

本信託契約で定める受益者確定手続開始日において生存し、信託期間中本持株会に加入している期間が2年間以上あり、かつ、本信託終了時において本持株会の加入員である者（但し、本信託契約の締結日以降上記受益者確定手続開始日までに定年退職した者又は会社都合によって本信託契約に定める対象会社以外の会社へ転籍した者、及び対象会社の役員に就任した者を含みます。）のうち、所定の書類を、信託管理人を通じて受託者たる野村信託銀行株式会社に送付することによって受益の意思表示を行った者を受益者とします。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第12号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	41,321,260	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当事業年度における取得自己株式数は、平成21年8月1日の吸収分割に伴い、当社が大塚化学株式会社から承継した当社株式であります。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	41,321,260	-	41,321,260	-

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、業績に応じた株主の利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらずに取締役会の決議によって定める。」旨定款に定めております。当期の配当金につきましては、これらの方針に基づき1株につき12円50銭の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の連結配当性向は、8.7%となりました。

内部留保資金につきましては、研究開発、設備投資に投入することにより、企業価値の向上を図り、株主の利益還元の寄与に努めてまいります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月14日 取締役会決議	5,972	12.5

### 4【株価の推移】

非上場・非登録により該当事項はありません。

## 5【役員】の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	-	大塚 明彦	昭和12年7月21日生	昭和35年3月 大塚製薬工場入社 昭和51年6月 大塚製薬(株)代表取締役社長 昭和63年12月 大塚エステート(有)取締役 平成10年12月 大塚製薬(株)代表取締役社長退任 (株)大塚製薬工場取締役相談役 平成12年4月 大塚エステート(有)代表取締役社長 (現任) 平成12年6月 大塚製薬(株)取締役(現任) 平成20年1月 大塚アセット(株)代表取締役社長(現任) 平成20年7月 当社代表取締役会長(現任) 平成20年9月 (株)大塚製薬工場取締役(現任) 平成21年6月 大塚化学ホールディングス(株)(現大塚化学(株))取締役(現任) 平成22年1月 大塚食品(株)代表取締役会長 平成22年6月 同社取締役会長(現任)	(注)4	1,392
代表取締役副会長	-	大武 健一郎	昭和21年7月10日生	昭和45年5月 大蔵省(現財務省)入省 平成7年6月 同省大臣官房審議官 平成10年6月 国税庁次長 平成13年6月 財務省主税局長 平成16年7月 国税庁長官 平成17年7月 商工組合中央金庫(現(株)商工組合中央金庫)副理事長 平成20年4月 大塚製薬(株)顧問 平成20年7月 当社代表取締役副会長(現任)	(注)4	10
代表取締役社長	-	樋口 達夫	昭和25年6月14日生	昭和52年3月 大塚製薬(株)入社 平成10年6月 同社専務取締役(ファーマバイト) 平成10年11月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社取締役アメリカ担当 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成20年6月 同社取締役(現任) 平成20年7月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	46
取締役副社長	-	大塚 一郎	昭和40年2月15日生	昭和62年4月 (株)大塚製薬工場入社 平成3年6月 大塚エステート(有)取締役 平成9年6月 大塚製薬(株)取締役消費者製品開発部長 平成10年6月 同社常務取締役消費者製品部・宣伝・販促・開発部担当 平成13年12月 (株)大塚製薬工場取締役研究開発担当 平成14年5月 同社代表取締役 平成15年12月 同社代表取締役副社長 平成16年12月 同社代表取締役社長(現任) 平成17年9月 大塚エステート(有)代表取締役副社長(現任) 平成20年7月 当社取締役 平成22年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)4	2,515
専務取締役	財務担当	牧瀬 篤正	昭和33年6月17日生	昭和62年12月 大塚製薬(株)入社 平成14年6月 同社執行役員ODPI事業部長 平成15年6月 同社執行役員OIAA事業部財務部長 平成19年6月 同社常務取締役経理担当 平成20年7月 当社専務取締役(現任) 平成21年5月 大塚アメリカInc. 取締役会長兼CEO 平成22年4月 同社取締役会長(現任)	(注)4	30



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	コーポレート プランニング 担当	山崎 勝也	昭和30年1月29日生	昭和54年3月 大塚製薬(株)入社 平成14年6月 同社常務執行役員医薬品事業部(医薬品担当補佐・知的財産・ライセンス・導入) 平成18年6月 同社常務執行役員医薬品事業部副事業部長 平成19年6月 同社常務執行役員社長室長(兼)経営推進部担当 平成20年7月 当社常務取締役(現任)	(注)4	34
常務取締役	事業企画担当	東條 紀子	昭和39年2月28日生	昭和62年4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成3年8月 Shearson Lehman Brothers入社 平成6年4月 ジャパン・マーケティング・データ・システムズ(株)財務部長 平成8年9月 SITCA Investment and SecuritiesPCL社長室マネージャー 平成14年7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー日本支社エンゲージメントマネージャー 平成18年6月 インテル(株)インテルキャピタルジャパンディレクター 平成20年8月 当社常務取締役(現任)	(注)4	-
常務取締役	総務担当	松尾 嘉朗	昭和35年11月3日生	昭和60年4月 大塚製薬(株)入社 平成15年1月 同社執行役員総務部長補佐 平成18年6月 同社執行役員総務部長 平成19年11月 同社常務執行役員総務部長(兼)法務・企画渉外担当 平成20年7月 当社常務取締役(現任)	(注)4	10
取締役	-	大塚 雄二郎	昭和16年7月27日生	昭和39年3月 大塚製薬工場入社 昭和51年6月 大塚製薬(株)取締役 昭和51年7月 大塚倉庫(株)代表取締役社長 昭和61年11月 大塚化学(株)代表取締役社長 昭和62年6月 大塚包装工業(株)代表取締役会長(現任) 平成13年7月 大塚倉庫(株)代表取締役会長(現任) 平成14年9月 大塚化学ホールディングス(株)代表取締役社長 平成18年5月 同社代表取締役会長 平成20年7月 当社取締役(現任) 平成21年6月 大塚化学ホールディングス(株)(現大塚化学(株))取締役会長(現任)	(注)4	141
取締役	-	小林 幸雄	昭和6年1月26日生	昭和29年1月 大塚製薬工場入社 昭和38年6月 大鵬薬品工業(株)代表取締役社長 平成元年2月 ニチバン(株)代表取締役会長 平成11年1月 大塚製薬(株)代表取締役社長 平成13年9月 大鵬薬品工業(株)代表取締役会長 平成20年6月 ニチバン(株)取締役相談役(現任) 平成20年7月 当社取締役(現任)	(注)4	1,502

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	戸部 貞信	昭和16年4月18日生	昭和51年4月 シンコーフーズ(株) (現大塚食品(株)) 代表取締役専務 昭和56年9月 大塚食品(株)取締役 昭和62年11月 大塚化学(株)取締役 平成5年7月 大塚食品(株)代表取締役副社長 平成14年9月 大塚化学ホールディングス(株)取締役 副社長 平成16年11月 同社代表取締役副社長 大塚食品(株)取締役 平成18年5月 大塚化学ホールディングス(株) (現大塚化学(株)) 代表取締役社長 (現任) 平成20年7月 当社取締役 (現任) 平成21年6月 大塚食品(株)代表取締役副会長 平成22年1月 同社取締役副会長 平成22年6月 同社代表取締役副会長 (現任)	(注) 4	127
常勤監査役	-	加藤 昌彦	昭和14年1月13日生	昭和41年3月 大塚製薬(株)入社 昭和62年6月 同社専務取締役 (新薬開発担当) 平成11年1月 同社取締役P V担当 平成13年6月 同社常勤監査役 平成20年7月 当社常勤監査役 (現任) 平成21年5月 大塚製薬(株)監査役 (現任)	(注) 5	36
監査役	-	勝田 泰久	昭和17年2月20日生	平成13年6月 (株)大和銀行頭取 平成14年10月 (株)りそなホールディングス代表取締役 社長 平成16年7月 大塚製薬(株)顧問 平成17年6月 船井電機(株)取締役 (現任) 平成18年6月 大塚製薬(株)監査役 (現任) 平成20年7月 当社監査役 (現任)	(注) 5	10
監査役	-	矢作 憲一	昭和17年12月2日生	昭和41年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成11年3月 同社常勤監査役 平成14年6月 (株)スクウェア・エニックス監査役 (現任) 平成14年10月 日本監査役協会常任理事 平成15年4月 ニスコム(株)監査役 平成15年10月 (有)汎総合研究所取締役会長 (現任) 平成16年6月 情報技術開発(株)監査役 (現任) 平成20年7月 当社監査役 (現任)	(注) 5	10
監査役	-	菅原 洋	昭和45年3月13日生	平成9年10月 中央監査法人入所 平成12年10月 監査法人トーマツ (現有限責任監査 法人トーマツ) 入所 平成18年2月 ウィルキャピタルマネジメント(株) ヴァイスプレジデント (現任) 平成22年6月 当社監査役 (現任)	(注) 6	-
計						5,867

- (注) 1. 監査役勝田泰久、矢作憲一及び菅原洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役会長大塚明彦は取締役大塚一郎の実父であり、取締役大塚雄二郎の実兄であります。
3. 取締役戸部貞信は代表取締役会長大塚明彦の義弟であり、取締役大塚雄二郎の義兄であります。
4. 平成22年6月29日より、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成20年7月8日より、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成22年6月29日より、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

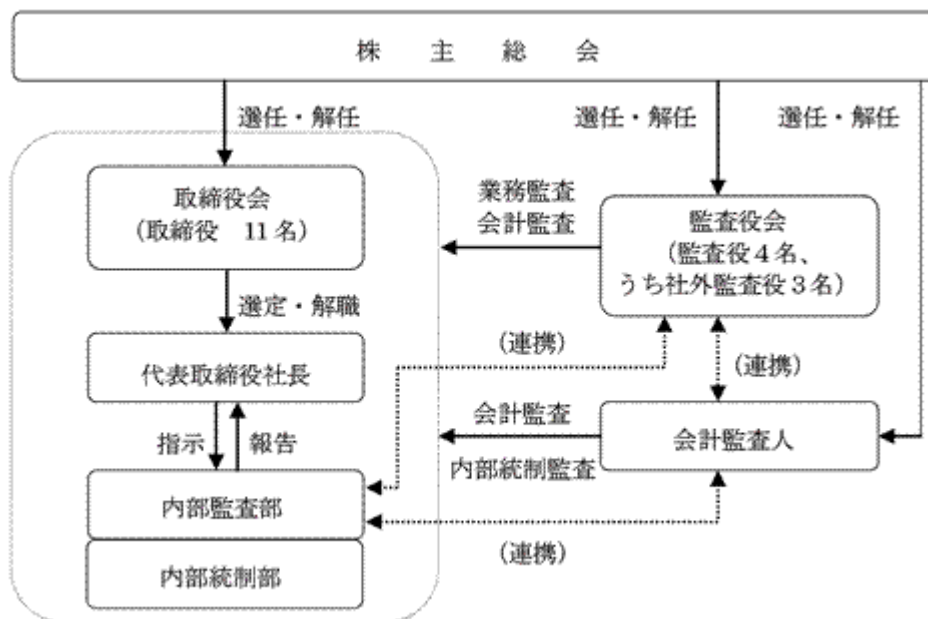
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、世界の人々の医療と健康に貢献できることを目標に、革新的で創造性に富んだ医薬品や栄養製品の研究開発に挑戦し、地域社会との共生、自然環境との調和を図りながら、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの信頼に応えていくことを目指しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は平成20年7月8日開催の取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議し、当該方針に基づき内部統制システムの構築を行っております。当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、以下のとおりです。



#### イ．会社の機関

当社は、監査役会設置会社として、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置しております。取締役会において実質的な議論を可能とするため、取締役の員数を18名以内とする旨を定款に定めております。また監査役の員数を5名以内とする旨を定款に定めております。

#### ロ．取締役及び取締役会

取締役会は取締役会規程に基づき、定例の取締役会を毎月一回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、経営に関する重要事項の意思決定及び業務執行の監督を行っております。取締役は本報告書提出日現在11名です。取締役の職務遂行に係る情報については、「会社文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状況を維持しております。

#### ハ．監査役及び監査役会

監査役につきましては、監査役制度を採用しており、取締役会に出席して意見を述べ、取締役の職務遂行における経営の適法性、健全性の監査を実施しており、監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。監査役は、本有価証券報告書提出日現在4名のうち3名が社外監査役であり、透明性を高めております。監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、取締役及び使用人からその職務の執行状況を聴取し、稟議書等その他業務執行に係る重要な文書を閲覧できる体制、業務執行に係る報告を求められた場合速やかに報告する体制を確保しております。内部監査部・総務部・経営財務会計部等の関係部署は必要に応じて情報提供を行うこととしており、監査役監査の実効性の向上を図っております。

なお、任意の委員会は設けておりません。また、社外監査役勝田泰久及び矢作憲一は、本有価証券報告書提出日現在において、それぞれ当社普通株式10千株を保有しておりますが、上記以外に、当社と社外監査役との間に、人的関係、資本的関係、取引関係、その他の特別な利害関係はありません。

#### ニ．内部監査部

内部監査部門として社長直轄の内部監査部（本有価証券報告書提出日現在4名）を設置し、当社及び当社の関係会社の財産及び業務全般に対して適性かつ効率的な業務執行がなされているかについて、「内部監査規程」に基づく監査を定期的実施し、社長、取締役及び監査役に監査報告を行っております。改善の必要性が指摘された場合には改善勧告を行い、その後の実施状況を確認し職務執行の適正化を図っております。また、監査役監査及び会計監査と情報の共有や相互の協力等連携を図っております。

#### ホ．内部統制部

当社及び当社の関係会社の財務報告に係る内部統制への対応につきましては、内部統制部を設置し、内部統制に関連する諸規程・マニュアルの整備や、運用ルールの周知徹底・教育を図るとともに、内部監査部との連携による運用状況の継続的モニタリングを行い、内部統制の経営者評価が確実に実施できる体制を整えております。

#### ヘ．会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、公正不偏の立場から会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北地達明氏、三澤幸之助氏、木村研一氏であり、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士10名、会計士補1名、その他9名であります。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数に関しては、全員が7年以内のため記載を省略しております。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、大塚グループの企業価値の最大化の役割を担う持株会社として、大塚グループ全体の視点から業務の適正を確保するための体制を整備しております。

関係会社は、「関係会社管理規程」に規定された事項について、必要に応じて当社に報告し、その中で重要な事項については当社の承認を得ることとし、大塚グループの連携体制を確立しております。

当社及び主要な子会社においては、監査役制度を採用し、複数の監査役が取締役の職務執行行為を監査することによってその実効性を高めるべく、監査役会を設置しております。監査役は、取締役会をはじめ各種重要な会議に出席し、監査役会で定められた監査方針・監査計画に従って、取締役の職務執行を監査する体制をとっております。また、原則年2回グループ監査役会を開催し、各社の監査役との情報の共有化、連携の強化を図り、各社の経営状況等について報告を求めることとしております。

また、当社の内部監査部は「内部監査規程」に基づき、関係会社も対象として監査を統括又は実施し、横断的なリスク管理体制及びコンプライアンス体制の構築を図り、一体的に業務の適正化を確保しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

職務執行に係る潜在するリスクについては、リスク管理に係る各規程を策定し、社員へのリスク管理教育の徹底を図り、リスク管理体制を構築しております。なお、不測の事態が生じた場合には、迅速な対応を行い、必要に応じて各種リスク管理に係る委員会を設置し、損害拡大を最小限に抑える体制を構築してまいります。

#### 役員報酬

当事業年度における取締役および監査役に対する役員報酬の額は、次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	12名	813百万円
（うち社外取締役）	（1名）	（2百万円）
監査役	3名	41百万円
（うち社外監査役）	（2名）	（16百万円）
合計	15名	855百万円
（うち社外役員）	（3名）	（19百万円）

（注） 上記のほか、当社の取締役5名が子会社から報酬524百万円の支給を受けています。なお、兼務人数は、大塚製薬(株)との兼務が4名、(株)大塚製薬工場との兼務が2名、大塚化学(株)との兼務が3名、大塚食品(株)との兼務が2名、大塚倉庫(株)との兼務が1名、(株)JIMROとの兼務が1名、大塚包装工業(株)との兼務が1名、エムジーシー大塚ケミカル(株)との兼務が1名、大塚アメリカInc.との兼務が1名、韓国大塚製薬(株)との兼務が1名、大塚(中国)投資有限公司との兼務が2名、P.T.ラウタン大塚ケミカルとの兼務が2名となっております。

子会社における役員報酬の決定は、子会社の株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限額の範囲内において、各社の業績、各取締役の子会社における職務・職責を勘案して、子会社の取締役会で決定いたします。

#### 株主割当てにおける募集事項の決定

当社は、当社の株式（自己株式の処分による株式を含みます。）及び新株予約権（以下「株式等」といいます。）を引き受ける者の募集をする場合において、株主に株式等の割当てを受ける権利を与えるときは、取締役会の決議によって、その募集事項、株主に当該株式等の割当てを受ける権利を与える旨及びその申込みの期日を定める旨定款に定めております。これは、募集事項等の決定を取締役会でを行うことを可能とすることにより、機動的な資金調達を行うことができるようにすることを目的とするものであります。

#### 剰余金の配当等の決定

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会で決議することによって、資本政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額といたします。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## ( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

## 【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	105	-	124	-
連結子会社	195	1	294	-
計	300	1	418	-

## 【その他重要な報酬の内容】

( 前連結会計年度 )

当社の在外子会社である大塚アメリカInc.他17社は、当社の監査公認会計士等である監査法人トーマツが所属するデロイト トウシュ トーマツ(スイスの法令に基づく連合組織体)における他のメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬として165百万円を支払っております。また、内部統制システムに関するアドバイザリー業務及び税務に関するアドバイザリー業務等に対する報酬として146百万円を支払っております。

( 当連結会計年度 )

当社の在外子会社である大塚アメリカInc.他15社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツが所属するデロイト トウシュ トーマツ(スイスの法令に基づく連合組織体)における他のメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬として198百万円を支払っております。また、税務に関するアドバイザリー業務等に対する報酬として58百万円を支払っております。

## 【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

( 前連結会計年度 )

該当事項はありません。

( 当連結会計年度 )

該当事項はありません。

## 【 監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年7月8日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年7月8日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計制度の変更に迅速に対応できる体制を整備するため、社内研修の定期的な実施や日本公認会計士協会が出版する専門誌の定期購読等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	235,839	300,668
受取手形及び売掛金	225,766	231,734
有価証券	12,240	50,211
商品及び製品	55,284	64,163
仕掛品	19,472	22,948
原材料及び貯蔵品	29,250	28,308
繰延税金資産	19,865	28,290
その他	25,058	25,588
貸倒引当金	490	397
流動資産合計	622,287	751,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	255,513	275,703
減価償却累計額	168,890	175,960
建物及び構築物(純額)	86,623	99,743
機械装置及び運搬具	252,794	271,308
減価償却累計額	203,498	217,705
機械装置及び運搬具(純額)	49,295	53,603
工具、器具及び備品	61,498	66,232
減価償却累計額	50,634	54,799
工具、器具及び備品(純額)	10,864	11,433
土地	69,980	75,816
リース資産	12,808	16,159
減価償却累計額	3,678	5,920
リース資産(純額)	9,129	10,238
建設仮勘定	5,340	10,099
その他	13,092	-
有形固定資産合計	244,326	260,935
無形固定資産		
のれん	41,648	44,751
その他	44,800	43,647
無形固定資産合計	86,449	88,399



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 273,074	1, 2 278,522
出資金	2 23,616	2 24,349
長期貸付金	4,075	3,335
繰延税金資産	27,981	33,974
その他	19,659	20,012
投資損失引当金	1,336	2,445
貸倒引当金	1,371	286
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>345,698</b>	<b>357,463</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>676,474</b>	<b>706,797</b>
繰延資産	27	62
<b>資産合計</b>	<b>1,298,789</b>	<b>1,458,375</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	84,210	93,967
短期借入金	1 37,422	1 62,707
リース債務	1 3,585	1 3,592
未払法人税等	9,271	35,331
賞与引当金	15,983	16,153
役員賞与引当金	302	289
返品調整引当金	169	160
その他	82,341	99,606
<b>流動負債合計</b>	<b>233,287</b>	<b>311,809</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 92,848	1 62,388
リース債務	1 5,590	1 7,601
繰延税金負債	15,564	13,193
退職給付引当金	40,614	45,081
役員退職慰労引当金	3,212	3,313
負ののれん	33,861	31,397
その他	1 9,995	35,133
<b>固定負債合計</b>	<b>201,686</b>	<b>198,109</b>
<b>負債合計</b>	<b>434,973</b>	<b>509,919</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	42,946	42,946
資本剰余金	355,816	432,482
利益剰余金	468,065	532,032
自己株式	22,073	45,354
<b>株主資本合計</b>	<b>844,753</b>	<b>962,105</b>

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	715	4,258
繰延ヘッジ損益	-	14
為替換算調整勘定	34,608	30,059
評価・換算差額等合計	35,324	25,816
少数株主持分	54,385	12,166
純資産合計	863,815	948,456
負債純資産合計	1,298,789	1,458,375

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	955,947	1,084,291
売上原価	322,596 <sub>1</sub>	356,607 <sub>1</sub>
売上総利益	633,351	727,683
販売費及び一般管理費		
販売促進費	158,259	198,682
給料及び賞与	68,723	77,915
賞与引当金繰入額	9,100	9,888
退職給付費用	6,127	7,891
役員退職慰労引当金繰入額	1,454	711
役員賞与引当金繰入額	268	289
減価償却費	12,401	14,661
のれん償却額	2,919	4,284
研究開発費	135,900 <sub>2</sub>	151,848 <sub>2</sub>
その他	146,674	163,028
販売費及び一般管理費合計	541,830	629,202
営業利益	91,520	98,481
営業外収益		
受取利息	3,065	1,380
受取配当金	994	1,568
負ののれん償却額	2,464	2,464
持分法による投資利益	1,782	4,922
共同販売権延長収益	-	1,830
その他	2,738	2,693
営業外収益合計	11,045	14,859
営業外費用		
支払利息	1,560	3,167
為替差損	2,951	595
その他	1,950	519
営業外費用合計	6,462	4,282
経常利益	96,103	109,057
特別利益		
固定資産売却益	77 <sub>3</sub>	43 <sub>3</sub>
持分変動利益	331	-
退職給付制度終了益	1,097	-
自主回収製品処分益	428	-
補助金収入	-	237
その他	198	89
特別利益合計	2,133	370

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 951	3 1,121
減損損失	4 1,565	4 2,359
投資有価証券評価損	4,016	1,559
商品自主回収損失	1,006	-
投資損失引当金繰入額	-	1,458
その他	578	988
特別損失合計	8,118	7,488
税金等調整前当期純利益	90,117	101,939
法人税、住民税及び事業税	35,601	52,642
法人税等調整額	548	19,157
法人税等合計	36,149	33,485
少数株主利益	6,884	1,011
当期純利益	47,083	67,443

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,791	42,946
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	49,083	-
株式移転による増減	13,208	-
株式交換による増加	280	-
<b>当期変動額合計</b>	36,155	-
<b>当期末残高</b>	42,946	42,946
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	69,793	355,816
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	45,821	-
株式移転による増減	13,208	-
株式交換による増加	226,992	76,665
<b>当期変動額合計</b>	286,022	76,665
<b>当期末残高</b>	355,816	432,482
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	427,787	468,065
在外子会社の会計処理の統一による減少	1,792	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,066	5,879
当期純利益	47,083	67,443
自己株式の消却	383	-
連結範囲の変動	564	2,403
<b>当期変動額合計</b>	42,069	63,967
<b>当期末残高</b>	468,065	532,032
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,166	22,073
<b>当期変動額</b>		
株式交換による増加	-	23,271
自己株式の取得	1,677	8
自己株式の消却	383	-
持分法適用会社から連結子会社への移行に伴う増加	15,613	-
<b>当期変動額合計</b>	16,907	23,280
<b>当期末残高</b>	22,073	45,354

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	499,206	844,753
在外子会社の会計処理の統一による減少	1,792	-
当期変動額		
新株の発行	94,904	-
株式移転による増減	-	-
株式交換による増加	227,272	53,393
剰余金の配当	4,066	5,879
当期純利益	47,083	67,443
自己株式の取得	1,677	8
自己株式の消却	-	-
持分法適用会社から連結子会社への移行に伴う増加	15,613	-
連結範囲の変動	564	2,403
当期変動額合計	347,339	117,352
当期末残高	844,753	962,105
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,992	715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,708	4,974
当期変動額合計	6,708	4,974
当期末残高	715	4,258
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	18	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	14
当期変動額合計	18	14
当期末残高	-	14
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	2,586	34,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,021	4,548
当期変動額合計	32,021	4,548
当期末残高	34,608	30,059
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,424	35,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,748	9,507
当期変動額合計	38,748	9,507
当期末残高	35,324	25,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	229,151	54,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174,765	42,218
当期変動額合計	174,765	42,218
当期末残高	54,385	12,166
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	731,782	863,815
在外子会社の会計処理の統一による減少	1,792	-
当期変動額		
新株の発行	94,904	-
株式移転による増減	-	-
株式交換による増加	227,272	53,393
剰余金の配当	4,066	5,879
当期純利益	47,083	67,443
自己株式の取得	1,677	8
自己株式の消却	-	-
持分法適用会社から連結子会社への移行に伴う増加	15,613	-
連結範囲の変動	564	2,403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213,513	32,711
当期変動額合計	133,825	84,641
当期末残高	863,815	948,456

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	90,117	101,939
減価償却費	37,470	42,796
減損損失	1,565	2,359
のれん償却額	455	1,820
退職給付引当金の増減額(は減少)	131	4,215
貸倒引当金の増減額(は減少)	72	26
受取利息及び受取配当金	4,060	2,949
支払利息	1,560	3,167
持分法による投資損益(は益)	1,782	4,922
持分変動損益(は益)	331	-
売上債権の増減額(は増加)	7,292	193
たな卸資産の増減額(は増加)	9,264	7,375
仕入債務の増減額(は減少)	5,221	5,296
長期前受収益の増減額(は減少)	-	29,896
その他	4,967	19,096
小計	108,388	195,507
利息及び配当金の受取額	6,862	8,895
利息の支払額	1,535	3,216
法人税等の支払額	55,244	27,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,470	173,508
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	30,187	39,719
有形固定資産の売却による収入	748	158
投資有価証券の取得による支出	149,459	28,764
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,178	15,718
出資金の払込による支出	2,750	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 34,469	-
貸付けによる支出	1,528	1,367
貸付金の回収による収入	136	111
定期預金の預入による支出	9,078	8,996
定期預金の払戻による収入	3,518	8,704
その他	1,717	4,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,610	59,014



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 ( は減少)	19,334	13,468
長期借入れによる収入	73,556	3,472
長期借入金の返済による支出	6,353	27,607
社債の償還による支出	-	7,591
株式の発行による収入	94,904	-
配当金の支払額	4,066	5,879
少数株主への配当金の支払額	1,048	914
その他	4,130	3,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,196	28,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,695	958
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	7,361	87,313
現金及び現金同等物の期首残高	222,647	230,104
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	95	3,889
現金及び現金同等物の期末残高	230,104	321,306

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 65社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場、大鵬薬品工業(株)、大塚倉庫(株)、大塚ペパレジ(株)、大塚電子(株)、大塚化学ホールディングス(株)、大塚化学(株)、大塚食品(株)、大塚アメリカInc.、大塚アメリカファーマシューティカルInc.、ファーマバイトLLC、韓国大塚製薬(株)、ニュートリション &amp; サンテ SAS</p> <p>大塚製薬(株)は、当社が当連結会計年度において株式移転により完全子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)ジェイ・オー・ファーマは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社であった大塚化学ホールディングス(株)は、当社が平成21年3月に第三者割当増資を引受けたことにより議決権の過半数の株式を取得したため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。また、大塚化学ホールディングス(株)の子会社である大塚化学(株)及び大塚食品(株)を当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p> <p>ニュートリション &amp; サンテ SAS他15社は、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社の名称</p> <p>大塚パキスタンLtd.、岡山大鵬薬品(株)、香港大塚製薬有限公司、インターファーマ・プラハa.s.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 65社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場、大鵬薬品工業(株)、大塚倉庫(株)、大塚電子(株)、大塚化学(株)、大塚食品(株)、大塚アメリカInc.、大塚アメリカファーマシューティカルInc.、ファーマバイトLLC、P.T. アメルタインダ大塚、ニュートリション &amp; サンテ SAS</p> <p>当連結会計年度より岡山大鵬薬品(株)、エムジーシー大塚ケミカル(株)及び大塚ファーマシューティカルフランスSAS他合計9社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>当社の連結子会社であった大塚化学ホールディングス(株)と大塚化学(株)は、平成21年6月30日付で大塚化学ホールディングス(株)を存続会社とし、大塚化学(株)を消滅会社とする吸収合併を行い、大塚化学(株)に商号変更しております。</p> <p>当社の連結子会社であった大塚食品(株)と群馬大塚食品(株)は、平成21年9月1日付で大塚食品(株)を存続会社とし、群馬大塚食品(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。</p> <p>当社の連結子会社であったフィナンシエール ナルドベル SAS他合計6社は、平成21年8月から12月にかけて組織再編を行い、それぞれニュートリション&amp;サンテ SAS、ナルドベル SAS及びニュートリション&amp;サンテ イベリア SLを存続会社とする吸収合併を行っております。</p> <p>当社の連結子会社であった大塚食品(株)と大塚ペパレジ(株)は、平成22年1月1日付で大塚食品(株)を存続会社とし、大塚ペパレジ(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社の名称</p> <p>大塚パキスタンLtd.、香港大塚製薬有限公司、インターファーマ・プラハa.s.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 大塚パキスタンLtd.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 11社 主要な会社の名称 アース製薬㈱、アルマS.A.、C GロクサーヌLLC、 維維食品飲料股?有限公司、中国大塚製薬有限公 司 アルマS.A.は、平成20年5月に新たに株式を取得 したため、当連結会計年度より持分法の範囲に含 めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 の名称等 主要な会社の名称 岡山大鵬薬品㈱、香港大塚製薬有限公司、インター ファーマ・ブラハa.s. (持分法の適用範囲から除いた理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等からみて、持分法の対象か ら除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であ り、かつ、全体としても重要性がないため持分法の 適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異な る会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を 使用しております。 なお、大塚パキスタンLtd.の決算日は6月30日である ため、12月31日現在で仮決算を行った財務諸表を使用 しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 大塚パキスタンLtd.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 11社 主要な会社の名称 アース製薬㈱、アルマS.A.、C GロクサーヌLLC、 維維食品飲料股?有限公司、中国大塚製薬有限公 司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 の名称等 主要な会社の名称 香港大塚製薬有限公司、インターファーマ・ブラ ハa.s. (持分法の適用範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異な る会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を 使用しております。 なお、大塚パキスタンLtd.の決算日は6月30日である ため、12月31日現在で仮決算を行った財務諸表を使用 しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場、大鵬薬品工業(株)、大塚倉庫(株)他10社の決算日は3月31日、ジャイアントハーベストLtd.は7月31日、他の連結子会社50社は12月31日であります。</p> <p>なお、当連結会計年度より、大鵬薬品工業(株)の決算日を6月30日から3月31日に変更しており、当連結会計年度における同社の会計期間は平成20年1月1日から平成21年3月31日までの15ヶ月となっております。</p> <p>また、当連結会計年度より、大塚ペパレジ(株)他4社の決算日を2月28日から3月31日に変更しており、当連結会計年度におけるこれら5社の会計期間は平成20年3月1日から平成21年3月31日までの13ヶ月となっております。</p> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、ジャイアントハーベストLtd.は1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、他の連結子会社は当該連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場、大鵬薬品工業(株)、大塚倉庫(株)他10社の決算日は3月31日、ジャイアントハーベストLtd.は7月31日、他の連結子会社50社は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、ジャイアントハーベストLtd.は1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、他の連結子会社は当該連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品・原材料</p> <p>国内連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。また、在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>商品・貯蔵品</p> <p>国内連結子会社は、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>国内連結子会社は、従来、原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は932百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>商品・貯蔵品</p> <p>国内連結子会社は、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(ロ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社 ...主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社 ...主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年から65年</p> <p>機械装置及び運搬具 3年から20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社の機械装置については、平成20年税制改正を契機として、当連結会計年度より耐用年数を見直しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は、軽微であります。</p>	<p>(ロ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年から65年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年から25年</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、有形固定資産のうち美術陶板については、その希少性及び物質的減価が認められないことから非償却資産としていましたが、美術陶板に関する技術革新が進んだこと並びに一般顧客への販売増加による普及が認められ、機能的減価の発生が認識できる状況となったことから、当連結会計年度より、定率法により償却することとしました。</p> <p>この償却により、当連結会計年度の減価償却費は707百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しています。</p> <p>また、美術陶板の償却を契機として、従来、有形固定資産の「その他」に計上していた美術陶板(前連結会計年度13,092百万円)は、当連結会計年度より主として「建物及び構築物」に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 ...定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。 在外連結子会社 ...主として定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(ニ) 返品調整引当金 一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、連結会計年度末売上債権に対して実績による返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5~10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~23年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5~15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~23年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、平成20年4月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>これにともなう影響額として、特別利益に1,097百万円を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金規程、監査役退職慰労金規程及び執行役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ト) 投資損失引当金</p> <p>市場価格のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債・収益及び費用は、決算日及び仮決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段：為替予約取引、外貨建預金 ヘッジ対象：外貨建債権・債務、外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：長期借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>一部の連結子会社は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需原則に基づき、為替予約等を行っております。また、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ト) 投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>b ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(二) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約取引・外貨建預金 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>b 金利スワップ取引 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(二) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約取引・外貨建預金 同左</p> <p>b 金利スワップ取引 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、5年間または20年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したもとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額はありませぬ。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益は381百万円減少し、経常利益は409百万円減少するとともに、税金等調整前当期純利益は1,095百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありませぬ。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
1 担保資産 次の資産を担保に供しています。				1 担保資産 次の資産を担保に供しています。			
担保に供している資産		担保に対応する債務		担保に供している資産		担保に対応する債務	
種類	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)
現金及び預金	602	短期借入金	5,476	現金及び預金	682	短期借入金	24,166
受取手形及び 売掛金	10,183	リース債務 (流動負債)	16	受取手形及び売 掛金	7,861	リース債務 (流動負債)	8
有価証券	0	長期借入金	17,573	有価証券	0	長期借入金	2,189
商品及び製品	3,010	リース債務 (固定負債)	39	商品及び製品	3,360	リース債務 (固定負債)	10
仕掛品	442	その他(固定負 債)	7,207	仕掛品	234		
原材料及び貯 蔵品	1,521			原材料及び貯蔵 品	1,422		
その他(流動 資産)	0			その他(流動資 産)	739		
建物及び構築 物	3,235			建物及び構築物	3,229		
機械装置及び 運搬具	3,692			機械装置及び運 搬具	4,639		
工具、器具及び 備品	218			工具、器具及び 備品	304		
土地	254			土地	547		
投資有価証券	36			投資有価証券	36		
計	23,198	計	30,312	計	23,059	計	26,375
2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。				2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。			
		投資有価証券(株式)	165,903百万円			投資有価証券(株式)	162,897百万円
		投資有価証券(社債)	318百万円			投資有価証券(社債)	329百万円
		出資金	22,995百万円			出資金	24,349百万円
3 受取手形割引高 559百万円				3 受取手形割引高 482百万円			

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社の借入金に対して債務保証を行っていません。</p> <table border="0"> <tr><td>大塚ケミカルインディアLtd.</td><td>2,357百万円</td></tr> <tr><td>重慶化医大塚化学有限公司</td><td>1,927</td></tr> <tr><td>トロセレンGmbH</td><td>1,563</td></tr> <tr><td>大塚家具製造販売(株)</td><td>1,040</td></tr> <tr><td>アメリカン・ペプタイト カン</td><td>721</td></tr> <tr><td>パニー Inc.</td><td></td></tr> <tr><td>群馬大塚食品(株)</td><td>603</td></tr> <tr><td>ILS(株)</td><td>600</td></tr> <tr><td>上海大塚食品有限公司</td><td>566</td></tr> <tr><td>大輪総合運輸(株)</td><td>540</td></tr> <tr><td>ヘブロンS.A</td><td>532</td></tr> <tr><td>大塚慎昌(広東)飲料有限公司</td><td>359</td></tr> <tr><td>大塚OPV Co., Ltd.</td><td>292</td></tr> <tr><td>大塚チルド食品(株)</td><td>225</td></tr> <tr><td>太倉大塚化学有限公司</td><td>195</td></tr> <tr><td>エムジーシー大塚ケミカル(株)</td><td>193</td></tr> <tr><td>P.T.ラウタン大塚ケミカル</td><td>147</td></tr> <tr><td>(株)マルキタ家具センター</td><td>110</td></tr> <tr><td>(有)吉野農園</td><td>108</td></tr> <tr><td>その他4社</td><td>48</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,134百万円</td></tr> </table>	大塚ケミカルインディアLtd.	2,357百万円	重慶化医大塚化学有限公司	1,927	トロセレンGmbH	1,563	大塚家具製造販売(株)	1,040	アメリカン・ペプタイト カン	721	パニー Inc.		群馬大塚食品(株)	603	ILS(株)	600	上海大塚食品有限公司	566	大輪総合運輸(株)	540	ヘブロンS.A	532	大塚慎昌(広東)飲料有限公司	359	大塚OPV Co., Ltd.	292	大塚チルド食品(株)	225	太倉大塚化学有限公司	195	エムジーシー大塚ケミカル(株)	193	P.T.ラウタン大塚ケミカル	147	(株)マルキタ家具センター	110	(有)吉野農園	108	その他4社	48	計	12,134百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社の借入金に対して債務保証を行っていません。</p> <table border="0"> <tr><td>重慶化医大塚化学有限公司</td><td>2,840百万円</td></tr> <tr><td>トロセレンGmbH</td><td>1,951</td></tr> <tr><td>東亜大塚(株)</td><td>1,646</td></tr> <tr><td>大塚家具製造販売(株)</td><td>1,040</td></tr> <tr><td>アメリカン・ペプタイト カン</td><td>702</td></tr> <tr><td>パニー Inc.</td><td></td></tr> <tr><td>ネオス(株)</td><td>663</td></tr> <tr><td>ILS(株)</td><td>560</td></tr> <tr><td>大輪総合運輸(株)</td><td>499</td></tr> <tr><td>大塚OPV Co., Ltd.</td><td>354</td></tr> <tr><td>大塚慎昌(広東)飲料有限公司</td><td>258</td></tr> <tr><td>(株)マルキタ家具センター</td><td>102</td></tr> <tr><td>その他5社</td><td>274</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,893百万円</td></tr> </table>	重慶化医大塚化学有限公司	2,840百万円	トロセレンGmbH	1,951	東亜大塚(株)	1,646	大塚家具製造販売(株)	1,040	アメリカン・ペプタイト カン	702	パニー Inc.		ネオス(株)	663	ILS(株)	560	大輪総合運輸(株)	499	大塚OPV Co., Ltd.	354	大塚慎昌(広東)飲料有限公司	258	(株)マルキタ家具センター	102	その他5社	274	計	10,893百万円
大塚ケミカルインディアLtd.	2,357百万円																																																																						
重慶化医大塚化学有限公司	1,927																																																																						
トロセレンGmbH	1,563																																																																						
大塚家具製造販売(株)	1,040																																																																						
アメリカン・ペプタイト カン	721																																																																						
パニー Inc.																																																																							
群馬大塚食品(株)	603																																																																						
ILS(株)	600																																																																						
上海大塚食品有限公司	566																																																																						
大輪総合運輸(株)	540																																																																						
ヘブロンS.A	532																																																																						
大塚慎昌(広東)飲料有限公司	359																																																																						
大塚OPV Co., Ltd.	292																																																																						
大塚チルド食品(株)	225																																																																						
太倉大塚化学有限公司	195																																																																						
エムジーシー大塚ケミカル(株)	193																																																																						
P.T.ラウタン大塚ケミカル	147																																																																						
(株)マルキタ家具センター	110																																																																						
(有)吉野農園	108																																																																						
その他4社	48																																																																						
計	12,134百万円																																																																						
重慶化医大塚化学有限公司	2,840百万円																																																																						
トロセレンGmbH	1,951																																																																						
東亜大塚(株)	1,646																																																																						
大塚家具製造販売(株)	1,040																																																																						
アメリカン・ペプタイト カン	702																																																																						
パニー Inc.																																																																							
ネオス(株)	663																																																																						
ILS(株)	560																																																																						
大輪総合運輸(株)	499																																																																						
大塚OPV Co., Ltd.	354																																																																						
大塚慎昌(広東)飲料有限公司	258																																																																						
(株)マルキタ家具センター	102																																																																						
その他5社	274																																																																						
計	10,893百万円																																																																						

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>(2) 上記のほか、当社は「従業員持株会専用信託（以下、「従持信託」といいます）」の借入金12,823百万円に対して債務保証を行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、当社グループ従業員の福利厚生の増進策として、財産形成の助成と業績向上へのインセンティブを高め、かつ、大塚グループ従業員持株会（以下、「持株会」といいます）による、円滑な当社株式の買付けを可能にするため、受益者適格要件を充足する当社グループ従業員を受益者とした従持信託（他益信託）を設定しております。</p> <p>当社と従持信託との取引関係の概要は、以下のとおりです。</p> <p>従持信託は、今後概ね5年間にわたり持株会が取得する規模に見合った当社株式を予め取得するために金融機関から借入（責任財産限定特約付）を行っており、当社株式を第三者割当増資の引受により取得しております。なお、金融機関からの借入に際して、当社が借入の保証を行っており、当社は、その対価として保証料を従持信託から受け入れております。</p> <p>従持信託は信託期間を通じ、当社株式を毎月持株会へ時価で売却し、株式売却代金及び保有する当社株式に係る受取配当金をもって借入金の元利返済に充当します。</p> <p>信託期間を通じ、信託管理人又は受益者代理人が、議決権行使等当社株式に係る株主としての権利の保全及び行使に関する指図を行います。信託終了時において従持信託内に残余財産がある場合には、受益者に対して分配され、従持信託による借入債務の履行が困難となった場合には、保証契約に基づき当社が弁済します。</p> <p>なお、当連結会計年度末において従持信託が保有している当社株式は749千株であり、帳簿価額は12,822百万円であります。</p>	<p>(2) 当社は「従業員持株会専用信託（以下、「従持信託」といいます）」の借入金5,961百万円に対して債務保証を行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、当社グループ従業員の福利厚生の増進策として、財産形成の助成と業績向上へのインセンティブを高め、かつ、大塚グループ従業員持株会（以下、「持株会」といいます）による、円滑な当社株式の買付けを可能にするため、受益者適格要件を充足する当社グループ従業員を受益者とした従持信託（他益信託）を設定しております。</p> <p>当社と従持信託との取引関係の概要は、以下のとおりです。</p> <p>従持信託は、平成20年7月に設定後5年間にわたり持株会が取得する規模に見合った当社株式を予め取得するために金融機関から借入（責任財産限定特約付）を行っており、当社株式を第三者割当増資の引受により取得しております。なお、金融機関からの借入に際して、当社が借入の保証を行っており、当社は、その対価として保証料を従持信託から受け入れております。</p> <p>従持信託は信託期間を通じ、当社株式を毎月持株会へ時価で売却し、株式売却代金及び保有する当社株式に係る受取配当金をもって借入金の元利返済に充当します。</p> <p>信託期間を通じ、信託管理人又は受益者代理人が、議決権行使等当社株式に係る株主としての権利の保全及び行使に関する指図を行います。信託終了時において従持信託内に残余財産がある場合には、受益者に対して分配され、従持信託による借入債務の履行が困難となった場合には、保証契約に基づき当社が弁済します。</p> <p>なお、当連結会計年度末において従持信託が保有している当社株式は8,105千株であり、帳簿価額は6,937百万円であります。</p> <p>(3) 当社の連結子会社である大塚食品(株)は、平成21年10月にネオス(株)の株式の一部を(株)伊藤園に979百万円で譲渡しております。譲渡実行日から5年を超えない期間において、ネオス(株)の債務超過が解消されないこと及びその他の理由により、(株)伊藤園が大塚食品(株)に対し、買戻しを請求した場合には、大塚食品(株)はネオス(株)の株式を譲渡価格で買戻すこととなっております。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	<p>(4) 当社の連結子会社である大塚製薬(株)は、平成21年4月4日にプリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社と「エビリファイ」の米国における開発・商業化に関する契約期間を平成24年11月から平成27年4月まで延長する旨及び平成22年1月以降「エビリファイ」の米国での売上に対して大塚製薬(株)が受け取る分配金を平成22年1月から増加させる旨の契約を締結しました。この契約により、大塚製薬(株)は契約一時金として400百万ドルを平成21年4月に受領しております。当該契約一時金は、前受収益及び長期前受収益に計上し、平成22年1月1日より以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識しております。今後、各決算期末においては、契約一時金から収益認識を行った金額を控除した残額が前受収益及び長期前受収益に計上されます。なお、当連結会計年度においては、営業外収益に共同販売権延長収益として1,830百万円計上しております。</p> <p>上記に加えて、大塚製薬(株)とプリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社は、プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社が開発した抗悪性腫瘍剤「スプリセル」と「イキサベピロン」について以下のとおり契約しており、当該契約に伴う収益が平成22年1月1日より計上されております。</p> <p>イ．大塚製薬(株)は、米国、欧州、日本における一定額の経費を負担し、米国、日本及び欧州の主要な国においてプリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社と「スプリセル」の共同開発・共同販売を行います。</p> <p>ロ．平成22年から平成32年まで、大塚製薬(株)は、「スプリセル」と「イキサベピロン」の売上合計額に応じて分配金を受け取ります。</p> <p>これら契約に関し、契約期間中に「エビリファイ」の後発品(ジェネリック医薬品)が米国で発売され、かつ、プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社が当該契約の解除を申し入れた場合には、大塚製薬(株)は上記契約一時金を含む契約上合意された補償金を支払う条項が平成22年1月1日より発効しております。今後、各決算期末においては、当該補償金から負債に計上された前受収益及び長期前受収益を控除した金額が偶発債務となります。平成22年3月31日現在、当該偶発債務の金額は4,242百万円になります。また、プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社は、「エビリファイ」の後発品(ジェネリック医薬品)が平成26年2月22日以前に米国で発売された場合、「スプリセル」と「イキサベピロン」に関する契約を解約する権利を有しております。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  932百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。  95百万円
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。 一般管理費 135,900百万円 計 135,900百万円	2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。 一般管理費 151,848百万円 計 151,848百万円
3 固定資産売却益・固定資産除却損の内容は次のとおりです。	3 固定資産売却益・固定資産除却損の内容は次のとおりです。
(1) 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 74百万円 工具,器具及び備品 3 その他 0 計 77百万円	(1) 固定資産売却益 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 36 工具,器具及び備品 2 その他 0 計 43百万円
(2) 固定資産除却損 建物及び構築物 377百万円 機械装置及び運搬具 416 工具,器具及び備品 126 その他 30 計 951百万円	(2) 固定資産除却損 建物及び構築物 454百万円 機械装置及び運搬具 310 工具,器具及び備品 139 ソフトウェア 117 その他 99 計 1,121百万円

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途(場所)</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産(徳島県板野郡)</td> <td>土地</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(大阪府茨木市、箕面市)</td> <td>土地</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(徳島県鳴門市)</td> <td>土地</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(愛知県豊橋市他)</td> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>(ケンブリッジアイソトープラボラトリーズInc)</td> <td>のれん</td> <td>929</td> </tr> </tbody> </table>	用途(場所)	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産(徳島県板野郡)	土地	350	遊休資産(大阪府茨木市、箕面市)	土地	145	遊休資産(徳島県鳴門市)	土地	114	遊休資産(愛知県豊橋市他)	土地	24	(ケンブリッジアイソトープラボラトリーズInc)	のれん	929	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途(場所)</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療関連事業 生産設備 (島根県出雲市)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>ニュートラシューティカルズ関連事業 生産設備(群馬県佐波郡、滋賀県湖南市)</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td>1,657</td> </tr> <tr> <td>消費者関連事業 本社及び支店等 (東京都千代田区、大阪府中央区)</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア等</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>その他の事業(中華人民共和国貴州省他)</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(徳島県板野郡)</td> <td>土地</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(徳島県徳島市)</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(徳島県那賀郡)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(佐賀県神埼郡)</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(群馬県高崎市他)</td> <td>機械装置及び運搬具 土地</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table>	用途(場所)	種類	減損損失 (百万円)	医療関連事業 生産設備 (島根県出雲市)	機械装置及び運搬具	18	ニュートラシューティカルズ関連事業 生産設備(群馬県佐波郡、滋賀県湖南市)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	1,657	消費者関連事業 本社及び支店等 (東京都千代田区、大阪府中央区)	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア等	179	その他の事業(中華人民共和国貴州省他)	工具、器具及び備品	51	遊休資産(徳島県板野郡)	土地	142	遊休資産(徳島県徳島市)	機械装置及び運搬具等	141	遊休資産(徳島県那賀郡)	機械装置及び運搬具	54	遊休資産(佐賀県神埼郡)	機械装置及び運搬具等	41	遊休資産(群馬県高崎市他)	機械装置及び運搬具 土地	72
用途(場所)	種類	減損損失 (百万円)																																															
遊休資産(徳島県板野郡)	土地	350																																															
遊休資産(大阪府茨木市、箕面市)	土地	145																																															
遊休資産(徳島県鳴門市)	土地	114																																															
遊休資産(愛知県豊橋市他)	土地	24																																															
(ケンブリッジアイソトープラボラトリーズInc)	のれん	929																																															
用途(場所)	種類	減損損失 (百万円)																																															
医療関連事業 生産設備 (島根県出雲市)	機械装置及び運搬具	18																																															
ニュートラシューティカルズ関連事業 生産設備(群馬県佐波郡、滋賀県湖南市)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	1,657																																															
消費者関連事業 本社及び支店等 (東京都千代田区、大阪府中央区)	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア等	179																																															
その他の事業(中華人民共和国貴州省他)	工具、器具及び備品	51																																															
遊休資産(徳島県板野郡)	土地	142																																															
遊休資産(徳島県徳島市)	機械装置及び運搬具等	141																																															
遊休資産(徳島県那賀郡)	機械装置及び運搬具	54																																															
遊休資産(佐賀県神埼郡)	機械装置及び運搬具等	41																																															
遊休資産(群馬県高崎市他)	機械装置及び運搬具 土地	72																																															
<p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、セグメント区分を基礎として、継続的に損益の把握を実施している事業グループも勘案した上で行っていきます。その他に遊休資産と賃貸物件は、物件ごとにグルーピングを行っていません。また、本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは遊休土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に635百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p> <p>また、のれんについては事業環境が変化したことに伴い当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に929百万円計上しました。</p>	<p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、セグメント区分を基礎として、継続的に損益の把握を実施している事業グループも勘案した上で行っていきます。その他に遊休資産と賃貸資産は、物件ごとにグルーピングを行っていません。また、本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p>																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当連結会計年度において、当社グループは、各事業セグメントでの事業環境が変化したことに伴い、医療関連事業の一部の特定製造設備について稼働状況の低下がみられたこと、ニュートラシューティカルズ関連事業の一部の製品について当初想定していた収益が見込めなくなったこと、消費者関連事業の一部の飲料について採算の低下がみられたこと、その他の事業の一部の事業について当初想定していた収益が見込めなくなったことにより、投資額の回収が困難と見込まれたため、減損損失として特別損失に1,907百万円計上しました。その内訳は、医療関連事業18百万円（内、機械装置及び運搬具18百万円）、ニュートラシューティカルズ関連事業1,657百万円（内、建物及び構築物861百万円、機械装置及び運搬具687百万円、土地54百万円、その他54百万円）、消費者関連事業179百万円（内、ソフトウェア77百万円、工具、器具及び備品41百万円、建物及び構築物21百万円、その他39百万円）、およびその他の事業51百万円（内、工具、器具及び備品51百万円）であります。</p> <p>なお、各事業セグメントにおける回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローにより算出しております。割引率については割引前キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。</p> <p>また、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に452百万円計上しました。その内訳は、土地194百万円、機械装置及び運搬具129百万円及びその他128百万円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、処分価額または鑑定評価額により評価しております。</p>



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,582	9,964	28	23,518
合計	13,582	9,964	28	23,518
自己株式				
普通株式(注)2	401	664	28	1,037
合計	401	664	28	1,037

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加9,964千株の内訳は以下のとおりです。また、普通株式の発行済株式総数の減少は、平成20年7月8日の株式移転前の大塚製薬株式会社における自己株式の消却による減少であります。

	増加株式数(千株)	備考
平成20年7月7日 第三者割当増資	1,352	平成20年7月8日の株式移転前の大塚製薬(株)における増資
平成20年9月30日 第三者割当増資	2,700	
平成20年10月31日 株式交換	1,920	(株)大塚製薬工場との株式交換
平成20年12月25日 第三者割当増資	170	
平成21年1月1日 株式交換	3,822	大鵬薬品工業(株)との株式交換
計	9,964	

(注)2 自己株式の数の増加は、連結子会社の保有する自己株式(当社株式)のうち、当社帰属分が増加したことによるものであります。自己株式の数の減少は、平成20年7月8日の株式移転前の大塚製薬株式会社における自己株式の消却による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月7日 取締役会	普通株式	4,066	300	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(注) 当社は平成20年7月8日に株式移転により大塚製薬株式会社の完全親会社として設立しているため、上記の支払額は、大塚製薬株式会社の取締役会において決議された金額を記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	5,879	利益剰余金	250	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	23,518	495,637	-	519,156
合計	23,518	495,637	-	519,156
自己株式				
普通株式（注）2	1,037	41,572	-	42,610
合計	1,037	41,572	-	42,610

（注）1 普通株式の発行済株式総数の増加495,637千株の内訳は以下のとおりです。

	増加株式数（千株）	備考
平成21年6月30日 株式分割	446,858	普通株式1株につき20株の割合をもって分割
平成21年7月1日 株式交換	48,779	大塚化学(株)との株式交換
計	495,637	

（注）2 自己株式の数の増加のうち、19,721千株は株式分割（普通株式1株につき20株の割合をもって分割）によるものであり、21,850千株は大塚化学株式会社との株式交換等により、大塚化学株式会社の保有していた当社株式（自己株式）の当社帰属分が増加したこと等によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	5,879	250	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	5,972	利益剰余金	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の当期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">235,839 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,735</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,104 百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得等により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社株式の取得価額及び取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">106,006 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">78,801</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">27,995</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">38,618</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">53,810</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">22,381</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">45,806</td> </tr> <tr> <td>支配獲得前既取得持分</td> <td style="text-align: right;">16,159</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,776</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">46,306</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,469 百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>株式交換による資本金及び資本剰余金の増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本金</td> <td style="text-align: right;">280 百万円</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">226,992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,272 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	235,839 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	5,735	現金及び現金同等物	230,104 百万円	流動資産	106,006 百万円	固定資産	78,801	のれん	27,995	流動負債	38,618	固定負債	53,810	自己株式	22,381	為替換算調整勘定	13	少数株主持分	45,806	支配獲得前既取得持分	16,159	子会社株式の取得価額	80,776	子会社の現金及び現金同等物	46,306	差引：子会社の取得のための支出	34,469 百万円	資本金	280 百万円	資本剰余金	226,992	合計	227,272 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の当期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">300,668 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,362</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">27,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,306 百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>株式交換による資本剰余金及び自己株式の増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">76,665 百万円</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">23,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,393 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	300,668 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	6,362	譲渡性預金	27,000	現金及び現金同等物	321,306 百万円	資本剰余金	76,665 百万円	自己株式	23,271	合計	53,393 百万円
現金及び預金勘定	235,839 百万円																																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	5,735																																																		
現金及び現金同等物	230,104 百万円																																																		
流動資産	106,006 百万円																																																		
固定資産	78,801																																																		
のれん	27,995																																																		
流動負債	38,618																																																		
固定負債	53,810																																																		
自己株式	22,381																																																		
為替換算調整勘定	13																																																		
少数株主持分	45,806																																																		
支配獲得前既取得持分	16,159																																																		
子会社株式の取得価額	80,776																																																		
子会社の現金及び現金同等物	46,306																																																		
差引：子会社の取得のための支出	34,469 百万円																																																		
資本金	280 百万円																																																		
資本剰余金	226,992																																																		
合計	227,272 百万円																																																		
現金及び預金勘定	300,668 百万円																																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	6,362																																																		
譲渡性預金	27,000																																																		
現金及び現金同等物	321,306 百万円																																																		
資本剰余金	76,665 百万円																																																		
自己株式	23,271																																																		
合計	53,393 百万円																																																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 主として、自動販売機、電子計算機及びその周辺機器であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,427百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,254</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,681百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,427百万円	1年超	11,254	合計	13,681百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,308百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,408</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,717百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,308百万円	1年超	12,408	合計	14,717百万円
1年内	2,427百万円												
1年超	11,254												
合計	13,681百万円												
1年内	2,308百万円												
1年超	12,408												
合計	14,717百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、必要な資金については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。輸出業務等に伴って発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は主として株式及び公社債であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。輸入業務等に伴って発生する外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。また一部外貨建借入金は、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需原則に基づき、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等にかかるリスク)の管理

当社グループは、各社の与信管理規程に従い、営業債権について営業部門及び経理財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券のうち株式については、グループ各社の管理規定に従い、定期的に発行体の財務状況を把握しております。また、公社債については、格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての債権債務のポジションを把握し、必要に応じて実需原則に基づき、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、グループ各社の管理規定に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

借入金のうち、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引の管理については、デリバティブ取引に関する管理規程を設け、リスクヘッジ目的の取引に限定して行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理財務部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	300,668	300,668	-
受取手形及び売掛金	231,734		
貸倒引当金(*1)	397		
	231,336	231,336	-
有価証券及び投資有価証券(注)2			
非連結子会社及び関連会社株式	18,097	62,340	44,242
満期保有目的の債券	80,907	81,810	903
その他有価証券	77,062	77,062	-
資産計	708,072	753,219	45,146
支払手形及び買掛金	93,967	93,967	-
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)	39,450	39,450	-
未払法人税等	35,331	35,331	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	85,646	85,650	4
負債計	254,395	254,400	4
デリバティブ取引(*2)	(1,720)	(1,764)	43

(\*1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

債券及び株式の時価については、取引所の価格によっております。また、譲渡性預金等については、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券及び投資有価証券		
其他有価証券		7,536
関連会社社債		329
非連結子会社及び関連会社	144,799	
投資損失引当金	1,230	143,568
		151,435
出資金		
非連結子会社及び関連会社出資金	24,349	
投資損失引当金	1,214	23,135

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」及び「出資金」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	300,668	-	-	-
受取手形及び売掛金	231,734	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	23,097	54,509	-	-
(2) 社債	-	-	2,300	1,000
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	27,112	-	-	-
合計	582,612	54,509	2,300	1,000

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成21年3月31日		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債、地方債等	62,076	62,941	864
社債	600	600	0
小計	62,676	63,541	864
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債、地方債等	1,502	1,500	1
社債	3,300	3,242	57
小計	4,802	4,743	58
合計	67,479	68,284	805

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成21年3月31日		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,442	17,109	6,667
小計	10,442	17,109	6,667
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	27,765	21,015	6,749
小計	27,765	21,015	6,749
合計	38,207	38,125	82

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて3,902百万円減損処理しております。

なお、当該有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
475	48	-



## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 平成21年3月31日
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11,443
譲渡性預金	2,500
新株予約権付社債	100
MMF等	65
計	14,109

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
(平成21年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
国債・地方債等	11,474	52,104	-	-
社債	600	1,500	800	1,000
その他	100	-	-	-
2. その他	-	2,500	-	-
合計	12,174	56,104	800	1,000

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

## 1. 満期保有目的の債券

区分	当連結会計年度 平成22年3月31日		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債、地方債等	63,110	64,118	1,007
社債	1,800	1,806	6
小計	64,910	65,924	1,013
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債、地方債等	14,496	14,489	7
社債	1,500	1,397	102
小計	15,996	15,886	109
合計	80,907	81,810	903

## 2. その他有価証券

区分	当連結会計年度 平成22年3月31日		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	31,511	21,199	10,311
小計	31,511	21,199	10,311
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	18,438	21,395	2,957
その他	27,112	27,112	-
小計	45,551	48,508	2,957
合計	77,062	69,708	7,354

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,536百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	4	4	0
合計	4	4	0

#### 4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,559百万円（関係会社株式278百万円、その他有価証券の株式1,281百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 取引の状況に関する事項

一部の連結子会社では、輸出入に係る為替変動リスクに備えるため為替予約を利用しております。為替予約は実需原則に基づき、為替予約は確実に行われる輸出入取引の範囲内で取引を行っております。また、一部の連結子会社では、輸入取引によって発生する外貨建仕入債務の支払いに充てるための外貨を安定的に調達するため、通貨オプション(ゼロコストオプション)を利用しております。また、一部の連結子会社では借入金に係る金利変動リスクの回避を目的として金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを有しておりますが、その契約先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。これらの管理は、グループ各社の経理部・財務部担当にて行っておりますが、為替予約は確実に行われる輸出入取引に対してのみ行っており、リスク管理の徹底を図っております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

## (1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約金額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	先物為替予約取引 買建				
	米ドル	5	-	4	0
	ユーロ	341	-	365	23
	シンガポールドル	1	-	1	0
	カナダドル	134	-	133	1
	通貨オプション取引 米ドル	11,327	8,430	780	780
合計	11,810	8,430	275	758	

(注) 1. 時価の算定方法は、連結決算日における先物為替相場によっております。

2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプションであり、オプション料の授受が発生していないため、連結貸借対照表にオプション料は計上されていません。また売建と買建が一体の契約となっているため、一括して記載しております。

3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

## (2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約金額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払変動	25,899	12,360	453	453
	金利キャップ取引 買建	13,282	-	43	43
	合計	39,181	12,360	409	409

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

		当連結会計年度（平成22年3月31日）			
区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	先物為替予約取引 買建				
	米ドル	312	-	26	26
	ユーロ	360	-	13	13
	日本円	0	-	0	0
	売建				
	米ドル	213	-	0	0
	ユーロ	86	-	0	0
	通貨オプション取引 米ドル	8,430	5,531	912	912
合計		9,402	5,531	953	953

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプションであり、オプション料の授受が発生していないため、連結貸借対照表にオプション料は計上されておりません。また売建と買建が一体の契約となっているため、一括して記載しております。

## (2) 金利関連

		当連結会計年度（平成22年3月31日）			
区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払変動	12,751	12,285	745	745
合計		12,751	12,285	745	745

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	先物為替予約取引 買建 米ドル	予定取引	329	-	21
	合計		329	-	21

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	11,090	2,050	43

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>主要な国内連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金及び確定拠出年金からなる退職金制度を採用しております。また、一部の海外連結子会社については、確定給付型制度または確定拠出型制度、もしくはそれらを併用した制度を採用しております。</p> <p>なお、主要な国内連結子会社は、平成20年4月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行したことから、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>これによる影響額として、特別利益に退職給付制度終了益1,097百万円を計上しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>主要な国内連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金及び確定拠出年金からなる退職金制度を採用しております。また、一部の海外連結子会社については、確定給付型制度または確定拠出型制度、もしくはそれらを併用した制度を採用しております。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr><td>退職給付債務</td><td>191,670百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>7,140</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>39,373</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>2,536</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>116,861</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表純額</td><td>40,040</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>573</td></tr> <tr><td>退職給付引当金( - )</td><td>40,614百万円</td></tr> </table>	退職給付債務	191,670百万円	未認識過去勤務債務	7,140	未認識数理計算上の差異	39,373	会計基準変更時差異の未処理額	2,536	年金資産	116,861	連結貸借対照表純額	40,040	前払年金費用	573	退職給付引当金( - )	40,614百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr><td>退職給付債務</td><td>195,608百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>3,135</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>20,122</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>258</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>133,281</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表純額</td><td>45,081</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>-</td></tr> <tr><td>退職給付引当金( - )</td><td>45,081百万円</td></tr> </table>	退職給付債務	195,608百万円	未認識過去勤務債務	3,135	未認識数理計算上の差異	20,122	会計基準変更時差異の未処理額	258	年金資産	133,281	連結貸借対照表純額	45,081	前払年金費用	-	退職給付引当金( - )	45,081百万円				
退職給付債務	191,670百万円																																				
未認識過去勤務債務	7,140																																				
未認識数理計算上の差異	39,373																																				
会計基準変更時差異の未処理額	2,536																																				
年金資産	116,861																																				
連結貸借対照表純額	40,040																																				
前払年金費用	573																																				
退職給付引当金( - )	40,614百万円																																				
退職給付債務	195,608百万円																																				
未認識過去勤務債務	3,135																																				
未認識数理計算上の差異	20,122																																				
会計基準変更時差異の未処理額	258																																				
年金資産	133,281																																				
連結貸借対照表純額	45,081																																				
前払年金費用	-																																				
退職給付引当金( - )	45,081百万円																																				
<p>(注)確定拠出年金への一部移行に伴う影響額は以下の通りであります。</p> <table> <tr><td>退職給付債務の減少</td><td>17,177百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>206</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>1,943</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>444</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の減少</td><td>14,582百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度への資産移換額</td><td>13,485百万円</td></tr> </table>	退職給付債務の減少	17,177百万円	会計基準変更時差異の未処理額	206	未認識数理計算上の差異	1,943	未認識過去勤務債務	444	退職給付引当金の減少	14,582百万円	確定拠出年金制度への資産移換額	13,485百万円																									
退職給付債務の減少	17,177百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	206																																				
未認識数理計算上の差異	1,943																																				
未認識過去勤務債務	444																																				
退職給付引当金の減少	14,582百万円																																				
確定拠出年金制度への資産移換額	13,485百万円																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr><td>勤務費用</td><td>7,557百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>3,701</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>3,988</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>3,167</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>2,139</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>2,171</td></tr> <tr><td>臨時に支払った割増退職金等</td><td>377</td></tr> <tr><td>確定拠出年金拠出額</td><td>1,750</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,542百万円</td></tr> </table>	勤務費用	7,557百万円	利息費用	3,701	期待運用収益	3,988	過去勤務債務の費用処理額	3,167	数理計算上の差異の費用処理額	2,139	会計基準変更時差異の費用処理額	2,171	臨時に支払った割増退職金等	377	確定拠出年金拠出額	1,750	退職給付費用	10,542百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr><td>勤務費用</td><td>7,819百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>4,191</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>3,355</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>4,076</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>6,666</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>2,427</td></tr> <tr><td>臨時に支払った割増退職金等</td><td>330</td></tr> <tr><td>確定拠出年金拠出額</td><td>1,850</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,854百万円</td></tr> </table>	勤務費用	7,819百万円	利息費用	4,191	期待運用収益	3,355	過去勤務債務の費用処理額	4,076	数理計算上の差異の費用処理額	6,666	会計基準変更時差異の費用処理額	2,427	臨時に支払った割増退職金等	330	確定拠出年金拠出額	1,850	退職給付費用	15,854百万円
勤務費用	7,557百万円																																				
利息費用	3,701																																				
期待運用収益	3,988																																				
過去勤務債務の費用処理額	3,167																																				
数理計算上の差異の費用処理額	2,139																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	2,171																																				
臨時に支払った割増退職金等	377																																				
確定拠出年金拠出額	1,750																																				
退職給付費用	10,542百万円																																				
勤務費用	7,819百万円																																				
利息費用	4,191																																				
期待運用収益	3,355																																				
過去勤務債務の費用処理額	4,076																																				
数理計算上の差異の費用処理額	6,666																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	2,427																																				
臨時に支払った割増退職金等	330																																				
確定拠出年金拠出額	1,850																																				
退職給付費用	15,854百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <p>割引率 2.00～12.00%</p> <p>期待運用収益率 2.00～10.00%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 5～23年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を費用処理する方法)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理する方法)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 5～10年 (一部の連結子会社は発生時に一括費用処理をしています。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <p>割引率 2.00～12.00%</p> <p>期待運用収益率 2.00～12.00%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 5～23年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を費用処理する方法)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理する方法)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 5～15年 (一部の連結子会社は発生時に一括費用処理をしています。)</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,755百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">8,878</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,765</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,073</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">7,260</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,521</td></tr> <tr><td>株式減損</td><td style="text-align: right;">5,046</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">806</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,070</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,461</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,071</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">2,886</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">63,825</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,979</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">47,846百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>新規連結時評価差額</td><td style="text-align: right;">6,765</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">7,086</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,564</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2,886</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">15,799百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">32,046百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	13,755百万円	たな卸資産未実現利益	8,878	繰越欠損金	9,765	賞与引当金	6,073	研究開発費	7,260	未払費用	2,521	株式減損	5,046	未払事業税	806	減損損失	2,070	たな卸資産評価損	1,461	その他	9,071	繰延税金負債との相殺	2,886	繰延税金資産小計	63,825	評価性引当額	15,979	繰延税金資産合計	47,846百万円	その他有価証券評価差額金	269百万円	新規連結時評価差額	6,765	商標権	7,086	その他	4,564	繰延税金資産との相殺	2,886	繰延税金負債合計	15,799百万円	繰延税金資産の純額	32,046百万円	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,608百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">12,037</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,337</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,133</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,761</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,430</td></tr> <tr><td>株式減損</td><td style="text-align: right;">5,999</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,359</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,358</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,509</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">15,110</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,056</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">6,866</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">85,836</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,571</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">62,265百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,912百万円</td></tr> <tr><td>新規連結時評価差額</td><td style="text-align: right;">6,350</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">6,942</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,987</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">6,866</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,326百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">48,939百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	15,608百万円	たな卸資産未実現利益	12,037	繰越欠損金	13,337	賞与引当金	6,133	研究開発費	6,761	未払費用	3,430	株式減損	5,999	未払事業税	3,359	減損損失	2,358	たな卸資産評価損	1,509	前受収益	15,110	その他	7,056	繰延税金負債との相殺	6,866	繰延税金資産小計	85,836	評価性引当額	23,571	繰延税金資産合計	62,265百万円	その他有価証券評価差額金	2,912百万円	新規連結時評価差額	6,350	商標権	6,942	その他	3,987	繰延税金資産との相殺	6,866	繰延税金負債合計	13,326百万円	繰延税金資産の純額	48,939百万円
退職給付引当金	13,755百万円																																																																																										
たな卸資産未実現利益	8,878																																																																																										
繰越欠損金	9,765																																																																																										
賞与引当金	6,073																																																																																										
研究開発費	7,260																																																																																										
未払費用	2,521																																																																																										
株式減損	5,046																																																																																										
未払事業税	806																																																																																										
減損損失	2,070																																																																																										
たな卸資産評価損	1,461																																																																																										
その他	9,071																																																																																										
繰延税金負債との相殺	2,886																																																																																										
繰延税金資産小計	63,825																																																																																										
評価性引当額	15,979																																																																																										
繰延税金資産合計	47,846百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	269百万円																																																																																										
新規連結時評価差額	6,765																																																																																										
商標権	7,086																																																																																										
その他	4,564																																																																																										
繰延税金資産との相殺	2,886																																																																																										
繰延税金負債合計	15,799百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	32,046百万円																																																																																										
退職給付引当金	15,608百万円																																																																																										
たな卸資産未実現利益	12,037																																																																																										
繰越欠損金	13,337																																																																																										
賞与引当金	6,133																																																																																										
研究開発費	6,761																																																																																										
未払費用	3,430																																																																																										
株式減損	5,999																																																																																										
未払事業税	3,359																																																																																										
減損損失	2,358																																																																																										
たな卸資産評価損	1,509																																																																																										
前受収益	15,110																																																																																										
その他	7,056																																																																																										
繰延税金負債との相殺	6,866																																																																																										
繰延税金資産小計	85,836																																																																																										
評価性引当額	23,571																																																																																										
繰延税金資産合計	62,265百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,912百万円																																																																																										
新規連結時評価差額	6,350																																																																																										
商標権	6,942																																																																																										
その他	3,987																																																																																										
繰延税金資産との相殺	6,866																																																																																										
繰延税金負債合計	13,326百万円																																																																																										
繰延税金資産の純額	48,939百万円																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費等特別控除</td><td style="text-align: right;">14.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>海外連結子会社適用税率差異</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.8</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		研究開発費等特別控除	14.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	評価性引当額の増加	5.4	海外連結子会社適用税率差異	0.6	持分法による投資利益	0.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8																																																																						
	(%)																																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																																										
(調整)																																																																																											
研究開発費等特別控除	14.8																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																																										
評価性引当額の増加	5.4																																																																																										
海外連結子会社適用税率差異	0.6																																																																																										
持分法による投資利益	0.9																																																																																										
その他	0.2																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8																																																																																										



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 株式移転による当社設立

当社は、平成20年7月8日付で大塚製薬株式会社からの株式移転により同社を完全子会社とする純粋持株会社として設立しました。当該株式移転の概要は、次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- |                  |  |
|------------------|--|
| (イ) 結合当事企業の名称    | 大塚製薬株式会社   |
| (ロ) 結合当事企業の事業の内容 | 医療関連事業・消費者関連事業   |
| (ハ) 企業結合の法的形式    | 株式移転による純粋持株会社の設立   |
| (ニ) 結合後企業の名称     | 大塚ホールディングス株式会社   |
| (ホ) 取引の目的を含む取引概要 | 大塚グループの再編の一環として、当社は大塚製薬株式会社からの株式移転により大塚製薬株式会社を完全子会社とする純粋持株会社として設立しました。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該株式移転については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

2. 当社と大塚製薬株式会社との間の吸収分割

当社は、平成20年10月1日付で大塚製薬株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行いました。当該吸収分割の概要は、次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- |                  |  |
|------------------|--|
| (イ) 結合企業の名称      | 大塚ホールディングス株式会社   |
| (ロ) 被結合企業の名称     | 大塚製薬株式会社   |
| (ハ) 対象となった事業の内容  | 大塚製薬株式会社の株式管理事業  |
| (ニ) 企業結合の法的形式    | 大塚製薬株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割   |
| (ホ) 結合後企業の名称     | 名称の変更はありません。   |
| (ヘ) 取引の目的を含む取引概要 | 大塚グループの再編の一環として、当社と大塚製薬株式会社は、大塚製薬株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行いました。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

### 3. 当社と株式会社大塚製薬工場との間の株式交換

当社は、平成20年10月31日付で当社を完全親会社とし、株式会社大塚製薬工場を完全子会社とする株式交換を行いました。当該株式交換の概要は次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- |                  |   |
|------------------|---|
| (イ) 結合企業の名称      | 大塚ホールディングス株式会社  |
| (ロ) 被結合企業の名称     | 株式会社大塚製薬工場  |
| (ハ) 被結合企業の事業の内容  | 医療関連事業・消費者関連事業  |
| (ニ) 企業結合の法的形式    | 当社を完全親会社とし、株式会社大塚製薬工場を完全子会社とする株式交換  |
| (ホ) 結合後企業の名称     | 名称の変更はありません。  |
| (ヘ) 取引の目的を含む取引概要 | 大塚グループの再編の一環として、当社と株式会社大塚製薬工場は、平成20年10月31日付で当社を完全親会社、株式会社大塚製薬工場を完全子会社とする株式交換を行いました。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該株式交換については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

- |  |   |      |            |            |        |    |            |
|--|---|------|------------|------------|--------|----|------------|
| (イ) 取得原価及びその内訳                         | <table border="0"> <tr> <td>当社株式</td> <td>80,256 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した支出</td> <td>45 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,301 百万円</td> </tr> </table>  | 当社株式 | 80,256 百万円 | 取得に直接要した支出 | 45 百万円 | 合計 | 80,301 百万円 |
| 当社株式                                   | 80,256 百万円  |      |            |            |        |    |            |
| 取得に直接要した支出                             | 45 百万円  |      |            |            |        |    |            |
| 合計                                     | 80,301 百万円  |      |            |            |        |    |            |
| (ロ) 株式の種類別の交換比率                        | 株式会社大塚製薬工場の普通株式 1 株に対して、当社の普通株式30株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有する株式会社大塚製薬工場の普通株式については割当て交付を行いませんでした。   |      |            |            |        |    |            |
| (ハ) 株式交換比率の算定方法                        | <p>当該株式交換の株式交換比率の公正性及び妥当性を期すため、当社は野村証券株式会社を、株式会社大塚製薬工場は株式会社クリフィックス・コンサルティングを、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。</p> <p>野村証券株式会社は、当社また株式会社大塚製薬工場について、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を当社に提出しました。</p> <p>一方、株式会社クリフィックス・コンサルティングは、当社また株式会社大塚製薬工場について、両社が非上場会社であるため類似上場会社比較法を採用し、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を株式会社大塚製薬工場に提出しました。</p> <p>両社は、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測等を総合的に勘案して、交渉・協議を重ねた結果、合意した当該株式交換における株式交換比率について、株式会社大塚製薬工場は平成20年7月24日に開催された取締役会において、当社は平成20年7月25日に開催された取締役会において承認を受け、当該株式交換における株式交換比率を決定いたしました。</p> |      |            |            |        |    |            |
| (ニ) 交付株式数                              | 1,920,000株の新株を割当て交付しました。  |      |            |            |        |    |            |
| (ホ) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 | のれんは発生しておりません。  |      |            |            |        |    |            |

#### 4. 当社と株式会社大塚製薬工場との間の吸収分割

当社は、平成20年11月1日付で株式会社大塚製薬工場の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行いました。当該吸収分割の概要は、次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- |                  |  |
|------------------|--|
| (イ) 結合企業の名称      | 大塚ホールディングス株式会社   |
| (ロ) 被結合企業の名称     | 株式会社大塚製薬工場   |
| (ハ) 対象となった事業の内容  | 株式会社大塚製薬工場の株式管理事業  |
| (ニ) 企業結合の法的形式    | 株式会社大塚製薬工場を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割   |
| (ホ) 結合後企業の名称     | 名称の変更はありません。   |
| (ヘ) 取引の目的を含む取引概要 | 大塚グループの再編の一環として、当社と株式会社大塚製薬工場は、株式会社大塚製薬工場の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行いました。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

#### 5. 当社と大塚倉庫株式会社との間の吸収分割

当社は、平成20年11月1日付で大塚倉庫株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行いました。当該吸収分割の概要は、次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- |                  |  |
|------------------|--|
| (イ) 結合企業の名称      | 大塚ホールディングス株式会社   |
| (ロ) 被結合企業の名称     | 大塚倉庫株式会社   |
| (ハ) 対象となった事業の内容  | 大塚倉庫株式会社の株式管理事業  |
| (ニ) 企業結合の法的形式    | 大塚倉庫株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割   |
| (ホ) 結合後企業の名称     | 名称の変更はありません。   |
| (ヘ) 取引の目的を含む取引概要 | 大塚グループの再編の一環として、当社と大塚倉庫株式会社は、大塚倉庫株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行いました。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

#### 6. 当社と大鵬薬品工業株式会社との間の株式交換

当社は、平成21年1月1日付で当社を完全親会社とし、大鵬薬品工業株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。当該株式交換の概要は次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- |                 |                                    |
|-----------------|------------------------------------|
| (イ) 結合企業の名称     | 大塚ホールディングス株式会社                     |
| (ロ) 被結合企業の名称    | 大鵬薬品工業株式会社                         |
| (ハ) 被結合企業の事業の内容 | 医療関連事業                             |
| (ニ) 企業結合の法的形式   | 当社を完全親会社とし、大鵬薬品工業株式会社を完全子会社とする株式交換 |
| (ホ) 結合後企業の名称    | 名称の変更はありません。                       |

(へ) 取引の目的を含む取引概要 大塚グループの再編の一環として、当社と大鵬薬品工業株式会社は、平成21年1月1日付で当社を完全親会社、大鵬薬品工業株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

当該株式交換については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

(イ) 取得原価及びその内訳	当社株式	147,016 百万円
	取得に直接要した支出	45 百万円
	合計	147,061 百万円

(ロ) 株式の種類別の交換比率 大鵬薬品工業株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式20株を割当て交付しました。ただし、当社が保有する大鵬薬品工業株式会社の普通株式については割当て交付を行いませんでした。

(ハ) 株式交換比率の算定方法 当該株式交換の株式交換比率の公正性及び妥当性を期すため、当社は野村證券株式会社を、大鵬薬品工業株式会社は株式会社クリフィックス・コンサルティングを、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。

野村證券株式会社は、当社また大鵬薬品工業株式会社について、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用し、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を当社に提出しました。

一方、株式会社クリフィックス・コンサルティングは、当社また大鵬薬品工業株式会社について、両社が非上場会社であるため類似上場会社比較法を採用し、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を大鵬薬品工業株式会社に提出しました。

両社は、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測等を総合的に勘案して、交渉・協議を重ねた結果、合意した当該株式交換における株式交換比率について、それぞれ平成20年7月25日に開催された取締役会において承認を受け、当該株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

(ニ) 交付株式数 3,822,280株の新株を割当て交付しました。

(ホ) 発生したのれん又は負ののれんは発生しておりません。

のれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

共通支配下の取引等

#### 1. 大塚化学ホールディングス株式会社と大塚化学株式会社の合併

当社の連結子会社である大塚化学ホールディングス株式会社と大塚化学株式会社は、平成21年6月30日付で大塚化学ホールディングス株式会社を存続会社とし、大塚化学株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。当該吸収合併の概要は、次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- |                  |  |
|------------------|--|
| (イ) 結合企業の名称      | 大塚化学ホールディングス株式会社   |
| (ロ) 被結合企業の名称     | 大塚化学株式会社   |
| (ハ) 被結合企業の事業の内容  | その他の事業（化学品の製造販売）   |
| (ニ) 企業結合の法的形式    | 大塚化学ホールディングス株式会社を存続会社とし、大塚化学株式会社を消滅会社とする吸収合併   |
| (ホ) 結合後企業の名称     | 大塚化学ホールディングス株式会社（なお、平成21年6月30日付で大塚化学株式会社に商号変更しております。）  |
| (ヘ) 取引の目的を含む取引概要 | 大塚グループの再編の一環として、大塚化学ホールディングス株式会社と大塚化学株式会社は、大塚化学ホールディングス株式会社を存続会社とし、大塚化学株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収合併については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(3) 消滅会社に割り当てられる存続会社の株式の数及びその算定根拠

吸収合併の効力発生日である平成21年6月30日時点で、大塚化学株式会社は大塚化学ホールディングス株式会社の完全子会社であることから、吸収合併に際して、合併対価として株式は交付しませんでした。

#### 2. 当社と大塚化学株式会社との間の株式交換

当社は、平成21年7月1日付で当社を完全親会社とし、大塚化学株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。当該株式交換の概要は次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- |                  |   |
|------------------|---|
| (イ) 結合企業の名称      | 大塚ホールディングス株式会社  |
| (ロ) 被結合企業の名称     | 大塚化学株式会社  |
| (ハ) 対象となった事業の内容  | ニュートラシューティカルズ関連事業及びその他の事業（化学品の製造販売）   |
| (ニ) 企業結合の法的形式    | 当社を完全親会社とし、大塚化学株式会社を完全子会社とする株式交換  |
| (ホ) 結合後企業の名称     | 名称の変更はありません。  |
| (ヘ) 取引の目的を含む取引概要 | 大塚グループの再編の一環として、当社と大塚化学株式会社は、平成21年7月1日付で当社を完全親会社、大塚化学株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該株式交換については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

## (3) 子会社株式の追加取得に関する事項

(イ) 取得原価及びその内訳	<table border="0"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社株式</td> <td style="text-align: right;">77,325 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得に直接要した支出</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,350 百万円</td> </tr> </table>	当社株式	77,325 百万円	取得に直接要した支出	25 百万円	合計	77,350 百万円
当社株式	77,325 百万円						
取得に直接要した支出	25 百万円						
合計	77,350 百万円						
(ロ) 株式の種類別の交換比率	大塚化学株式会社の普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 1 株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有する大塚化学株式会社の普通株式については割当て交付を行いませんでした。						
(ハ) 株式交換比率の算定方法	<p>当該株式交換の株式交換比率の公正性及び妥当性を期すため、当社は野村證券株式会社を、大塚化学株式会社は株式会社クリフィックス・コンサルティングを、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。</p> <p>野村證券株式会社は、当社また大塚化学株式会社について、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用し、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を当社に提出しました。</p> <p>一方、株式会社クリフィックス・コンサルティングは、当社また大塚化学株式会社について、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用し、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を大塚化学株式会社に提出しました。</p> <p>両社は、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測等を総合的に勘案して、交渉・協議を重ねた結果、当社が平成21年6月30日を効力発生日として予定している株式分割（平成21年6月1日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された当社の株主の所有する当社の普通株式を1株につき20株の割合をもって分割する。）の効力が生じることを前提に、大塚化学株式会社の株式（但し、当社が保有する大塚化学株式会社の株式を除く。）1株に対して当社の普通株式1株を割り当てるのが相当であると判断し、合意した株式交換比率について、それぞれ平成21年5月8日における両社の取締役会において承認を受け、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。</p>						
(ニ) 交付株式数	48,779,437株の新株を割当て交付しました。						
(ホ) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間	当該株式交換により8,056百万円のものれんを計上しました。これは、主として大塚化学株式会社の事業の将来性及び当該組織再編後における事業の効率化の結果見込まれる超過収益力により発生したものです。当該のれんは、20年間で均等償却しております。						

## 3. 当社と大塚化学株式会社との間の吸収分割

当社は、平成21年8月1日付で大塚化学株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行いました。当該吸収分割の概要は、次のとおりです。

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
- |                 |                                |
|-----------------|--------------------------------|
| (イ) 結合企業の名称     | 大塚ホールディングス株式会社                 |
| (ロ) 被結合企業の名称    | 大塚化学株式会社                       |
| (ハ) 対象となった事業の内容 | 大塚化学株式会社の株式管理事業                |
| (ニ) 企業結合の法的形式   | 大塚化学株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割 |
| (ホ) 結合後企業の名称    | 名称の変更はありません。                   |

- (ヘ) 取引の目的を含む取引概要 大塚グループの再編の一環として、当社と大塚化学株式会社は、大塚化学株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行いました。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

4. 大塚食品株式会社と大塚ペパレジ株式会社の合併

当社の連結子会社である大塚食品株式会社と大塚ペパレジ株式会社は、平成22年1月1日付で大塚食品株式会社を存続会社とし、大塚ペパレジ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。当該吸収合併の概要は、次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- |                  |   |
|------------------|---|
| (イ) 結合企業の名称      | 大塚食品株式会社  |
| (ロ) 被結合企業の名称     | 大塚ペパレジ株式会社  |
| (ハ) 被結合企業の事業の内容  | 消費者関連事業   |
| (ニ) 企業結合の法的形式    | 大塚食品株式会社を存続会社とし、大塚ペパレジ株式会社を消滅会社とする吸収合併  |
| (ホ) 結合後企業の名称     | 大塚食品株式会社  |
| (ヘ) 取引の目的を含む取引概要 | 大塚グループ内にあって、主として食品・飲料の製造・販売を行う大塚食品株式会社と、嗜好飲料の輸入・販売を行う大塚ペパレジ株式会社の両社を合併することにより、研究開発から生産、マーケティング、営業までの機能をフル稼働させるメーカー化の一層の強化を目指すものであります。これにより、合理的かつ効率的な新しい価値を創出できる会社とすることを合併の目的としております。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収合併については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(3) 消滅会社に割り当てられる存続会社の株式の数及びその算定根拠

イ. 合併に際して発行した株式及び割当

大塚食品株式会社は、合併に際して合併期日前日の最終の大塚ペパレジ株式会社の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有する大塚ペパレジ株式会社の普通株式1株につき、大塚食品株式会社の普通株式1株の割当をもって割当交付しました。

ロ. 合併比率の算定根拠

本合併の合併比率の公正性及び妥当性を期すため、ブリッジ共同公認会計士事務所を、合併比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。ブリッジ共同公認会計士事務所は、大塚食品株式会社また大塚ペパレジ株式会社について、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法を採用して算定を行い、合併比率に関する分析を提出しました。両社は、上記の第三者算定機関から提出を受けた合併比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測等を総合的に勘案して、交渉・協議を重ねた結果、大塚食品株式会社が平成21年12月31日を効力発生日として予定している株式分割(平成21年12月31日の最終の大塚食品株式会社の株主名簿に記載又は記録された大塚食品株式会社の株主の保有する大塚食品株式会社の普通株式を1株につき1,369株の割合をもって分割する。)の効力が生じることを前提に、大塚ペパレジ株式会社の株式(但し、大塚食品株式会社が保有する大塚ペパレジ株式会社の株式を除く。)1株に対し大塚食品株式会社の普通株式1株を割り当てることが相当であると判断し、合意した合併比率について、大塚食品株式会社は平成21年11月9日開催の取締役会において、大塚ペパレジ株式会社は平成21年11月5日開催の取締役会において、それぞれ承認を受け、本合併における合併比率を決定いたしました。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	医療関連事業 (百万円)	消費者関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	677,798	248,081	30,067	955,947	-	955,947
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	527	1,223	22,473	24,224	(24,224)	-
計	678,326	249,304	52,541	980,172	(24,224)	955,947
営業費用	565,337	256,018	50,442	871,798	(7,371)	864,427
営業利益(または営業損失)	112,988	6,713	2,098	108,373	(16,853)	91,520
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	639,330	342,184	97,847	1,079,361	219,427	1,298,789
減価償却費	25,775	10,609	1,587	37,971	2,324	40,296
減損損失	1,244	-	106	1,350	214	1,565
資本的支出	20,455	37,077	841	58,374	5,059	63,434

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主要な製品

(1) 医療関連事業.....治療薬及び輸液等

(2) 消費者関連事業...健康飲料他

(3) その他の事業.....商品の保管及び保管場所の提供、液晶評価機器・分光分析機器及び化学薬品他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、17,446百万円であり、その主なものは親会社及び一部の連結子会社の本社・研究所等の間接部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、224,399百万円であり、その主なものは親会社及び一部の連結子会社の本社・研究所等の間接部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、のれん、長期前払費用及びその償却費が含まれております。

## 6. 会計方針の変更

## (棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「医療関連事業」で889百万円、「消費者関連事業」で23百万円、「その他の事業」で19百万円それぞれ減少しております。

## (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「医療関連事業」で381百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	医療関連 事業 (百万円)	ニュートラ シューティカ ルズ関連事業 (百万円)	消費者 関連事業 (百万円)	その 他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	715,901	246,969	50,113	71,308	1,084,291	-	1,084,291
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9	1,806	1,003	33,766	36,585	(36,585)	-
計	715,911	248,775	51,116	105,074	1,120,877	(36,585)	1,084,291
営業費用	583,044	246,519	59,515	100,638	989,718	(3,908)	985,810
営業利益又は 営業損失( )	132,866	2,255	8,399	4,436	131,159	(32,677)	98,481
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出							
資産	432,916	197,748	147,455	125,255	903,376	554,999	1,458,375
減価償却費	20,380	15,103	1,127	5,337	41,949	4,676	46,626
減損損失	42	1,788	179	100	2,111	248	2,359
資本的支出	21,109	23,128	848	7,708	52,794	9,661	62,456

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 医療関連事業： 治療薬及び輸液等  
(2) ニュートラシューティカルズ関連事業： 機能性食品、医薬部外品及び栄養補助食品等  
(3) 消費者関連事業： ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等  
(4) その他の事業： 商品の保管、保管場所の提供、化学薬品、農薬、肥料及び液晶評価機器・分光分析機器他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、33,796百万円であり、その主なものは当社及び一部の連結子会社の本社・研究所等の間接部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、561,456百万円であり、その主なものは当社及び一部の連結子会社の本社・研究所等の間接部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、のれん、長期前払費用及びその償却費が含まれております。

6. 美術陶板の償却

「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に係る「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産のうち美術陶板については、定率法により償却しております。

この償却により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が「消去又は全社」で707百万円減少しております。

7. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき「医療関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」としていましたが、当連結会計年度より、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」に変更しました。

この変更は、平成20年7月より実施した組織再編を契機として事業区分の見直しを行い、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品及び栄養補助食品等を「ニュートラシューティカルズ関連事業」として純化させるとともに、独立した損益管理・投資回収管理体制を新たに構築したことによるものであります。当該変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	医療関連 事業 (百万円)	ニュートラ シューティカ ルズ関連事業 (百万円)	消費者 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	651,709	217,927	51,934	34,375	955,947	-	955,947
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	468	1,223	145	25,747	27,585	(27,585)	-
計	652,178	219,150	52,079	60,123	983,532	(27,585)	955,947
営業費用	518,603	224,362	55,754	57,823	856,544	7,882	864,427
営業利益又は 営業損失( )	133,574	5,212	3,674	2,299	126,987	(35,467)	91,520
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出							
資産	345,718	194,131	148,473	122,123	810,446	488,342	1,298,789
減価償却費	22,285	10,516	674	2,488	35,964	4,331	40,296
減損損失	929	-	-	106	1,036	529	1,565
資本的支出	16,292	36,759	545	2,570	56,167	7,267	63,434

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	613,631	288,909	53,405	955,947	-	955,947
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	75,318	26,098	2,194	103,612	(103,612)	-
計	688,950	315,008	55,600	1,059,559	(103,612)	955,947
営業費用	615,107	305,120	50,364	970,591	(106,164)	864,427
営業利益	73,843	9,888	5,235	88,967	2,552	91,520
資産	1,211,309	104,981	103,895	1,420,185	(121,396)	1,298,789

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) その他地域...アメリカ合衆国を除く地域

3. 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で932百万円減少しております。

( 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「アメリカ」で376百万円、「その他地域」で5百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	597,272	369,762	117,256	1,084,291	-	1,084,291
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	112,104	36,422	4,316	152,844	(152,844)	-
計	709,377	406,185	121,573	1,237,135	(152,844)	1,084,291
営業費用	622,876	394,880	113,151	1,130,908	(145,098)	985,810
営業利益	86,500	11,304	8,422	106,227	(7,745)	98,481
資産	1,344,431	124,161	130,664	1,599,257	(140,881)	1,458,375

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) その他地域...アメリカ合衆国を除く地域

3. 美術陶板の償却

「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に係る「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産のうち美術陶板については、定率法により償却しております。

この償却により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が「日本」で707百万円減少しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アメリカ	その他地域	計
海外売上高（百万円）	328,323	66,690	395,014
連結売上高（百万円）			955,947
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	34.3	7.0	41.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) その他地域...アメリカ合衆国を除く地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アメリカ	その他地域	計
海外売上高（百万円）	388,433	137,082	525,516
連結売上高（百万円）			1,084,291
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	35.8	12.6	48.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) その他地域...アメリカ合衆国を除く地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	大塚化学ホールディングス(株)	大阪府大阪市中央区	5,000	持株会社 及び飲料 の販売	(被所有) 直接 49.0 間接 1.3	役員の兼任 増資の引受	増資の引受  (注)	52,470	-	-

(注) 大塚化学ホールディングス(株)が行った第三者割当について、1株につき1,590円で引き受けたものであります。これにより大塚化学ホールディングス(株)は、当期末に当社の連結子会社になっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	大塚エステート(有) (注) 1	大阪府大阪市中央区	100	不動産業	(被所有) 直接 9.4	役員の兼任 連結子会社 の不動産の 賃借及び賃 貸	新株の割当	33,750	-	-
	大塚アセット(株) (注) 1	徳島県鳴門市	10	有価証券 の運用管 理等	(被所有) 直接 2.8	役員の兼任	新株の割当	7,500	-	-

(注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との関係

(1) 大塚エステート(有)は、提出会社の役員4名及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。

(2) 大塚アセット(株)は、提出会社の役員2名及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が第三者割当の方法により、1株につき25,000円で割当てたものであります。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注)3	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	大塚エステート(有) (注)2	大阪府大阪 市中央区	100	不動産業	(被所有) 直接 9.4	役員の兼任 不動産の賃 借及び賃貸	大塚製薬(株) による固定 資産の購入 敷金の返金 大塚製薬(株) による賃借 料の支払 大塚製薬(株) 他による賃 賃料の受取	807 700 188 53	建物及び 構築物 工具、器 具及び備 品	799 8
	マキセ産業(株) (注)2	大阪府大阪 市西区	50	食品・飲 料原料の 販売、自動 販売機の 販売	なし	リース契約 の取組	大塚製薬(株) の自動販売 機に関する リース契約 の取組	2,501	-	-
	徳島薬品(株) (注)2	徳島県徳 島市	10	医薬品卸 業	なし	商品の購入	大塚製薬(株) 他による商 品の仕入	1,143	買掛金	172
役員	大塚 明彦	-	-	当社代表 取締役会 長	(被所有) 直接 0.8	不動産の賃 借	(株)大塚製薬 工場による 賃借料の支 払	16	敷金	4
	大塚 雄二郎	-	-	当社取締 役	(被所有) 直接 0.1	不動産の賃 借	(株)大塚製薬 工場他によ る賃借料の 支払	22	敷金	5
役員 の近 親者	小松 薫	-	-	-	(被所有) 直接 0.0	不動産の賃 借	(株)大塚製薬 工場による 賃借料の支 払	16	敷金	4
	大塚 有為子	-	-	-	(被所有) 直接 0.3	不動産の賃 借	(株)大塚製薬 工場他によ る賃借料の 支払	11	敷金	20
	垣内 光	-	-	-	(被所有) 直接 0.2	不動産の賃 借	(株)大塚製薬 工場他によ る賃借料の 支払	11	敷金	20
	戸部 真紀	-	-	-	(被所有) 直接 0.7	不動産の賃 借	大塚製薬(株) 他による賃 借料の支払	26	敷金	5

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(買掛金)には消費税等が含まれております。

2. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との関係

- (1) 大塚エステート(有)は、提出会社の役員4名及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。
- (2) マキセ産業(株)は、提出会社の役員1名及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。
- (3) 徳島薬品(株)は、提出会社の役員近親者が議決権の過半数を保有しています。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 固定資産の購入については、不動産鑑定評価額を参考として、両者協議の上決定しております。また、当該購入に伴い、当該物件の敷金の返済を受けております。
- (2) 不動産の賃料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。
- (3) 大塚製薬(株)は、マキセ産業(株)が複数メーカーより仕入れ、J A三井リース(株)及び阿波銀リース(株)に販売した固定資産を当該リース会社より賃借しております。当該取引形態によるリース取組額は、他の取引形態と同様の一般的な取引条件で行っております。
- (4) 商品の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。



当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注)3	取引金額 (百万円) (注)1	科目	期末残高 (百万円) (注)1
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	大塚エステート(有) (注)2	大阪府大阪市中央区	100	不動産業	(被所有) 直接 8.5	役員の兼任 不動産の賃借、購入(注)4	㈱大塚製薬工場による ・土地の購入 ・賃借料の支払	350 24	未払金	315
	マキセ産業(株) (注)2	大阪府大阪市西区	50	食品・飲料原料の 販売、自動販売機の 販売	なし	リース契約の取組	大塚製薬(株)の自動販売機に関する リース契約の取組	2,898	-	-
	徳島薬品(株) (注)2	徳島県徳島市	10	医薬品卸業	なし	商品の購入	大塚製薬(株)他による商品の仕入	1,380	買掛金	118
役員	大塚 明彦	-	-	当社代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.3	不動産の賃借、購入(注)4	㈱大塚製薬工場による ・賃借料の支払 ・土地の購入 ・敷金の返金	16 294 4	未払金	289
	大塚 雄二郎	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	不動産の賃借、購入(注)4	㈱大塚製薬工場他による ・賃借料の支払 ・土地の購入 ・敷金の返金	22 417 5	未払金	411
	戸部 貞信	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	不動産の賃借、購入(注)4	大塚製薬(株)による ・賃借料の支払 ・土地の購入 ・敷金の返金	6 123 1	未払金	121
	大塚 一郎	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.5	不動産の賃借、購入(注)4	大塚倉庫(株)による ・賃借料の支払 ・土地の購入 ・敷金の返金	6 123 1	未払金	121

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注)3	取引金額 (百万円) (注)1	科目	期末残高 (百万円) (注)1
役員 の 近 親 者	大塚 洋子	-	-	-	(被所有) 直接 0.1	不動産の賃 借、購入( 注)4	大塚倉庫(株) による ・賃借料の 支払 ・土地の購 入 ・敷金の返 金	6 122 1	未払金	121
	大塚 永子	-	-	-	(被所有) 直接 0.1	不動産の賃 借、購入( 注)4	大鵬薬品工 業(株)による ・賃借料の 支払 ・土地の購 入 ・敷金の返 金	6 123 1	未払金	121
	戸部 眞紀	-	-	-	(被所有) 直接 0.4	不動産の賃 借、購入( 注)4	(株)大塚製薬 工場他による ・賃借料の 支払 ・土地の購 入 ・敷金の返 金	26 424 5	未払金	418
	小松 薫	-	-	-	(被所有) 直接 0.0	不動産の賃 借、購入( 注)4	(株)大塚製薬 工場他による ・賃借料の 支払 ・土地の購 入 ・敷金の返 金	22 417 5	未払金	411
	小松 喬一	-	-	-	(被所有) 直接 0.1	不動産の賃 借、購入( 注)4	大塚化学(株) による ・賃借料の 支払 ・土地の購 入 ・敷金の返 金	6 123 1	未払金	121
	大塚 有為子	-	-	-	(被所有) 直接 0.1	不動産の賃 借、購入( 注)4	(株)大塚製薬 工場他による ・賃借料の 支払 ・土地の購 入 ・敷金の返 金	11 207 20	未払金	186
	垣内 光	-	-	-	(被所有) 直接 0.1	不動産の賃 借、購入( 注)4	(株)大塚製薬 工場他による ・賃借料の 支払 ・土地の購 入 ・敷金の返 金	47 207 25	未払金	214

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(買掛金、未払金)には消費税等が含まれております。  
2. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との関係

- (1) 大塚エステート(有)は、提出会社の役員 4 名及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。
  - (2) マキセ産業(株)は、提出会社の役員 1 名及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。
  - (3) 徳島薬品(株)は、提出会社の役員の近親者が議決権の過半数を保有しています。
- 3 . 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 固定資産の購入については、不動産鑑定評価額を参考として、両者協議の上決定しております。また、当該購入に伴い、当該物件の敷金の返済を受けております。
  - (2) 不動産の賃料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。
  - (3) 大塚製薬(株)は、マキセ産業(株)が複数メーカーより仕入れ、J A 三井リース(株)及び阿波銀リース(株)に販売した固定資産を当該リース会社より賃借しております。当該取引形態によるリース取組額は、他の取引形態と同様の一般的な取引条件で行っております。
  - (4) 商品の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 4 . 不動産の購入は、不動産の賃借取引の解消を目的としております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	36,005円26銭	1株当たり純資産額	1,964円70銭
1株当たり当期純利益	2,727円20銭	1株当たり当期純利益	143円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,725円10銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	143円47銭
		<p>当社は、平成21年6月30日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,800円26銭
		1株当たり当期純利益	136円36銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	136円25銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	47,083百万円	連結損益計算書上の当期純利益	67,443百万円
普通株式に係る当期純利益	47,083百万円	普通株式に係る当期純利益	67,424百万円
普通株式の期中平均株式数	17,264,553株	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
		海外連結子会社の普通株式以外の配当金	18百万円
		普通株式の期中平均株式数	469,832,719株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益調整額	36百万円	当期純利益調整額	16百万円
(うち、持分法による投資利益)	( 36百万円)	(うち、持分法による投資利益)	( 16百万円)
普通株式増加数	-株	普通株式増加数	-株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 抗精神病薬「エビリファイ」に関する契約の締結

当社の連結子会社である大塚製薬株式会社は、平成21年4月4日にプリストル・マイヤーズスクイブ社と抗精神病薬「エビリファイ」の米国における開発・商業化に関する契約期間を平成24年11月から平成27年4月まで延長する旨及び「エビリファイ」の米国での売上に対して大塚製薬株式会社が受け取る分配金を平成22年1月から増加させる旨の契約を締結しました。

これに伴い、大塚製薬株式会社は契約一時金として4億ドルを平成21年4月に受け取りました。当該一時金は、長期前受収益に計上し、平成22年1月以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識することとしました。

2. 株式分割

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、株式の分割に関し以下のとおり決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

平成21年7月1日を交換期日とする大塚化学ホールディングス株式会社との株式交換について、その円滑な実施を図るものであります。

(2) 株式分割の概要

(イ) 分割の方法

平成21年6月1日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された当社の株主の所有する当社の普通株式を1株につき20株の割合をもって分割します。

(ロ) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	23,518,869株
今回の分割により増加する株式数	446,858,511株
株式分割後の当社発行済株式総数	470,377,380株

(ハ) 株式分割の日程

株式分割基準日	平成21年6月1日
効力発生日	平成21年6月30日

(ニ) その他

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,800円26銭
1株当たり当期純利益	136円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	136円25銭

当該株式分割に伴い、平成21年6月30日付をもって当社の定款を変更し、発行可能株式総数を1,520,000,000株増加させ、1,600,000,000株といたします。

### 3. 当社と大塚化学ホールディングス株式会社との間の株式交換

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、大塚化学ホールディングス株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、株式交換契約を締結いたしました。また、当該株式交換契約は平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認されました。

当該株式交換の概要は次のとおりです。

#### (1) 株式交換の目的

大塚グループの再編の一環として、当社と大塚化学ホールディングス株式会社は、当社を完全親会社、大塚化学ホールディングス株式会社を完全子会社とする株式交換を行うものであります。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。

#### (2) 株式交換の方法、条件及び株式の発行数

大塚化学ホールディングス株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当て交付します。ただし、当社が保有する大塚化学ホールディングス株式会社の普通株式については割当て交付を行いません。

#### (3) 株式交換比率の算定根拠

当株式交換の株式交換比率の公正性及び妥当性を期すため、当社は野村證券株式会社を、大塚化学ホールディングス株式会社は株式会社クリフィックス・コンサルティングを、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。

野村證券株式会社は、当社また大塚化学ホールディングス株式会社について、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用し、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を当社に提出しました。

一方、株式会社クリフィックス・コンサルティングは、当社また大塚化学ホールディングス株式会社について、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用し、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を大塚化学ホールディングス株式会社に提出しました。

両社は、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測等を総合的に勘案して、交渉・協議を重ねた結果、当社が平成21年6月30日を効力発生日として予定している株式分割（平成21年6月1日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された当社の株主の所有する当社の普通株式を1株につき20株の割合をもって分割する。）の効力が生じることを前提に、大塚化学ホールディングス株式会社の株式（但し、当社が保有する大塚化学ホールディングス株式会社の株式を除く。）1株に対して当社の普通株式1株を割り当てるのが相当であると判断し、合意した株式交換比率について、それぞれ平成21年5月8日における両社の取締役会において承認を受け、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

#### (4) 株式交換期日

平成21年7月1日

#### (5) 実施する会計処理の概要

当該株式交換については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行います。

#### 4. 当社と大塚化学ホールディングス株式会社との間の吸収分割

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、大塚化学ホールディングス株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行うことを決議し、同日、吸収分割契約を締結いたしました。また、当該吸収分割契約は平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認されました。当該吸収分割の概要は次のとおりです。

##### (1) 吸収分割の目的

大塚グループの再編の一環として、当社と大塚化学ホールディングス株式会社は、大塚化学ホールディングス株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行うものであります。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。

##### (2) 吸収分割の方法及び条件

大塚化学ホールディングス株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。なお、当社と大塚化学ホールディングス株式会社との間で、平成21年7月1日を効力発生日として、大塚化学ホールディングス株式会社を当社の完全子会社とする株式交換が行われる予定であります。そこで、大塚化学ホールディングス株式会社においては、略式分割の方法により、株主総会の承認を得ることなく行います。

##### (3) 吸収分割期日

平成21年8月1日

##### (4) 承継する資産・負債の状況

資産・・・当該吸収分割の効力発生日時点で大塚化学ホールディングス株式会社が保有する以下の各社の全ての株式

(イ) 当社 株式

(ロ) 大塚ペパレジ株式会社 株式

負債・・・当社は、当該吸収分割により、大塚化学ホールディングス株式会社から債務を一切承継しません。

##### (5) 分割会社に割り当てられる承継会社の株式の数及びその算定根拠

本吸収分割の効力発生日である平成21年8月1日時点においては、大塚化学ホールディングス株式会社は当社の完全子会社であることから、本吸収分割に際して、分割対価として株式を交付しないことになりました。

##### (6) 実施する会計処理の概要

当該吸収分割については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行います。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 資本準備金の減少

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、平成22年6月29日開催の定時株主総会に、資本準備金の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。

(1) 資本準備金の減少の目的

分配可能額を確保し、機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、資本準備金を減少し、その他資本剰余金とするものであります。

(2) 資本準備金の減少の方法

会社法448条第1項の規定に基づき、資本準備金を取り崩し、その全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

(3) 減少する資本準備金の額

703,072,019,955円のうち10,000,000,000円

(4) 効力発生日

平成22年6月29日

2. 新株予約権(ストックオプション)の発行について

当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議し、同日開催の取締役会において募集事項を決定いたしました。

ストックオプションの内容については、「第4 提出会社の情報 1 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
ニュートリション&サ ンテSAS	子会社社債	平成18年2月17日	7,207 [56,323千Euro]	-	12.0	-	-
合計	-	-	7,207	-	-	-	-

(注) 1. 前期末残高の[ ]書は外貨建による金額であります。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,950	39,450	1.6	-
一年以内に返済予定の長期借入金	13,472	23,257	1.5	-
一年以内に返済予定のリース債務	3,585	3,592	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	92,848	62,388	1.0	平成23年~28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,590	7,601	-	平成23年~37年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	139,446	136,290	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,694	5,059	32,820	622
リース債務	2,967	2,145	1,240	420

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	260,834	293,038	263,589	266,829
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	25,762	37,008	33,039	6,128
四半期純利益金額 (百万円)	19,731	25,557	20,214	1,938
1株当たり四半期純利益金 額(円)	43.88	53.63	42.30	4.02

## 決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

- (1) 米国における一部の医薬品の販売に関し、AWP（Average Wholesale Price：平均卸売価格）として公表されている価格と実際の販売価格とが乖離していること等により損害を受けたとして、ミシシッピ州政府等から損害賠償を請求する民事訴訟（いわゆる「AWP訴訟」）が、当社の連結子会社である大塚アメリカファーマシューティカルInc.を含む多数の製薬会社に対し提起されており、当社グループでは、「エビリファイ」（「ABILIFY」）等につきAWP訴訟が提起されております。
- (2) 大塚製薬(株)は、米国において、Sandoz Inc.、Sun Pharmaceutical Industries Ltd.、他5社が、「エビリファイ」（「ABILIFY」）の後発品販売目的で簡易化新薬申請を行ったため、当該7社とそれらの関連会社を相手取って、ニュージャージー州連邦地方裁判所において特許侵害訴訟を提起しており、現在も係属中です。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,700	18,162
貯蔵品	55	51
前払費用	47	139
短期貸付金	<sup>1</sup> 10,000	<sup>1</sup> 5,000
未収還付法人税等	2,389	2,288
その他	<sup>1</sup> 128	<sup>1</sup> 305
流動資産合計	22,321	25,947
固定資産		
有形固定資産		
建物	-	28
減価償却累計額	-	2
建物(純額)	-	25
工具、器具及び備品	1	5
減価償却累計額	0	1
工具、器具及び備品(純額)	1	3
有形固定資産合計	1	28
無形固定資産		
ソフトウェア	256	810
無形固定資産合計	256	810
投資その他の資産		
投資有価証券	6,444	7,869
関係会社株式	680,192	712,022
長期貸付金	-	175
長期前払費用	91	63
その他	199	144
投資その他の資産合計	686,927	720,274
固定資産合計	687,185	721,113
資産合計	709,506	747,060

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	1,512	1,751
未払費用	1,13	17
未払法人税等	1	14
前受金	51	23
預り金	18	19
賞与引当金	74	106
役員賞与引当金	89	90
その他	-	30
流動負債合計	760	1,055
固定負債		
繰延税金負債	-	122
固定負債合計	-	122
負債合計	760	1,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,946	42,946
資本剰余金		
資本準備金	625,746	703,072
その他資本剰余金	30,689	30,689
資本剰余金合計	656,436	733,761
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,646	13,544
利益剰余金合計	9,646	13,544
自己株式	-	44,548
株主資本合計	709,029	745,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283	178
評価・換算差額等合計	283	178
純資産合計	708,746	745,882
負債純資産合計	709,506	747,060

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 8日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
関係会社受取配当金	11,925	11,278
経営指導料	-	2,752
<b>営業収益</b>	<b>11,925</b>	<b>14,030</b>
<b>営業費用</b>		
給料及び賞与	977	1,683
賞与引当金繰入額	74	106
役員賞与引当金繰入額	89	90
支払報酬	605	638
賃借料	-	232
保険料	-	236
租税公課	340	14
その他	453	788
<b>営業費用</b>	<b>2,540</b>	<b>3,789</b>
<b>営業利益</b>	<b>9,384</b>	<b>10,241</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	181	51
受取保証料	82	86
受取配当金	-	194
業務受託料	-	179
その他	3	9
<b>営業外収益合計</b>	<b>268</b>	<b>521</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1	-
為替差損	-	4
その他	2	1
<b>営業外費用合計</b>	<b>3</b>	<b>5</b>
<b>経常利益</b>	<b>9,649</b>	<b>10,757</b>
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	-	395
抱合せ株式消滅差損	-	576
<b>特別損失合計</b>	<b>-</b>	<b>972</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>9,649</b>	<b>9,784</b>
法人税、住民税及び事業税	2	7
<b>法人税等合計</b>	<b>2</b>	<b>7</b>
<b>当期純利益</b>	<b>9,646</b>	<b>9,777</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 8日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	-	42,946
<b>当期変動額</b>		
株式移転による増加	6,791	-
新株の発行	35,875	-
株式交換による増加	280	-
<b>当期変動額合計</b>	42,946	-
<b>当期末残高</b>	42,946	42,946
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	-	625,746
<b>当期変動額</b>		
株式移転による増加	362,879	-
新株の発行	35,875	-
株式交換による増加	226,992	77,325
<b>当期変動額合計</b>	625,746	77,325
<b>当期末残高</b>	625,746	703,072
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	30,689
<b>当期変動額</b>		
株式移転による増加	30,689	-
<b>当期変動額合計</b>	30,689	-
<b>当期末残高</b>	30,689	30,689
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	-	656,436
<b>当期変動額</b>		
株式移転による増加	393,568	-
新株の発行	35,875	-
株式交換による増加	226,992	77,325
<b>当期変動額合計</b>	656,436	77,325
<b>当期末残高</b>	656,436	733,761

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 8日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	-	9,646
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	5,879
<b>当期純利益</b>	9,646	9,777
<b>当期変動額合計</b>	9,646	3,897
<b>当期末残高</b>	9,646	13,544
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	-	9,646
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	5,879
<b>当期純利益</b>	9,646	9,777
<b>当期変動額合計</b>	9,646	3,897
<b>当期末残高</b>	9,646	13,544
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
吸収分割による増加	-	44,548
<b>当期変動額合計</b>	-	44,548
<b>当期末残高</b>	-	44,548
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	-	709,029
<b>当期変動額</b>		
株式移転による増加	400,359	-
新株の発行	71,750	-
株式交換による増加	227,272	77,325
吸収分割による増加	-	44,548
剰余金の配当	-	5,879
<b>当期純利益</b>	9,646	9,777
<b>当期変動額合計</b>	709,029	36,674
<b>当期末残高</b>	709,029	745,704
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	283
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	283	462
<b>当期変動額合計</b>	283	462
<b>当期末残高</b>	283	178

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 8日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	283	462
当期変動額合計	283	462
当期末残高	283	178
純資産合計		
前期末残高	-	708,746
当期変動額		
株式移転による増加	400,359	-
新株の発行	71,750	-
株式交換による増加	227,272	77,325
吸収分割による増加	-	44,548
剰余金の配当	-	5,879
当期純利益	9,646	9,777
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	283	462
当期変動額合計	708,746	37,136
当期末残高	708,746	745,882



## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年7月8日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 貯蔵品 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>
<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)														
<p>1 関係会社に対する債権・債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) アーチバメディカル社の銀行借入に対して9百万円の債務保証を行っております。</p> <p>(2) 上記のほか、当社は「従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」といいます)」の借入金12,823百万円に対して債務保証を行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、当社グループ従業員の福利厚生の増進策として、財産形成の助成と業績向上へのインセンティブを高め、かつ、大塚グループ従業員持株会(以下、「持株会」といいます)による、円滑な当社株式の買付けを可能にするため、受益者適格要件を充足する当社グループ従業員を受益者とした従持信託(他益信託)を設定しております。</p> <p>当社と従持信託との取引関係の概要は、以下のとおりです。</p> <p>従持信託は、今後概ね5年間にわたり持株会が取得する規模に見合った当社株式を予め取得するために金融機関から借入(責任財産限定特約付)を行っており、当社株式を第三者割当増資の引受により取得しております。なお、金融機関からの借入に際して、当社が借入の保証を行っており、当社は、その対価として保証料を従持信託から受け入れております。</p> <p>従持信託は信託期間を通じ、当社株式を毎月持株会へ時価で売却し、株式売却代金及び保有する当社株式に係る受取配当金をもって借入金の元利返済に充当します。</p> <p>信託期間を通じ、信託管理人又は受益者代理人が、議決権行使等当社株式に係る株主としての権利の保全及び行使に関する指図を行います。信託終了時において従持信託内に残余財産がある場合には、受益者に対して分配され、従持信託による借入債務の履行が困難となった場合には、保証契約に基づき当社が弁済します。</p> <p>なお、当事業年度末において従持信託が保有している当社株式は749千株であり、帳簿価額は12,822百万円であります。</p>	短期貸付金	10,000百万円	その他(流動資産)	8	未払金	224	未払費用	13百万円	<p>1 関係会社に対する債権・債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>139百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) アーチバメディカル社の銀行借入に対して78百万円の債務保証を行っております。</p> <p>(2) 当社は「従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」といいます)」の借入金5,961百万円に対して債務保証を行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、当社グループ従業員の福利厚生の増進策として、財産形成の助成と業績向上へのインセンティブを高め、かつ、大塚グループ従業員持株会(以下、「持株会」といいます)による、円滑な当社株式の買付けを可能にするため、受益者適格要件を充足する当社グループ従業員を受益者とした従持信託(他益信託)を設定しております。</p> <p>当社と従持信託との取引関係の概要は、以下のとおりです。</p> <p>従持信託は、平成20年7月に設定後5年間にわたり持株会が取得する規模に見合った当社株式を予め取得するために金融機関から借入(責任財産限定特約付)を行っており、当社株式を第三者割当増資の引受により取得しております。なお、金融機関からの借入に際して、当社が借入の保証を行っており、当社は、その対価として保証料を従持信託から受け入れております。</p> <p>従持信託は信託期間を通じ、当社株式を毎月持株会へ時価で売却し、株式売却代金及び保有する当社株式に係る受取配当金をもって借入金の元利返済に充当します。</p> <p>信託期間を通じ、信託管理人又は受益者代理人が、議決権行使等当社株式に係る株主としての権利の保全及び行使に関する指図を行います。信託終了時において従持信託内に残余財産がある場合には、受益者に対して分配され、従持信託による借入債務の履行が困難となった場合には、保証契約に基づき当社が弁済します。</p> <p>なお、当事業年度末において従持信託が保有している当社株式は8,105千株であり、帳簿価額は6,937百万円であります。</p>	短期貸付金	5,000百万円	その他(流動資産)	220	未払金	139百万円
短期貸付金	10,000百万円														
その他(流動資産)	8														
未払金	224														
未払費用	13百万円														
短期貸付金	5,000百万円														
その他(流動資産)	220														
未払金	139百万円														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月8日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。
営業費用 567百万円	営業収益 2,752百万円
受取利息 153	営業費用 1,250
支払利息 1百万円	受取利息 43
	業務受託料 179
	その他(営業外収益) 3百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年7月8日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	-	41,321	-	41,321
合計	-	41,321	-	41,321

(注) 自己株式の数の増加は、大塚化学㈱との吸収分割により大塚化学㈱の保有していた当社株式(自己株式)を承継したことによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年7月8日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 該当事項はありません。	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 同左

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 712,022百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳  (単位:百万円)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳  (単位:百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 30	賞与引当金 43
未払役員給与 72	未払役員給与 73
未払事業税 1	未払事業税 3
その他有価証券評価差額金 115	未払事業所税 2
税務上の繰越欠損金 763	関係会社株式評価損 160
繰延税金資産小計 981	抱合せ株式消滅差損 234
評価性引当額 981	税務上の繰越欠損金 881
繰延税金資産の純額 -	繰延税金資産小計 1,397
	評価性引当額 1,397
	繰延税金資産合計 -
	(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 122
	繰延税金負債合計 122
	繰延税金負債の純額 122
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6 %	法定実効税率 40.6 %
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目 50.2	受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目 46.4
評価性引当額の増加 9.0	評価性引当額の増加 5.4
その他 0.6	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.1

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年7月8日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年7月8日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	30,135円21銭	1株当たり純資産額	1,560円96銭
1株当たり当期純利益	502円42銭	1株当たり当期純利益	20円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
		<p>当社は、平成21年6月30日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,506円76銭
		1株当たり当期純利益	25円12銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	9,646百万円	損益計算書上の当期純利益	9,777百万円
普通株式に係る当期純利益	9,646百万円	普通株式に係る当期純利益	9,777百万円
普通株式の期中平均株式数	19,200,354株	普通株式の期中平均株式数	479,485,598株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年7月8日至平成21年3月31日)

1. 株式分割

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、株式の分割に関し以下のとおり決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

平成21年7月1日を交換期日とする大塚化学ホールディングス株式会社との株式交換について、その円滑な実施を図るものであります。

(2) 株式分割の概要

(イ) 分割の方法

平成21年6月1日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された当社の株主の所有する当社の普通株式を1株につき20株の割合をもって分割します。

(ロ) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	23,518,869株
今回の分割により増加する株式数	446,858,511株
株式分割後の当社発行済株式総数	470,377,380株

(ハ) 株式分割の日程

株式分割基準日	平成21年6月1日
効力発生日	平成21年6月30日

(ニ) その他

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,506円76銭
1株当たり当期純利益	25円12銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

当該株式分割に伴い、平成21年6月30日付をもって当社の定款を変更し、発行可能株式総数を1,520,000,000株増加させ、1,600,000,000株といたします。

## 2. 当社と大塚化学ホールディングス株式会社との間の株式交換

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、大塚化学ホールディングス株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、株式交換契約を締結いたしました。また、当該株式交換契約は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認されました。

当該株式交換の概要は次のとおりです。

### (1) 株式交換の目的

大塚グループの再編の一環として、当社と大塚化学ホールディングス株式会社は、当社を完全親会社、大塚化学ホールディングス株式会社を完全子会社とする株式交換を行うものであります。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。

### (2) 株式交換の方法、条件及び株式の発行数

大塚化学ホールディングス株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当て交付します。ただし、当社が保有する大塚化学ホールディングス株式会社の普通株式については割当て交付を行いません。

### (3) 株式交換比率の算定根拠

当株式交換の株式交換比率の公正性及び妥当性を期すため、当社は野村證券株式会社を、大塚化学ホールディングス株式会社は株式会社クリフィックス・コンサルティングを、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。

野村證券株式会社は、当社また大塚化学ホールディングス株式会社について、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用し、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を当社に提出しました。

一方、株式会社クリフィックス・コンサルティングは、当社また大塚化学ホールディングス株式会社について、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を採用し、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法を採用して算定を行い、株式交換比率に関する分析を大塚化学ホールディングス株式会社に提出しました。

両社は、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測等を総合的に勘案して、交渉・協議を重ねた結果、当社が平成21年6月30日を効力発生日として予定している株式分割（平成21年6月1日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された当社の株主の所有する当社の普通株式を1株につき20株の割合をもって分割する。）の効力が生じることを前提に、大塚化学ホールディングス株式会社の株式（但し、当社が保有する大塚化学ホールディングス株式会社の株式を除く。）1株に対して当社の普通株式1株を割り当てるのが相当であると判断し、合意した株式交換比率について、それぞれ平成21年5月8日における両社の取締役会において承認を受け、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

### (4) 株式交換期日

平成21年7月1日

### (5) 実施する会計処理の概要

当該株式交換については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行います。



### 3. 当社と大塚化学ホールディングス株式会社との間の吸収分割

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において、大塚化学ホールディングス株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行うことを決議し、同日、吸収分割契約を締結いたしました。また、当該吸収分割契約は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認されました。当該吸収分割の概要は次のとおりです。

#### (1) 吸収分割の目的

大塚グループの再編の一環として、当社と大塚化学ホールディングス株式会社は、大塚化学ホールディングス株式会社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させる吸収分割を行うものであります。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。

#### (2) 吸収分割の方法及び条件

大塚化学ホールディングス株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。なお、当社と大塚化学ホールディングス株式会社との間で、平成21年7月1日を効力発生日として、大塚化学ホールディングス株式会社を当社の完全子会社とする株式交換が行われる予定であります。そこで、大塚化学ホールディングス株式会社においては、略式分割の方法により、株主総会の承認を得ることなく行います。

#### (3) 吸収分割期日

平成21年8月1日

#### (4) 承継する資産・負債の状況

資産・・・当該吸収分割の効力発生日時点で大塚化学ホールディングス株式会社が保有する以下の各社の全ての株式

(イ) 当社 株式

(ロ) 大塚ペパレジ株式会社 株式

負債・・・当社は、当該吸収分割により、大塚化学ホールディングス株式会社から債務を一切承継しません。

#### (5) 分割会社に割り当てられる承継会社の株式の数及びその算定根拠

本吸収分割の効力発生日である平成21年8月1日時点においては、大塚化学ホールディングス株式会社は当社の完全子会社であることから、本吸収分割に際して、分割対価として株式を交付しないことにいたしました。

#### (6) 実施する会計処理の概要

当該吸収分割については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行います。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 資本準備金の減少

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、平成22年6月29日開催の定時株主総会に、資本準備金の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。

(1) 資本準備金の減少の目的

分配可能額を確保し、機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、資本準備金を減少し、その他資本剰余金とするものであります。

(2) 資本準備金の減少の方法

会社法448条第1項の規定に基づき、資本準備金を取り崩し、その全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

(3) 減少する資本準備金の額

703,072,019,955円のうち10,000,000,000円

(4) 効力発生日

平成22年6月29日

2. 新株予約権(ストックオプション)の発行について

当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議し、同日開催の取締役会において募集事項を決定いたしました。

ストックオプションの内容については、「第4 提出会社の情報 1 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日亜化学工業(株)	40,000
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	20,116
		東洋製罐(株)	400,000
		Achieva Medical Limited	2,000,000
計		2,460,116	7,869

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	28	2	2	25
工具、器具及び備品	-	-	-	5	1	1	3
有形固定資産計	-	-	-	33	4	4	28
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	841	31	28	810
無形固定資産計	-	-	-	841	31	28	810
長期前払費用	91	-	27	63	-	-	63

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	74	106	74	-	106
役員賞与引当金	89	90	89	-	90

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## a 資産の部

## (a) 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
当座預金	73
普通預金	18,089
計	18,162

## (b) 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
書籍	51
計	51

## (c) 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
大鵬薬品工業(株)	275,447
大塚製薬(株)	211,520
(株)大塚製薬工場	104,311
大塚化学(株)	98,262
大塚倉庫(株)	22,379
大塚食品(株)	101
計	712,022

(3)【その他】

株式移転完全子会社等及び会社の分割を行った会社の財務諸表

1. 大塚製薬(株)

株式移転により当社の完全子会社となり、また、吸収分割により株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させた大塚製薬(株)の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表及び最近2事業年度に係る財務諸表は以下のとおりであります。なお、大塚製薬(株)の連結財務諸表及び財務諸表における「当社」及び「提出会社」は大塚製薬(株)のことであります。

2. (株)大塚製薬工場

株式交換により当社の完全子会社となり、また、吸収分割により株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させた(株)大塚製薬工場の最近2事業年度に係る財務諸表は、(株)大塚製薬工場が有価証券報告書提出会社ではなく、かつ、(株)大塚製薬工場の資本金が5億円未満であるため、記載しておりません。

3. 大塚倉庫(株)

吸収分割により株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させた大塚倉庫(株)の最近2事業年度に係る財務諸表は、大塚倉庫(株)から当社に承継させた事業が、大塚倉庫(株)の事業に比して重要性が乏しいため、記載しておりません。

4. 大鵬薬品工業(株)

株式交換により当社の完全子会社となった大鵬薬品工業(株)の最近2事業年度に係る財務諸表は、大鵬薬品工業(株)が有価証券報告書提出会社ではなく、かつ、大鵬薬品工業(株)の資本金が5億円未満であるため、記載しておりません。

5. 大塚化学(株)

株式交換により当社の完全子会社となり、また、吸収分割により株式管理事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させた大塚化学(株)の最近2事業年度に係る財務諸表は、大塚化学(株)が当社の連結子会社であったこと及び大塚化学(株)から当社に承継させた事業が、大塚化学(株)の事業に比して重要性が乏しいため、記載しておりません。

大塚製薬(株)

大塚製薬(株)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

## (大塚製薬株式会社)

## 1 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	<sup>1</sup> 56,091	<sup>1</sup> 73,484
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 165,856	<sup>1</sup> 166,284
有価証券	<sup>1</sup> 166	<sup>1</sup> 113
商品及び製品	<sup>1</sup> 33,105	<sup>1</sup> 37,679
仕掛品	<sup>1</sup> 13,839	<sup>1</sup> 16,444
原材料及び貯蔵品	<sup>1</sup> 18,323	<sup>1</sup> 17,157
繰延税金資産	15,592	23,890
その他	<sup>1</sup> 17,539	<sup>1</sup> 16,814
貸倒引当金	446	294
流動資産合計	320,068	351,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1</sup> 113,783	<sup>1</sup> 120,645
減価償却累計額	72,551	75,279
建物及び構築物(純額)	41,231	45,366
機械装置及び運搬具	<sup>1</sup> 95,743	<sup>1</sup> 106,336
減価償却累計額	70,987	76,701
機械装置及び運搬具(純額)	24,755	29,634
工具、器具及び備品	<sup>1</sup> 28,962	<sup>1</sup> 31,611
減価償却累計額	23,132	25,178
工具、器具及び備品(純額)	5,830	6,433
土地	<sup>1</sup> 24,648	<sup>1</sup> 26,478
リース資産	11,889	13,958
減価償却累計額	3,411	5,503
リース資産(純額)	8,478	8,454
建設仮勘定	3,810	9,295
その他	3,648	-
有形固定資産合計	112,404	125,663
無形固定資産		
のれん	42,011	37,186
その他	39,129	38,264
無形固定資産合計	81,141	75,451
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 178,169	<sup>1, 2</sup> 179,904
出資金	<sup>2</sup> 17,594	<sup>2</sup> 18,516
長期貸付金	143	139
繰延税金資産	14,208	24,530
その他	7,556	8,194
投資損失引当金	1,292	1,009
貸倒引当金	41	134
投資その他の資産合計	216,338	230,140
固定資産合計	409,883	431,254
繰延資産	27	61
資産合計	729,979	782,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,185	100,369
短期借入金	<sup>1</sup> 110,097	<sup>1</sup> 56,869
リース債務	<sup>1</sup> 3,303	<sup>1</sup> 3,259
未払法人税等	6,498	30,534
賞与引当金	8,797	8,486
役員賞与引当金	65	42
返品調整引当金	79	60
その他	61,355	71,574
流動負債合計	286,383	271,196
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 78,287	<sup>1</sup> 59,496
リース債務	<sup>1</sup> 5,171	<sup>1</sup> 6,066
繰延税金負債	8,919	9,937
退職給付引当金	19,773	19,847
役員退職慰労引当金	938	906
その他	<sup>1</sup> 9,124	32,884
固定負債合計	122,214	129,139
負債合計	408,597	400,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	44,046	44,046
利益剰余金	281,302	334,087
自己株式	-	-
株主資本合計	345,349	398,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306	4,499
繰延ヘッジ損益	-	-
為替換算調整勘定	34,514	30,080
評価・換算差額等合計	34,207	25,580
少数株主持分	10,239	10,001
純資産合計	321,381	382,554
負債純資産合計	729,979	782,891

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	850,910	886,817
売上原価	301,497	319,849
売上総利益	549,413	566,967
販売費及び一般管理費		
販売促進費	156,114	190,811
給料及び賞与	54,016	50,814
賞与引当金繰入額	7,559	6,150
退職給付費用	4,621	4,544
役員退職慰労引当金繰入額	386	202
役員賞与引当金繰入額	79	42
減価償却費	10,843	11,399
研究開発費	<sup>1</sup> 109,498	<sup>1</sup> 109,437
その他	125,934	117,578
販売費及び一般管理費合計	469,054	490,980
営業利益	80,358	75,987
営業外収益		
受取利息	2,284	335
受取配当金	858	532
負ののれん償却額	1,232	-
持分法による投資利益	2,805	4,367
共同販売権延長収益	-	1,830
その他	2,558	2,816
営業外収益合計	9,739	9,882
営業外費用		
支払利息	1,849	3,025
為替差損	2,821	1,038
その他	1,756	433
営業外費用合計	6,427	4,497
経常利益	83,670	81,372
特別利益		
貸倒引当金戻入額	52	2
固定資産売却益	<sup>2</sup> 36	<sup>2</sup> 38
持分変動利益	331	-
退職給付制度終了益	1,097	-
自主回収製品処分益	428	-
投資有価証券売却益	0	4
その他	104	21
特別利益合計	2,051	67



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 133	2 15
固定資産除却損	2 620	2 637
投資有価証券評価損	3,550	1,021
減損損失	<sup>3</sup> 1,491	<sup>3</sup> 324
投資損失引当金繰入額	18	23
商品自主回収損失	1,006	-
その他	417	627
特別損失合計	7,238	2,649
税金等調整前当期純利益	78,483	78,789
法人税、住民税及び事業税	28,532	42,520
法人税等調整額	2,074	20,009
法人税等合計	30,607	22,510
少数株主利益	3,011	728
当期純利益	44,864	57,007

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,791	20,000
当期変動額		
新株の発行	13,208	-
当期変動額合計	13,208	-
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
前期末残高	69,793	44,046
当期変動額		
新株の発行	9,946	-
吸収分割による減少	35,693	-
当期変動額合計	25,747	-
当期末残高	44,046	44,046
利益剰余金		
前期末残高	427,787	281,302
在外子会社の会計処理の統一による減少	1,792	-
当期変動額		
剰余金の配当	15,991	4,770
当期純利益	44,864	57,007
連結範囲の変動	-	546
自己株式の消却	383	-
吸収分割による減少	173,182	-
当期変動額合計	144,692	52,784
当期末残高	281,302	334,087
自己株式		
前期末残高	5,166	-
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
自己株式の消却	383	-
株式移転による増減	4,782	-
当期変動額合計	5,166	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	499,206	345,349
在外子会社の会計処理の統一による減少	1,792	-
当期変動額		
新株の発行	23,154	-
剰余金の配当	15,991	4,770
当期純利益	44,864	57,007
連結範囲の変動	-	546
自己株式の取得	0	-
自己株式の消却	-	-
吸収分割による減少	208,875	-
株式移転による増減	4,782	-
当期変動額合計	152,064	52,784
当期末残高	345,349	398,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,992	306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,685	4,192
当期変動額合計	5,685	4,192
当期末残高	306	4,499
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	18	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	-
当期変動額合計	18	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,586	34,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,927	4,434
当期変動額合計	31,927	4,434
当期末残高	34,514	30,080
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,424	34,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,631	8,626
当期変動額合計	37,631	8,626
当期末残高	34,207	25,580
少数株主持分		
前期末残高	229,151	10,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	218,911	238
当期変動額合計	218,911	238
当期末残高	10,239	10,001
純資産合計		
前期末残高	731,782	321,381
在外子会社の会計処理の統一による減少	1,792	-
当期変動額		
新株の発行	23,154	-
剰余金の配当	15,991	4,770
当期純利益	44,864	57,007
連結範囲の変動	-	546
自己株式の取得	0	-
自己株式の消却	-	-
吸収分割による減少	208,875	-
株式移転による増減	4,782	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256,543	8,388
当期変動額合計	408,608	61,173
当期末残高	321,381	382,554

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	78,483	78,789
減価償却費	28,327	24,166
減損損失	1,491	324
のれん償却額	1,617	4,157
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,405	941
貸倒引当金の増減額(は減少)	75	64
受取利息及び受取配当金	3,143	868
支払利息	1,849	3,025
持分法による投資損益(は益)	2,805	4,367
持分変動損益(は益)	331	-
有形固定資産売却損益(は益)	96	23
売上債権の増減額(は増加)	62,628	5,884
たな卸資産の増減額(は増加)	11,278	6,202
仕入債務の増減額(は減少)	46,538	7,103
長期前受収益の増減額(は減少)	-	29,896
その他	9,025	15,152
小計	85,914	146,147
利息及び配当金の受取額	5,716	6,520
利息の支払額	1,825	3,046
法人税等の支払額	45,567	19,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,238	130,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,475	26,683
有形固定資産の売却による収入	494	113
投資有価証券の取得による支出	136,237	1,701
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,450	990
出資金の払込による支出	1,050	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	28,212	-
貸付けによる支出	1,024	68
貸付金の回収による収入	1,142	78
定期預金の預入による支出	6,634	575
定期預金の払戻による収入	788	1,668
その他	3,404	3,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,163	29,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	53,394	44,127
長期借入れによる収入	73,526	3,472
長期借入金の返済による支出	2,005	26,319
社債の償還による支出	-	7,591
株式の発行による収入	23,154	-
配当金の支払額	15,991	4,770
少数株主への配当金の支払額	1,192	567
その他	2,746	3,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,138	83,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,797	1,107
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	32,583	19,067
現金及び現金同等物の期首残高	222,647	53,037
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	248
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	<sup>3</sup> 137,026	<sup>3</sup> 965
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 53,037	<sup>1</sup> 71,388

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち次に示す55社が連結範囲に含まれております。すなわち大塚電子(株)、P.T.大塚インドネシア、台湾大塚製薬股?有限公司、大塚アメリカInc.、大塚アメリカファーマシューティカル Inc.、ファーマバイトLLC、リッジヴィンヤーズInc.、クリスタルガイザーウォーターカンパニー、韓国大塚製薬(株)、(株)JIMRO、広東大塚製薬有限公司、ケンブリッジアイソトープラボトリーズInc.、CILアイソトープセパレーションズLLC、2768691カナダInc.、ユーリソトップSAS、ケンブリッジアイソトープラボトリーズ(ヨーロッパ)GmbH、アドバンスドバイオケミカルコンパウンドGmbH、大塚ペパレジ(株)、P.T.大塚ジャヤインダー、P.T.メラピウタマファルマ、大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd.、エジプト大塚製薬(株)、大塚ファーマシューティカルD&amp;C Inc.、大塚ファーマシューティカルS.A.、イーエヌ大塚製薬(株)、P.T.ヴィダトラバクティ、大塚ファーマGmbH、大塚メリーランドメディシナルラボトリーズInc.、大塚ファーマシューティカル(UK)Ltd.、大塚ファーマスカンジナピアAB、P.T.アメルタインダ大塚、天津大塚飲料有限公司、浙江大塚製薬有限公司、大塚(中国)投資有限公司、ソーマベバレジカンパニーLLC、四川大塚製薬有限公司、ジャイアントハーベストLtd.、エムフォールドバイオテックGmbH、ユリソトップGmbH、メンブレンレセプターテクノロジーLLC、フィナンシエールナルドベルSAS、ニュートリサンイベリアSL、ディエティサSL、ニュートリシオン&amp;サンテイベリアSL、ナルマグ1 SAS、ナルマグ2 SAS、ナルドベルSAS、ニュートリシオン&amp;サンテSAS、ニュートリシオン&amp;ソヤSAS、ラボラトワールディエテック&amp;サンテSAS、ニュートリシオン&amp;ナチュラルSARL、セリアルプSAS、ニュートリシオン&amp;サンテイタリアSpA、サヌトリAG、ニュートリシオン&amp;サンテベネルクスSAであります。</p> <p>なお、平成20年10月1日に(株)大塚製薬工場及び大塚倉庫(株)に関して当社の有する権利義務を、大塚ホールディングス(株)に継承させる吸収分割を行ったため、(株)大塚製薬工場及び大塚倉庫(株)は当連結会計期間の下期期首見なしで連結範囲から除外しております。これに伴い、大鵬薬品工業(株)、大塚包装工業(株)も連結範囲から除外され、大塚テクノ(株)は連結から持分法の適用に移行しております。</p> <p>また、当連結会計年度において新たに株式を取得したこと等によりメンブレンレセプターテクノロジーLLC、フィナンシエールナルドベルSAS、ニュートリサンイベリアSL、ディエティサSL、ニュートリシオン&amp;サンテイベリアSL、ナルマグ1 SAS、ナルマグ2 SAS、ナルドベルSAS、ニュートリシオン&amp;サンテSAS、ニュートリシオン&amp;ソヤSAS、ラボラトワールディエテック&amp;サンテSAS、ニュートリシオン&amp;ナチュラルSARL、セリアルプSAS、ニュートリシオン&amp;サンテイタリアSpA、サヌトリAG、</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち次に示す49社が連結範囲に含まれております。すなわち大塚電子(株)、P.T.大塚インドネシア、台湾大塚製薬股?有限公司、大塚アメリカInc.、大塚アメリカファーマシューティカル Inc.、ファーマバイトLLC、リッジヴィンヤーズInc.、クリスタルガイザーウォーターカンパニー、韓国大塚製薬(株)、(株)JIMRO、広東大塚製薬有限公司、ケンブリッジアイソトープラボトリーズInc.、CILアイソトープセパレーションズLLC、2768691カナダInc.、ユーリソトップSAS、ケンブリッジアイソトープラボトリーズ(ヨーロッパ)GmbH、アドバンスドバイオケミカルコンパウンドGmbH、P.T.大塚ジャヤインダー、P.T.メラピウタマファルマ、大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd.、エジプト大塚製薬(株)、大塚ファーマシューティカルD&amp;C Inc.、大塚ファーマシューティカルS.A.、イーエヌ大塚製薬(株)、P.T.ヴィダトラバクティ、大塚ファーマGmbH、大塚メリーランドメディシナルラボトリーズInc.、大塚ファーマシューティカル(UK)Ltd.、大塚ファーマスカンジナピアAB、P.T.アメルタインダ大塚、天津大塚飲料有限公司、浙江大塚製薬有限公司、大塚(中国)投資有限公司、ソーマベバレジカンパニーLLC、四川大塚製薬有限公司、ジャイアントハーベストLtd.、エムフォールドバイオテックGmbH、ユリソトップGmbH、メンブレンレセプターテクノロジーLLC、ニュートリシオン&amp;サンテイベリアSL、ナルドベルSAS、ニュートリシオン&amp;サンテSAS、ニュートリシオン&amp;ソヤSAS、ラボラトワールディエテック&amp;サンテSAS、セリアルプSAS、ニュートリシオン&amp;サンテイタリアSpA、サヌトリAG、ニュートリシオン&amp;サンテベネルクスSA、大塚ファーマシューティカルフランスSASであります。</p> <p>当連結会計年度より大塚ファーマシューティカルフランスSASは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>当社の連結子会社であったフィナンシエール ナルドベル SAS他合計6社は、平成21年8月から12月にかけて組織再編を行い、それぞれニュートリシオン&amp;サンテSAS、ナルドベルSAS及びニュートリシオン&amp;サンテイベリアSLを存続会社とする吸収合併を行っております。</p> <p>なお、当社の連結子会社であった大塚ペパレジ(株)は大塚食品(株)と平成22年1月1日付で大塚食品(株)を存続会社とし、大塚ペパレジ(株)を消滅会社とする吸収合併を行っており、合併以後の大塚食品(株)に対して持分法を適用しております。</p> <p>また、子会社のうち大塚パキスタンLtd.他20社は、連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)の割合はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>ニュートリション&amp;サンテベネルクスSAを連結の範囲に含めております。</p> <p>また、子会社のうち大塚パキスタンLtd.他21社は、連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）の割合はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社22社のうち、大塚パキスタンLtd. 1社については持分法を適用しております。その他の非連結子会社のうち大塚慎昌（広東）飲料有限公司他20社については連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用をせず原価法により評価しております。</p> <p>関連会社26社のうち、タイ大塚製薬(株)、中国大塚製薬有限公司、C GロクサーヌLLC、金車大塚股?有限公司、アース製薬(株)、東亜大塚(株)、維維食品飲料股?有限公司、アース環境サービス(株)、マイクロポートサイエンティフィックコーポレーション、微创医療器械（上海）有限公司、アルマS.A.、大塚テクノ(株)の12社の投資に対し持分法を適用しております。</p> <p>なお、平成20年10月1日に大塚化学ホールディングス(株)に関して当社の有する権利義務を、大塚ホールディングス(株)に継承させる吸収分割を行ったため、大塚化学ホールディングス(株)は当連結会計期間の下期期首見なしで持分法の適用から除外し、大塚テクノ(株)は連結から持分法の適用に移行しております。</p> <p>また、アルマS.A.は当連結会計年度に株式を取得したため当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>また、関連会社のうち上海大塚食品有限公司他13社は、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、これらの会社に対する投資については、持分法の適用をせず原価法により評価しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、大塚パキスタンLtd.の決算日は6月30日、アース環境サービス(株)及び大塚テクノ(株)は3月31日、他の持分法適用会社は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表を作成するに当たっては、大塚パキスタンLtd.については12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、他の持分法適用会社は当該持分法会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社21社のうち、大塚パキスタンLtd. 1社については持分法を適用しております。その他の非連結子会社のうち大塚慎昌（広東）飲料有限公司他19社については連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用をせず原価法により評価しております。</p> <p>関連会社26社のうち、タイ大塚製薬(株)、中国大塚製薬有限公司、C GロクサーヌLLC、金車大塚股?有限公司、アース製薬(株)、東亜大塚(株)、維維食品飲料股?有限公司、アース環境サービス(株)、マイクロポートサイエンティフィックコーポレーション、微创医療器械（上海）有限公司、アルマS.A.、大塚テクノ(株)、大塚食品(株)の13社の投資に対し持分法を適用しております。</p> <p>なお、当社の連結子会社であった大塚ベバレジ(株)は大塚食品(株)と平成22年1月1日付で大塚食品(株)を存続会社とし、大塚ベバレジ(株)を消滅会社とする吸収合併を行っており、合併以後の大塚食品(株)に対して持分法を適用しております。</p> <p>また、関連会社のうち上海大塚食品有限公司他12社は、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、これらの会社に対する投資については、持分法の適用をせず原価法により評価しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、大塚パキスタンLtd.の決算日は6月30日、アース環境サービス(株)、大塚テクノ(株)及び大塚食品(株)は3月31日、他の持分法適用会社は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表を作成するに当たっては、大塚パキスタンLtd.については12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、他の持分法適用会社は当該持分法会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、大塚電子(株)、(株)JIMRO、イーエヌ大塚製菓(株)、大塚ペパレジ(株)の決算日は3月31日であります。ジャイアントハーベストLtd.は7月31日、他の連結子会社50社は12月31日であります。</p> <p>なお、当連結会計年度より、大塚ペパレジ(株)及びイーエヌ大塚製菓(株)の決算日を2月28日から3月31日に変更しており、当連結会計年度におけるこれら2社の会計期間は平成20年3月1日から平成21年3月31日までの13ヶ月となっております。</p> <p>連結財務諸表を作成するに当っては、ジャイアントハーベストLtd.は1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。他の連結子会社は当該連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、大塚電子(株)、(株)JIMRO、イーエヌ大塚製菓(株)の決算日は3月31日であります。ジャイアントハーベストLtd.は7月31日、他の連結子会社45社は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表を作成するに当っては、ジャイアントハーベストLtd.は1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。他の連結子会社は当該連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として、商品、貯蔵品については先入先出法による原価法、製品、仕掛品、原材料については、総平均法による原価法(それぞれの原価法において貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従来、主として、商品、貯蔵品は先入先出法による原価法、製品、仕掛品、原材料は総平均法による原価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として、商品、貯蔵品については先入先出法による原価法、製品、仕掛品、原材料については、総平均法による原価法(それぞれの原価法において貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として、商品、貯蔵品については先入先出法による原価法、製品、仕掛品、原材料については、総平均法による原価法(それぞれの原価法において貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、総平均法による低価法を採用しております。</p>



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(ロ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 提出会社及び国内連結子会社 ...主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社 ...主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年から65年 機械装置及び運搬具 3年から20年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年税制改正を契機として、当連結会計年度より耐用年数を見直しております。 これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は、軽微であります。</p>	<p>(ロ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 ...同左 在外連結子会社 ...同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年から65年 機械装置及び運搬具 2年から20年</p> <p>(追加情報) 従来、有形固定資産のうち美術陶板については、その希少性及び物質的減価が認められないことから非償却資産としていましたが、美術陶板に関する技術革新が進んだこと並びに一般顧客への販売増加による普及が認められ、機能的減価の発生が認識できる状況となったことから、当連結会計年度より、定率法により償却することとしました。 この償却により、当連結会計年度の減価償却費は188百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。 また、美術陶板の償却を契機として、従来、有形固定資産の「その他」に計上していた美術陶板(前連結会計年度3,648百万円)は、当連結会計年度より主として「建物及び構築物」に含めて表示しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 提出会社及び国内連結子会社 ...定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法 在外連結子会社 ...主として定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 提出会社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5~10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~23年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 ...同左</p> <p>在外連結子会社 ...同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5~10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~23年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、平成20年4月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>これにともなう影響額として、特別利益に退職給付制度終了益1,097百万円を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は、役員及び執行役員退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金規程、監査役退職慰労金規程及び執行役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 投資損失引当金</p> <p>市場価格のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債・収益及び費用は、決算日及び仮決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員及び執行役員退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金規程、監査役退職慰労金規程及び執行役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 投資損失引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っています。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を行っています。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段： 為替予約取引・外貨建預金 ヘッジ対象： 外貨建債権・債務、外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段： 金利スワップ取引 ヘッジ対象： 長期借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需原則に基づき、為替予約等を行っております。また、金利変動リスクをヘッジする為に、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約取引・外貨建預金 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>b 金利スワップ取引 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>b ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約取引・外貨建預金 同左</p> <p>b 金利スワップ取引 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、5年間または20年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を含めております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額はありません。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益は381百万円減少し、経常利益は409百万円減少するとともに、税金等調整前当期純利益は1,095百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付会計に係る会計基準」の一部改正(その他3)(企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ47,673百万円、17,182百万円、25,305百万円であります。</p>	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
1 担保資産 次の資産を担保に供しています。				1 担保資産 次の資産を担保に供しています。			
担保に供している資産		担保に対応する債務		担保に供している資産		担保に対応する債務	
種類	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)
現金及び預金	602	短期借入金	5,442	現金及び預金	682	短期借入金	23,854
受取手形及び売掛金	10,183	リース債務 (流動負債)	16	受取手形及び売掛金	7,722	リース債務 (流動負債)	8
有価証券	0	長期借入金	17,540	有価証券	0	長期借入金	2,189
商品及び製品	3,010	リース債務 (固定負債)	39	商品及び製品	3,360	リース債務 (固定負債)	10
仕掛品	442	その他 (固定負債)	7,207	仕掛品	234		
原材料及び貯蔵品	1,521			原材料及び貯蔵品	1,422		
その他 (流動資産)	0			その他 (流動資産)	739		
建物及び構築物	2,980			建物及び構築物	2,966		
機械装置及び運搬具	3,692			機械装置及び運搬具	3,505		
工具、器具及び備品	218			工具、器具及び備品	304		
土地	179			土地	317		
投資有価証券	36			投資有価証券	36		
計	22,868	計	30,246	計	21,293	計	26,063
2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。				2 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。			
		投資有価証券(株式)	148,472百万円			投資有価証券(株式)	143,902百万円
		投資有価証券(社債)	318 "			投資有価証券(社債)	329 "
		出資金	17,594 "			出資金	18,516 "
3 受取手形割引高 559百万円				3 受取手形割引高 482百万円			
4 偶発債務 下記会社の借入金に対して債務保証を行っています。				4 偶発債務 (1) 下記会社の借入金に対して債務保証を行っています。			
		大塚OPV(株)	292百万円			東亜大塚(株)	1,646百万円
		大塚慎昌(広東)飲料有限公司	359 "			大塚OPV(株)	354 "
		アチーパメディカル社	9 "			大塚慎昌(広東)飲料有限公司	258 "
		計	660百万円			その他	1 "
						計	2,261百万円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	<p>(2) 当社は、平成21年4月4日にプリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社と「エビリファイ」の米国における開発・商業化に関する契約期間を平成24年11月から平成27年4月まで延長する旨及び平成22年1月以降「エビリファイ」の米国での売上に対して当社が受け取る分配金を平成22年1月から増加させる旨の契約を締結しました。この契約により、当社は契約一時金として400百万ドルを平成21年4月に受領しております。当該契約一時金は、前受収益及び長期前受収益に計上し、平成22年1月1日より以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識しております。今後、各決算期末においては、契約一時金から収益認識を行った金額を控除した残額が前受収益及び長期前受収益に計上されます。なお、当連結会計年度においては、営業外収益に共同販売権延長収益として1,830百万円計上しております。</p> <p>上記に加えて、当社とプリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社は、プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社が開発した抗悪性腫瘍剤「スプリセル」と「イキサベピロン」について以下のとおり契約しており、当該契約に伴う収益が平成22年1月1日より計上されております。</p> <p>イ．当社は、米国、欧州、日本における一定額の経費を負担し、米国、日本及び欧州の主要な国においてプリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社と「スプリセル」の共同開発・共同販売を行います。</p> <p>ロ．平成22年から平成32年まで、当社は、「スプリセル」と「イキサベピロン」の売上合計額に応じて分配金を受け取ります。</p> <p>これら契約に関し、契約期間中に「エビリファイ」の後発品（ジェネリック医薬品）が米国で発売され、かつ、プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社が当該契約の解除を申し入れた場合には、当社は上記契約一時金を含む契約上合意された補償金を支払う条項が平成22年1月1日より発効しております。今後、各決算期末においては、当該補償金から負債に計上された前受収益及び長期前受収益を控除した金額が偶発債務となります。平成22年3月31日現在、当該偶発債務の金額は4,242百万円になります。また、プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社は、「エビリファイ」の後発品（ジェネリック医薬品）が平成26年2月22日以前に米国で発売された場合、「スプリセル」と「イキサベピロン」に関する契約を解約する権利を有しております。</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造経費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">109,498百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">109,498百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益・固定資産売却損・固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p>(1) 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">169 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">91 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	109,498百万円	計	109,498百万円	機械装置及び運搬具	32百万円	工具、器具及び備品	3 "	その他	0 "	計	36百万円	土地	37百万円	建物及び構築物	40 "	機械装置及び運搬具	55 "	工具、器具及び備品	0 "	計	133百万円	建物及び構築物	258百万円	機械装置及び運搬具	169 "	工具、器具及び備品	91 "	その他	100 "	計	620百万円	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造経費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">109,437百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">109,437百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益・固定資産売却損・固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p>(1) 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">321 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">163 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">88 "</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	109,437百万円	計	109,437百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	32 "	工具、器具及び備品	2 "	計	38百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	工具、器具及び備品	2 "	計	15百万円	土地	3百万円	建物及び構築物	321 "	機械装置及び運搬具	163 "	工具、器具及び備品	88 "	ソフトウェア	41 "	その他	18 "	計	637百万円
一般管理費	109,498百万円																																																																
計	109,498百万円																																																																
機械装置及び運搬具	32百万円																																																																
工具、器具及び備品	3 "																																																																
その他	0 "																																																																
計	36百万円																																																																
土地	37百万円																																																																
建物及び構築物	40 "																																																																
機械装置及び運搬具	55 "																																																																
工具、器具及び備品	0 "																																																																
計	133百万円																																																																
建物及び構築物	258百万円																																																																
機械装置及び運搬具	169 "																																																																
工具、器具及び備品	91 "																																																																
その他	100 "																																																																
計	620百万円																																																																
一般管理費	109,437百万円																																																																
計	109,437百万円																																																																
建物及び構築物	3百万円																																																																
機械装置及び運搬具	32 "																																																																
工具、器具及び備品	2 "																																																																
計	38百万円																																																																
機械装置及び運搬具	12百万円																																																																
工具、器具及び備品	2 "																																																																
計	15百万円																																																																
土地	3百万円																																																																
建物及び構築物	321 "																																																																
機械装置及び運搬具	163 "																																																																
工具、器具及び備品	88 "																																																																
ソフトウェア	41 "																																																																
その他	18 "																																																																
計	637百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。			3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
用途(場所)	種類	減損損失 (百万円)	用途(場所)	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産(大阪府茨木市・箕面市)	土地	145	消費者関連事業 本社及び支店等 (東京都千代田区、大阪府中央区)	建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア等	167
遊休資産(徳島県鳴門市)	土地	41			
遊休資産(徳島県板野郡)	土地	350	遊休資産(徳島県徳島市)	機械装置及び運搬具等	32
遊休資産(愛知県豊橋市他)	土地	24	遊休資産(徳島県那賀郡)	機械装置及び運搬具	54
(ケンブリッジアイソト ーブラボラトリーズInc.)	のれん	929	遊休資産(佐賀県神埼郡)	機械装置及び運搬具等	41
			遊休資産(群馬県高崎市他)	機械装置及び運搬具、 土地	28
<p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、セグメント区分を基礎として、継続的に損益の把握を実施している事業グループも勘案した上で行っていきます。その他に遊休資産と賃貸物件は、物件ごとにグルーピングを行っていません。また、本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは遊休土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に561百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p> <p>また、のれんについては事業環境が変化したことに伴い当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に929百万円計上しました。</p>			<p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、セグメント区分を基礎として、継続的に損益の把握を実施している事業グループも勘案した上で行っていきます。その他に遊休資産と賃貸資産は、物件ごとにグルーピングを行っていません。また、本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは事業セグメントで事業環境が変化したことに伴い、消費者関連事業の一部の飲料について採算の低下がみられ、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に167百万円計上しました。その内訳は、消費者事業167百万円(ソフトウェア77百万円、工具・器具及び備品41百万円、建物及び構築物19百万円、その他28百万円)であります。</p> <p>なお、各事業セグメントにおける回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づき算出してあります。割引率については割引前キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。</p> <p>また、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に157百万円計上しました。その内訳は、土地1百万円、機械装置及び運搬具127百万円及びその他27百万円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、処分価額または鑑定評価額により評価しております。</p>		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	13,582	1,352	28	14,906
合計	13,582	1,352	28	14,906
自己株式				
普通株式(注)3、4	401	0	401	-
合計	401	0	401	-

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,352千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。  
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少28千株は、自己株式の消却による減少であります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。  
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少401千株のうち、28千株は自己株式の消却によるものであり、373千株は純粋持株会社として大塚ホールディングス株式会社を設立するとともに株式移転したため、持分法適用会社が所有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分が純粋持株会社に移行したものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月7日 取締役会	普通株式	4,066	300	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成21年2月7日 取締役会	普通株式	11,925	800	平成21年2月7日	平成21年3月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	4,770	利益剰余金	320	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,906	-	-	14,906
合計	14,906	-	-	14,906

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	4,770	320	平成21年3月31日	平成21年6月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	26,831	利益剰余金	1,800	平成22年3月31日	平成22年6月14日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																								
<p>1 現金及び現金同等物の当期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">56,091百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,054 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,037百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,373百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,601 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">27,995 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">13,600 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">30,050 "</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,306百万円</td> </tr> <tr> <td>新たに連結子会社となった会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,212百万円</td> </tr> </table> <p>3 吸収分割により連結除外となった子会社の吸収分割時の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に吸収分割により連結除外となった子会社の吸収分割時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>なお、吸収分割による現金及び現金同等物の減少額は137,026百万円です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">315,012百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">283,446 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">60,843 "</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">35,000 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">19,848 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">219,598 "</td> </tr> <tr> <td>吸収分割時の純資産額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,168百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	56,091百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	3,054 "	現金及び現金同等物	53,037百万円	流動資産	13,373百万円	固定資産	30,601 "	のれん	27,995 "	流動負債	13,600 "	固定負債	30,050 "	為替換算調整勘定	13 "	株式の取得価額	28,306百万円	新たに連結子会社となった会社の現金及び現金同等物	93百万円	差引：株式取得のための支出	28,212百万円	流動資産	315,012百万円	固定資産	283,446 "	流動負債	60,843 "	負ののれん	35,000 "	固定負債	19,848 "	少数株主持分	219,598 "	吸収分割時の純資産額	263,168百万円	<p>1 現金及び現金同等物の当期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">73,484百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,096 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,388百万円</td> </tr> </table> <p>3 合併により連結除外となった子会社の合併時の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に合併により連結除外となった子会社の合併時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>なお、合併による現金及び現金同等物の減少額は965百万円です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,497百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,543 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,354 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,189 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">326 "</td> </tr> <tr> <td>合併時の純資産額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	73,484百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,096 "	現金及び現金同等物	71,388百万円	流動資産	10,497百万円	固定資産	4,543 "	流動負債	14,354 "	固定負債	1,189 "	少数株主持分	326 "	合併時の純資産額	175百万円
現金及び預金勘定	56,091百万円																																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	3,054 "																																																								
現金及び現金同等物	53,037百万円																																																								
流動資産	13,373百万円																																																								
固定資産	30,601 "																																																								
のれん	27,995 "																																																								
流動負債	13,600 "																																																								
固定負債	30,050 "																																																								
為替換算調整勘定	13 "																																																								
株式の取得価額	28,306百万円																																																								
新たに連結子会社となった会社の現金及び現金同等物	93百万円																																																								
差引：株式取得のための支出	28,212百万円																																																								
流動資産	315,012百万円																																																								
固定資産	283,446 "																																																								
流動負債	60,843 "																																																								
負ののれん	35,000 "																																																								
固定負債	19,848 "																																																								
少数株主持分	219,598 "																																																								
吸収分割時の純資産額	263,168百万円																																																								
現金及び預金勘定	73,484百万円																																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	2,096 "																																																								
現金及び現金同等物	71,388百万円																																																								
流動資産	10,497百万円																																																								
固定資産	4,543 "																																																								
流動負債	14,354 "																																																								
固定負債	1,189 "																																																								
少数株主持分	326 "																																																								
合併時の純資産額	175百万円																																																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 4em;">主として、自動販売機、電子計算機及びその周辺機器であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">無形固定資産</p> <p style="padding-left: 4em;">主として、ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,949百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,164 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,114百万円</td> <td></td> </tr> </table>	1年内	1,949百万円		1年超	9,164 "		合計	11,114百万円		<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p> <p style="padding-left: 2em;">無形固定資産</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,823百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,723 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,546百万円</td> <td></td> </tr> </table>	1年内	1,823百万円		1年超	10,723 "		合計	12,546百万円	
1年内	1,949百万円																		
1年超	9,164 "																		
合計	11,114百万円																		
1年内	1,823百万円																		
1年超	10,723 "																		
合計	12,546百万円																		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、必要な資金については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。輸出業務等に伴って発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。輸入業務等に伴って発生する外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。また一部外貨建借入金は、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需原則に基づき、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等にかかるリスク)の管理

当社グループは、各社の与信管理規程に従い、営業債権について営業部門及び経理財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券のうち株式については、グループ各社の管理規定に従い、定期的に発行体の財務状況を把握しております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての債権債務のポジションを把握し、必要に応じて実需原則に基づき、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、グループ各社の管理規定に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

借入金のうち、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の管理については、デリバティブ取引に関する管理規程を設け、リスクヘッジ目的の取引に限定して行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理財務部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	73,484	73,484	-
受取手形及び売掛金	166,284		
貸倒引当金(*1)	294		
	165,989	165,989	-
有価証券及び投資有価証券(注2)			
非連結子会社及び関連会社株式	11,096	49,063	37,966
その他有価証券	30,082	30,082	-
資産計	280,653	318,620	37,966
支払手形及び買掛金	100,369	100,369	-
短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を除く)	47,260	47,260	-
未払法人税等	30,534	30,534	-
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	69,105	69,107	1
負債計	247,270	247,272	1
デリバティブ取引(*2)	(784)	(813)	29

(\*1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、 受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

債券及び株式の時価については、取引所の価格によっております。また、MMF等については、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金、 短期借入金、 未払法人税等

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。



## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
	有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券		5,703
関連会社社債		329
非連結子会社及び関連会社	132,806	
投資損失引当金	968	131,837
出資金		
非連結子会社及び関連会社出資金	18,516	
投資損失引当金	41	18,474

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」及び「出資金」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	73,484	-	-	-
受取手形及び売掛金	166,284	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	112	-	-	-
合計	239,882	-	-	-

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成21年3月31日		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,874	10,092	5,218
小計	4,874	10,092	5,218
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	18,214	13,465	4,749
小計	18,214	13,465	4,749
合計	23,089	23,558	469

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
35	0	-

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 平成21年3月31日	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		5,819
新株予約権付社債		100
MMF等		65
計		5,985

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(平成21年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
その他	100	-	-	-
合計	100	-	-	-

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて3,436百万円減損処理しております。

なお、当該有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価と比較して30%以上下落した場合に「著しく下落した」とし、これらに時価ならびに有価証券発行会社の財政状態の推移を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込がないと判定したものに對し減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

## 1 その他有価証券

区分	当連結会計年度 平成22年3月31日		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	18,570	10,174	8,396
小計	18,570	10,174	8,396
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	11,398	12,510	1,111
その他	112	112	-
小計	11,511	12,623	1,111
合計	30,082	22,797	7,284

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,703百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	4	4	0
合計	4	4	0

## 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,021百万円(関係会社株式251百万円、その他有価証券の株式769百万円)減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価と比較して30%以上下落した場合に「著しく下落した」とし、これらに時価ならびに有価証券発行会社の財政状態の推移を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込がないと判定したものに対し減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

当社及び連結子会社では、輸出入に係る為替変動リスクに備えるため為替予約を利用しております。為替予約は実需原則に基づき、為替予約は確実に実行される輸出入取引の範囲内で取引を行っております。また、一部の連結子会社では、輸入取引によって発生する外貨建仕入債務の支払いに充てるための外貨を安定的に調達するため、通貨オプション(ゼロコストオプション)を利用しております。また、当社及び一部の連結子会社では借入金に係る金利変動リスクの回避を目的として金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを有しておりますが、その契約先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。これらの管理は、グループ各社の経理部・財務部担当にて行っておりますが、為替予約は確実に実行される輸出入取引に対してのみ行っており、また、金利スワップは特例処理の対象となるものに対してのみ行っており、リスク管理の徹底を図っております。

## 2 取引の時価等に関する事項

## (1) 通貨関連

		前連結会計年度(平成21年3月31日)			
区分	取引の種類	契約金額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	先物為替予約取引 買建				
	米ドル	5	-	4	0
	ユーロ	341	-	365	23
	シンガポールドル	1	-	1	0
	カナダドル	134	-	133	1
	日本円	-	-	-	-
	通貨オプション取引 米ドル	11,327	8,430	780	780
合計		11,810	8,430	275	758

(注) 1 時価の算定方法は、当連結決算日における先物為替相場によっております。

2 通貨オプション取引は、ゼロコストオプションであり、オプション料の授受が発生していないため、連結貸借対照表にオプション料は計上されていません。また売建と買建が一体の契約となっているため、一括して記載しております。

3 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

## (2) 金利関連

		前連結会計年度(平成21年3月31日)			
区分	取引の種類	契約金額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払 変動	25,899	12,360	453	453
	金利キャップ取引 買建	13,282	-	43	43
合計		39,181	12,360	409	409

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

		当連結会計年度（平成22年3月31日）			
区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	先物為替予約取引				
	買建				
	米ドル	312	-	26	26
	ユーロ	360	-	13	13
	日本円	0	-	0	0
売建	米ドル	31	-	1	1
	合計	704	-	39	39

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2) 金利関連

		当連結会計年度（平成22年3月31日）			
区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	12,751	12,285	745	745
	合計	12,751	12,285	745	745

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

該当事項はありません。

## (2) 金利関連

			当連結会計年度（平成22年3月31日）		
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	1,800	1,800	29
	合計		1,800	1,800	29

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び主要な国内連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金及び確定拠出年金からなる退職金制度を採用しております。</p> <p>また、一部の海外連結子会社については、確定給付型制度または確定拠出型制度、もしくはそれらを併用した制度を採用しております。</p> <p>なお、当社及び主要な国内連結子会社は、平成20年4月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行したことから、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>この確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は、特別利益に退職給付制度終了益として1,097百万円を計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">81,276百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,975 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,526 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,514 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">47,437 "</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表純額</td> <td style="text-align: right;">19,773百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">19,773百万円</td> </tr> </table> <p>(注)確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">17,177百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">206 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">444 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,943 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">14,582百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移管額は13,485百万円であります。</p>	退職給付債務	81,276百万円	未認識過去勤務債務	1,975 "	未認識数理計算上の差異	14,526 "	会計基準変更時差異の未処理額	1,514 "	年金資産	47,437 "	連結貸借対照表純額	19,773百万円	前払年金費用	-	退職給付引当金( - )	19,773百万円	退職給付債務の減少	17,177百万円	会計基準変更時差異の未処理額	206 "	未認識過去勤務債務	444 "	未認識数理計算上の差異	1,943 "		14,582百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び主要な国内連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金及び確定拠出年金からなる退職金制度を採用しております。</p> <p>また、一部の海外連結子会社については、確定給付型制度または確定拠出型制度、もしくはそれらを併用した制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">80,256百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">623 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,828 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">52,957 "</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表純額</td> <td style="text-align: right;">19,847百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">19,847百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	80,256百万円	未認識過去勤務債務	623 "	未認識数理計算上の差異	6,828 "	会計基準変更時差異の未処理額	-	年金資産	52,957 "	連結貸借対照表純額	19,847百万円	前払年金費用	-	退職給付引当金( - )	19,847百万円
退職給付債務	81,276百万円																																										
未認識過去勤務債務	1,975 "																																										
未認識数理計算上の差異	14,526 "																																										
会計基準変更時差異の未処理額	1,514 "																																										
年金資産	47,437 "																																										
連結貸借対照表純額	19,773百万円																																										
前払年金費用	-																																										
退職給付引当金( - )	19,773百万円																																										
退職給付債務の減少	17,177百万円																																										
会計基準変更時差異の未処理額	206 "																																										
未認識過去勤務債務	444 "																																										
未認識数理計算上の差異	1,943 "																																										
	14,582百万円																																										
退職給付債務	80,256百万円																																										
未認識過去勤務債務	623 "																																										
未認識数理計算上の差異	6,828 "																																										
会計基準変更時差異の未処理額	-																																										
年金資産	52,957 "																																										
連結貸借対照表純額	19,847百万円																																										
前払年金費用	-																																										
退職給付引当金( - )	19,847百万円																																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,720百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,660 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,564 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,710 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">827 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,811 "</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">426 "</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">1,338 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,509百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00～12.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00～10.00%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5～23年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5～15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5～10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一部の連結子会社は発生時に一括費用処理をしています。)</td> </tr> </table>	勤務費用	5,720百万円	利息費用	2,660 "	期待運用収益	2,564 "	過去勤務債務の費用処理額	2,710 "	数理計算上の差異の費用処理額	827 "	会計基準変更時差異の費用処理額	1,811 "	臨時に支払った割増退職金等	426 "	確定拠出年金拠出額	1,338 "	退職給付費用	7,509百万円	割引率	2.00～12.00%	期待運用収益率	2.00～10.00%	過去勤務債務の額の処理年数	5～23年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を費用処理する方法)		数理計算上の差異の処理年数	5～15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理する方法)		会計基準変更時差異の処理年数	5～10年	(一部の連結子会社は発生時に一括費用処理をしています。)		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,197百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,942 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,330 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,293 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,857 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,430 "</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">283 "</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">1,166 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,253百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00～12.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00～12.00%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5～23年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5～15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5～10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一部の連結子会社は発生時に一括費用処理をしています。)</td> </tr> </table>	勤務費用	4,197百万円	利息費用	1,942 "	期待運用収益	1,330 "	過去勤務債務の費用処理額	2,293 "	数理計算上の差異の費用処理額	1,857 "	会計基準変更時差異の費用処理額	1,430 "	臨時に支払った割増退職金等	283 "	確定拠出年金拠出額	1,166 "	退職給付費用	7,253百万円	割引率	2.00～12.00%	期待運用収益率	2.00～12.00%	過去勤務債務の額の処理年数	5～23年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を費用処理する方法)		数理計算上の差異の処理年数	5～15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理する方法)		会計基準変更時差異の処理年数	5～10年	(一部の連結子会社は発生時に一括費用処理をしています。)	
勤務費用	5,720百万円																																																																				
利息費用	2,660 "																																																																				
期待運用収益	2,564 "																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	2,710 "																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	827 "																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	1,811 "																																																																				
臨時に支払った割増退職金等	426 "																																																																				
確定拠出年金拠出額	1,338 "																																																																				
退職給付費用	7,509百万円																																																																				
割引率	2.00～12.00%																																																																				
期待運用収益率	2.00～10.00%																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	5～23年																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	5～15年																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理する方法)																																																																					
会計基準変更時差異の処理年数	5～10年																																																																				
(一部の連結子会社は発生時に一括費用処理をしています。)																																																																					
勤務費用	4,197百万円																																																																				
利息費用	1,942 "																																																																				
期待運用収益	1,330 "																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	2,293 "																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	1,857 "																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	1,430 "																																																																				
臨時に支払った割増退職金等	283 "																																																																				
確定拠出年金拠出額	1,166 "																																																																				
退職給付費用	7,253百万円																																																																				
割引率	2.00～12.00%																																																																				
期待運用収益率	2.00～12.00%																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	5～23年																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	5～15年																																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理する方法)																																																																					
会計基準変更時差異の処理年数	5～10年																																																																				
(一部の連結子会社は発生時に一括費用処理をしています。)																																																																					

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度末(平成21年3月31日)	当連結会計年度末(平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)
退職給付引当金 7,667百万円	退職給付引当金 7,281百万円
たな卸資産未実現利益 8,809 "	たな卸資産未実現利益 11,431 "
繰越欠損金 8,066 "	繰越欠損金 7,124 "
賞与引当金 3,133 "	賞与引当金 3,010 "
研究開発費 5,881 "	研究開発費 5,589 "
未払費用 2,521 "	未払費用 3,427 "
株式減損 2,325 "	株式減損 1,868 "
未払事業税 508 "	未払事業税 2,847 "
減損損失 760 "	減損損失 878 "
たな卸資産評価損 1,098 "	たな卸資産評価損 1,093 "
その他 3,671 "	前受収益 15,110 "
繰延税金負債との相殺 3,714 "	その他 2,153 "
繰延税金資産小計 40,731百万円	繰延税金負債との相殺 3,870 "
評価性引当額 10,930 "	繰延税金資産小計 57,946百万円
繰延税金資産合計 29,800百万円	評価性引当額 9,525 "
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 48,420百万円
新規連結時評価差額(負債) 1,711百万円	(繰延税金負債)
商標権 7,086 "	新規連結時評価差額(負債) 1,409百万円
その他 3,836 "	商標権 6,942 "
繰延税金資産との相殺 3,714 "	その他 5,589 "
繰延税金負債合計 8,919百万円	繰延税金資産との相殺 3,870 "
繰延税金資産の純額 20,881百万円	繰延税金負債合計 10,070百万円
	繰延税金資産の純額 38,350百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.6 (調整) 研究開発費等特別控除 15.3 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3 評価性引当額の増加 2.0 海外連結子会社適用税率差異 1.1 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.6



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1 株式移転による大塚ホールディングス株式会社の設立

当社は、平成20年7月8日付で株式移転により完全親会社となる「大塚ホールディングス株式会社」を設立し、当社は同社の完全子会社となりました。当該株式移転の概要は、次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- |                  |   |
|------------------|---|
| (イ) 結合当事企業の名称    | 大塚製薬株式会社  |
| (ロ) 結合当事企業の事業の内容 | 医療関連事業・消費者関連事業  |
| (ハ) 企業結合の法的形式    | 株式移転による純粋持株会社の設立  |
| (ニ) 結合後企業の名称     | 大塚ホールディングス株式会社  |
| (ホ) 取引の目的を含む取引概要 | 大塚グループの再編の一環として、当社は株式移転により当社を完全子会社とする純粋持株会社(大塚ホールディングス株式会社)を設立しました。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該株式移転については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

2 当社と大塚ホールディングス株式会社との間の吸収分割

当社は、平成20年10月1日付で当社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を大塚ホールディングス株式会社に承継させる吸収分割を行いました。当該吸収分割の概要は、次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- |                  |  |
|------------------|--|
| (イ) 結合企業の名称      | 大塚ホールディングス株式会社   |
| (ロ) 被結合企業の名称     | 大塚製薬株式会社   |
| (ハ) 対象となった事業の内容  | 当社の株式管理事業  |
| (ニ) 企業結合の法的形式    | 当社を分割会社とし、大塚ホールディングス株式会社を承継会社とする吸収分割   |
| (ホ) 結合後企業の名称     | 名称の変更はありません。   |
| (ヘ) 取引の目的を含む取引概要 | 大塚グループの再編の一環として、当社と大塚ホールディングス株式会社は、当社の株式管理事業に関して有する権利義務の一部を大塚ホールディングス株式会社に承継させる吸収分割を行いました。この再編は、大塚グループにおいて当社を中核企業とした体系を構築することにより、今後の事業の効率化を図り、大塚グループの一層の発展を目指すものであります。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 企業結合

### 1 大塚ペパレジ株式会社と大塚食品株式会社の合併

当社の連結子会社である大塚ペパレジ株式会社は大塚食品株式会社との間で、平成22年1月1日付で大塚食品株式会社を存続会社とし、大塚ペパレジ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。当該吸収合併の概要は、次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- |                  |   |
|------------------|---|
| (イ) 結合企業の名称      | 大塚食品株式会社  |
| (ロ) 被結合企業の名称     | 大塚ペパレジ株式会社  |
| (ハ) 被結合企業の事業の内容  | 消費者関連事業   |
| (ニ) 企業結合の法的形式    | 大塚食品株式会社を存続会社とし、大塚ペパレジ株式会社を消滅会社とする吸収合併  |
| (ホ) 結合後企業の名称     | 大塚食品株式会社  |
| (ヘ) 取引の目的を含む取引概要 | 大塚グループ内において、主として食品・飲料の製造・販売を行う大塚食品株式会社と、嗜好飲料の輸入・販売を行う大塚ペパレジ株式会社の両社を合併することにより、研究開発から生産、マーケティング、営業までの機能をフル稼働させるメーカー化の一層の強化を目指すものであります。これにより、合理的かつ効率的な新しい価値を創出できる会社とすることを合併の目的としております。 |

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収合併については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(3) 消滅会社に割り当てられる存続会社の株式の数及びその算定根拠

イ．合併に際して発行した株式及び割当

大塚食品株式会社は、合併に際して合併期日前日の最終の大塚ペパレジ株式会社の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有する大塚ペパレジ株式会社の普通株式1株につき、大塚食品株式会社の普通株式1株の割当をもって割当交付しました。

ロ．合併比率の算定根拠

本合併の合併比率の公正性及び妥当性を期すため、ブリッジ共同公認会計士事務所を、合併比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。ブリッジ共同公認会計士事務所は、大塚食品株式会社また大塚ペパレジ株式会社について、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法を採用して算定を行い、合併比率に関する分析を提出しました。両社は、上記の第三者算定機関から提出を受けた合併比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測等を総合的に勘案して、交渉・協議を重ねた結果、大塚食品株式会社が平成21年12月31日を効力発生日として予定している株式分割（平成21年12月31日の最終の大塚食品株式会社の株主名簿に記載又は記録された大塚食品株式会社の株主の保有する大塚食品株式会社の普通株式を1株につき1,369株の割合をもって分割する。）の効力が生じることを前提に、大塚ペパレジ株式会社の株式（但し、大塚食品株式会社が保有する大塚ペパレジ株式会社の株式を除く。）1株に対し大塚食品株式会社の普通株式1株を割り当てるのが相当であると判断し、合意した合併比率について、大塚食品株式会社は平成21年11月9日開催の取締役会において、大塚ペパレジ株式会社は平成21年11月5日開催の取締役会において、それぞれ承認を受け、本合併における合併比率を決定いたしました。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	医療関連事業 (百万円)	消費者関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	583,442	248,599	18,868	850,910	-	850,910
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	501	695	12,462	13,659	(13,659)	-
計	583,944	249,295	31,331	864,570	(13,659)	850,910
営業費用	484,281	255,801	29,668	769,751	800	770,552
営業利益	99,662	6,506	1,662	94,818	(14,459)	80,358
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	294,566	319,262	9,718	623,547	106,431	729,979
減価償却費	18,101	10,433	849	29,383	1,916	31,300
減損損失	1,244	-	101	1,346	145	1,491
資本的支出	14,990	37,039	450	52,480	4,503	56,983

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 医療関連事業.....治療薬及び輸液等

(2) 消費者関連事業...健康飲料他

(3) その他の事業.....商品の保管及び保管場所の提供及び液晶評価機器・分光分析機器他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、14,690百万円であり、その主なものは当社の本社・研究所等の間接部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、106,700百万円であり、その主なものは当社の本社・研究所等の間接部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出にはのれん、長期前払費用及びその償却費が含まれております。

6 会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「医療関連事業」で381百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	医療関連 事業 (百万円)	ニュート ラシュー ティカル ズ関連 事業 (百万円)	消費者関 連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	613,276	231,208	36,249	6,083	886,817	-	886,817
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	259	13	332	605	(605)	-
計	613,276	231,468	36,262	6,415	887,423	(605)	886,817
営業費用	516,584	232,692	40,982	6,210	796,469	14,360	810,830
営業利益 又は営業損失( )	96,691	1,223	4,720	205	90,953	(14,966)	75,987
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	324,111	176,739	130,731	17,721	649,303	133,587	782,891
減価償却費	12,137	13,881	564	189	26,772	1,551	28,324
減損損失	23	130	167	-	321	3	324
資本的支出	14,251	16,965	594	206	32,017	4,400	36,417

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 医療関連事業 : 治療薬及び輸液等  
(2) ニュートラシューティカルズ関連事業: 機能性食品、医薬部外品及び栄養補助食品等  
(3) 消費者関連事業 : ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等  
(4) その他の事業 : 液晶評価機器・分光分析機器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、15,088百万円であり、その主なものは当社の本社・研究所等の間接部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、133,938百万円であり、その主なものは当社の本社・研究所等の間接部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出にはのれん、長期前払費用及びその償却費が含まれております。

6 美術陶板の償却

「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に係る「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産のうち美術陶板については、定率法により償却しております。

この償却により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「消去又は全社」で188百万円減少しております。

7 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき「医療関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」としていましたが、当連結会計年度より、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」に変更しました。

この変更は、平成20年7月より実施した組織再編を契機として事業区分の見直しを行い、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品及び栄養補助食品等を「ニュートラシューティカルズ関連事業」として純化させるとともに、独立した損益管理・投資回収管理体制を新たに構築したことによるものであります。当該変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

## 前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	医療関連 事業 (百万円)	ニュート ラシュー ティカル ズ関連 事業 (百万円)	消費者関 連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	573,438	204,231	51,939	21,301	850,910	-	850,910
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	457	695	140	14,070	15,364	(15,364)	-
計	573,896	204,927	52,079	35,371	866,275	(15,364)	850,910
営業費用	465,453	208,821	55,713	33,497	763,485	7,066	770,552
営業利益 又は営業損失( )	108,443	3,894	3,633	1,874	102,789	(22,430)	80,358
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	293,823	171,082	144,949	18,546	628,401	101,577	729,979
減価償却費	16,590	10,088	599	1,262	28,540	2,760	31,300
減損損失	929	-	-	101	1,031	459	1,491
資本的支出	12,867	36,569	545	1,700	51,683	5,300	56,983

## 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	508,595	288,909	53,405	850,910	-	850,910
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75,054	26,098	2,194	103,348	(103,348)	-
計	583,650	315,008	55,600	954,259	(103,348)	850,910
営業費用	521,003	305,120	50,356	876,480	(105,928)	770,552
営業利益	62,646	9,888	5,244	77,779	2,579	80,358
資産	644,615	101,188	104,902	850,706	(120,726)	729,979

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) その他の地域...アメリカ合衆国を除く地域

3 会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「アメリカ」で376百万円、「その他地域」で5百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	404,069	369,909	112,838	886,817	-	886,817
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	111,684	36,275	2,383	150,343	(150,343)	-
計	515,753	406,185	115,222	1,037,161	(150,343)	886,817
営業費用	452,158	394,880	106,411	953,451	(142,620)	810,830
営業利益	63,595	11,304	8,810	83,709	(7,722)	75,987
資産	672,823	124,161	122,445	919,430	(136,539)	782,891

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) その他の地域...アメリカ合衆国を除く地域

3 美術陶板の償却

「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に係る「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産のうち美術陶板については、定率法により償却しております。この償却により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が「日本」で188百万円減少しております。

海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	323,717	65,572	389,290
連結売上高（百万円）			850,910
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	38.0	7.7	45.7

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) その他の地域...アメリカ合衆国を除く地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	382,005	125,803	507,809
連結売上高（百万円）			886,817
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	43.1	14.2	57.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) その他の地域...アメリカ合衆国を除く地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## ( 関連当事者情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日 )

## ( 追加情報 )

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」( 企業会計基準第11号 ) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第13号 ) を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、「( 2 ) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引」が開示対象に追加されるとともに、開示種類として「連結財務諸表提出会社の親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社」が追加されております。

## 1. 関連当事者との取引

## ( 1 ) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## ( ア ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 ( 会社等の場合に限る。 ) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 ( 百万円 )	事業の内容又は職業	議決権等の所有 ( 被所有 ) 割合 ( % )	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 ( 百万円 )	科目	期末残高 ( 百万円 )
親会社	大塚ホールディングス(株)	東京都品川区	42,946	持株会社	( 被所有 ) 直接 100.0	役員の兼任 資金の借入	資金の借入 借入金の返済 借入金利息	50,000 40,000 153	短期借入金	10,000

( 注 ) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金利については、市場金利を勘案して決定しております。

## ( イ ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 ( 百万円 )	事業の内容又は職業	議決権等の所有 ( 被所有 ) 割合 ( % )	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 ( 百万円 )	科目	期末残高 ( 百万円 )
同一の親会社を持つ会社	( 株 ) 大塚製薬工場	徳島県鳴門市	80	医薬品の製造販売	なし	役員の兼任 商品の購入 資金の借入	商品の仕入 資金の借入 借入金利息	36,888 17,000 48	買掛金 短期借入金	31,286 17,000
	大塚化学ホールディングス(株)	大阪府大阪市中央区	5,000	持株会社及び飲料の販売	なし	役員の兼任 資金の借入	資金の借入	10,000	短期借入金	10,000
	大鵬薬品工業(株)	東京都千代田区	200	医薬品の製造販売	なし	資金の借入	資金の借入 借入金利息	40,000 219	短期借入金	40,000

( 注 ) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高 ( 買掛金 ) には消費税等が含まれております。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

( 1 ) 借入金利については、市場金利を勘案して決定しております。

( 2 ) 商品の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

## (ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	大塚エステート(有) (注2)	大阪府 大阪市 中央区	100	不動産業	なし	役員の兼任 不動産の賃借及び賃貸	固定資産の購入	807	建物及び構築物 工具、器具及び備品	799
							敷金の返金	700		
							賃借料の支払	188		
							賃貸料の受取	29		
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	マキセ産業(株) (注2)	大阪府 大阪市 西区	50	食品・飲料原料の販売、自動販売機の販売	なし	リース契約の取組	自動販売機に関するリース契約の取組	2,501	-	-
							徳島薬品(株) (注2)	徳島県 徳島市	10	医薬品卸業

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(買掛金)には消費税等が含まれております。

## 2 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との関係

- (1) 大塚エステート(有)は、提出会社の親会社の役員3名、提出会社の役員1名及びそれらの近親者が議決権の過半数を保有しております。
- (2) マキセ産業(株)は、提出会社の親会社の役員1名及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。
- (3) 徳島薬品(株)は、提出会社の親会社の役員の近親者が議決権の過半数を保有しております。

## 3 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 固定資産の購入については、不動産鑑定評価額を参考として、両者協議の上決定しております。また、当該購入に伴い、当該物件の敷金の返済を受けております。
- (2) 賃借料の支払及び賃貸料の受取については、近隣の地代及び賃料を参考にした価格によっております。
- (3) 当社は、マキセ産業(株)が複数メーカーより仕入れ、J A三井リース(株)及び阿波銀リース(株)に販売した固定資産を当該リース会社より賃借しております。当該取引形態によるリース取組額は、他の取引形態と同様の一般的な取引条件で行っております。
- (4) 商品の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	大塚エステート(有) (注2)	大阪府 大阪市 中央区	100	不動産業	なし	役員の兼任 不動産の 賃借	(株)大塚製薬 工場による 賃借料の支 払	12	-	-
親会社の役員	大塚 雄二郎	-	-	大塚ホールディングス(株)の取締役	なし	不動産の賃借	(株)大塚製薬 工場他による 賃借料の支 払	11	-	-
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	徳島薬品(株) (注2)	徳島県 徳島市	10	医薬品 卸業	なし	商品の購入	(株)大塚製薬 工場による 商品の仕入	19	-	-
親会社の役員の近親者	戸部 真紀	-	-	-	なし	不動産の賃借	(株)大塚製薬 工場他による 賃借料の支 払	10	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との関係

(1) 大塚エステート(有)は、提出会社の親会社の役員3名、提出会社の役員1名及びそれらの近親者が議決権の過半数を保有しております。

(2) 徳島薬品(株)は、提出会社の親会社の役員の近親者が議決権の過半数を保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 不動産の賃料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

(2) 商品の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

## 親会社情報

大塚ホールディングス株式会社(非上場)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	大塚ホールディングス(株)	東京都品川区	42,946	持株会社	(被所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金の借入	借入金の返済 借入金利息	10,000 43	短期借入金	-

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)大塚製薬工場	徳島県鳴門市	80	医薬品の製造販売	なし	役員の兼任 商品の購入 資金の借入	商品の仕入 資金の返済 借入金利息	75,121 17,000 33	買掛金 短期借入金	32,702 -
	大塚化学(株)	大阪府大阪市中央区	5,000	化学品等の製造販売	なし	役員の兼任 商品の購入 資金の借入	商品の仕入 資金の返済 借入金利息	27,371 10,000 27	買掛金 短期借入金	5,273 -
	大鵬薬品工業(株)	東京都千代田区	200	医薬品の製造販売	なし	資金の借入	資金の返済 借入金利息	30,000 127	短期借入金	10,000

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高（買掛金）には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 借入金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 商品の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

## (ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容 (注3)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	マキセ産業(株) (注2)	大阪府 大阪市 西区	50	食品・飲料原料の 販売、自動販売機 の販売	なし	リース契約 の取組	自動販売機 に関する リース契約 の取組	2,898	-	-
	徳島薬品(株) (注2)	徳島県 徳島市	10	医薬品卸 業	なし	商品の購入	商品の仕入	1,351	買掛金	111
親会社の役員	戸部 貞信	-	-	-	なし	不動産の賃 借、購入 (注4)	土地の購入 賃借料の支 払 敷金の返金	123 6 1	未払金	121
親会社の役員 の近親者	戸部 貞紀	-	-	-	なし	不動産の賃 借、購入 (注4)	土地の購入 賃借料の支 払 敷金の返金	123 6 1	未払金	121

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(買掛金、未払金)には消費税等が含まれております。

2 親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との関係

(1) マキセ産業(株)は、提出会社の親会社の役員1名及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。

(2) 徳島薬品(株)は、提出会社の親会社の役員の子会社が議決権の過半数を保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 固定資産の購入については、不動産鑑定評価額を参考として、両者協議の上決定しております。また、当該購入に伴い、当該物件の敷金の返済を受けております。

(2) 不動産の賃借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

(3) 提出会社である当社は、マキセ産業(株)が複数メーカーより仕入れ、J A三井リース(株)及び阿波銀リース(株)に販売した固定資産を当該リース会社より賃借しております。当該取引形態によるリース取組額は、他の取引形態と同様の一般的な取引条件で行っております。

(4) 商品の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

4. 不動産の購入は、不動産の賃借取引の解消を目的としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

## 2. 親会社に関する注記

### 親会社情報

大塚ホールディングス株式会社(非上場)

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	20,872円76銭	1株当たり純資産額	24,991円28銭
1株当たり当期純利益	3,106円27銭	1株当たり当期純利益	3,823円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,105円16銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,822円53銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	44,864百万円	連結損益計算書上の当期純利益	57,007百万円
普通株式に係る当期純利益	44,864百万円	普通株式に係る当期純利益	56,989百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
海外連結子会社の普通株式以外の配当金	-百万円	海外連結子会社の普通株式以外の配当金	18百万円
普通株式の期中平均株式数	14,443,268株	普通株式の期中平均株式数	14,906,589株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益調整額	15百万円	当期純利益調整額	8百万円
(うち、持分法による投資利益)	(15百万円)	(うち、持分法による投資利益)	(8百万円)
普通株式増加数	-株	普通株式増加数	-株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

抗精神病薬「エビリファイ」に関する契約の締結

当社は、平成21年4月4日にブリストル・マイヤーズスクイブ社と抗精神病薬「エビリファイ」の米国における開発・商業化に関する契約期間を平成24年11月から平成27年4月まで延長する旨及び「エビリファイ」の米国での売上に対して大塚製薬株式会社が受け取る分配金を平成22年1月から増加させる旨の契約を締結しました。

これに伴い、当社は契約一時金として4億ドルを平成21年4月に受け取りました。当該一時金は、長期前受収益に計上し、平成22年1月以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識することとしました。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

連結附属明細表  
社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
ニュートリション&サ ンテSAS	子会社社債	平成18年2月17日	7,207 [56,323千Euro]	- [-]	12.0	-	-
合計	-	-	7,207	-	-	-	-

(注) 1. 前期末残高の [ ] 書は外貨建による金額であります。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	97,900	47,260	1.3	-
一年以内に返済予定の長期借入金	12,196	9,608	1.7	-
一年以内に返済予定のリース債務	3,303	3,259	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	78,287	59,496	0.9	平成23年 から 平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,171	6,066	-	平成23年 から 平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	196,860	125,693	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	22,429	4,814	32,195	28
リース債務	2,706	1,953	1,091	313

(2) その他

該当事項はありません。

[次へ](#)



## 2 財務諸表等

(1) 財務諸表  
貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,324	39,729
受取手形	5,878	4,518
売掛金	<sup>4</sup> 124,228	<sup>4</sup> 128,517
有価証券	165	112
商品及び製品	10,164	12,098
仕掛品	8,270	9,289
原材料及び貯蔵品	11,091	11,322
前払費用	8,860	9,809
繰延税金資産	3,585	8,809
未収入金	<sup>4</sup> 1,447	<sup>4</sup> 945
その他	1,145	1,087
貸倒引当金	7	4
流動資産合計	207,155	226,235
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,815	78,310
減価償却累計額	52,916	53,806
建物(純額)	24,899	24,504
構築物	9,323	12,917
減価償却累計額	7,389	7,688
構築物(純額)	1,934	5,229
機械及び装置	59,289	62,381
減価償却累計額	49,589	51,644
機械及び装置(純額)	9,699	10,736
車両運搬具	315	305
減価償却累計額	260	271
車両運搬具(純額)	55	33
工具、器具及び備品	22,547	24,559
減価償却累計額	18,785	20,456
工具、器具及び備品(純額)	3,762	4,103
土地	20,783	21,028
リース資産	11,297	13,244
減価償却累計額	3,191	5,144
リース資産(純額)	8,106	8,100
建設仮勘定	840	4,114
その他	<sup>2</sup> 3,631	-
有形固定資産合計	73,713	77,850

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	8,826	6,480
特許権	7,746	6,167
商標権	590	524
借地権	125	118
電話加入権	146	144
ソフトウェア	3,190	5,087
その他	78	96
無形固定資産合計	20,705	18,618
投資その他の資産		
投資有価証券	27,927	33,542
関係会社株式	242,248	242,302
関係会社社債	318	329
関係会社出資金	17,583	22,880
従業員長期貸付金	127	111
長期前払費用	1,912	2,800
繰延税金資産	12,702	22,491
敷金	2,914	2,888
その他	657	641
投資損失引当金	13,071	12,765
貸倒引当金	127	134
投資その他の資産合計	293,192	315,089
固定資産合計	387,611	411,559
資産合計	594,767	637,795
負債の部		
流動負債		
支払手形	<sup>4</sup> 2,217	<sup>4</sup> 2,631
買掛金	<sup>4</sup> 47,698	<sup>4</sup> 49,545
短期借入金	<sup>4</sup> 77,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	8,016	8,009
リース債務	3,177	2,958
未払金	17,273	17,963
未払費用	<sup>4</sup> 17,500	<sup>4</sup> 20,137
未払法人税等	4,934	28,889
未払消費税等	147	263
前受金	119	142
預り金	7,928	5,364
前受収益	-	7,321
賞与引当金	6,010	5,860
役員賞与引当金	65	41
返品調整引当金	79	60
流動負債合計	192,169	159,189

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	62,127	54,111
リース債務	5,073	5,432
長期前受収益	-	29,896
退職給付引当金	15,681	16,288
役員退職慰労引当金	492	540
債務保証等損失引当金	<sup>3</sup> 3,639	<sup>3</sup> 3,889
固定負債合計	87,014	110,157
負債合計	279,184	269,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	44,046	44,046
資本剰余金合計	44,046	44,046
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	<sup>1</sup> 6	<sup>1</sup> 0
固定資産圧縮積立金	197	195
別途積立金	228,282	228,282
繰越利益剰余金	21,162	70,231
利益剰余金合計	251,149	300,210
株主資本合計	315,196	364,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	387	4,191
評価・換算差額等合計	387	4,191
純資産合計	315,583	368,448
負債純資産合計	594,767	637,795

## 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	440,438	465,844
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	10,897	10,164
当期商品仕入高	<sup>4</sup> 107,870	<sup>4</sup> 111,711
当期製品製造原価	63,435	57,806
他勘定振替高	<sup>1</sup> 3,072	<sup>1</sup> 2,839
合計	179,130	176,843
商品及び製品期末たな卸高	10,164	<sup>6</sup> 12,098
売上原価合計	168,966	164,744
売上総利益	271,472	301,099
返品調整引当金戻入額	58	79
返品調整引当金繰入額	79	60
差引売上総利益	271,450	301,119
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	7,311	6,365
広告宣伝費	12,472	11,469
販売促進費	27,463	26,985
給料及び賞与	25,231	24,697
賞与引当金繰入額	3,886	3,794
退職給付費用	1,597	2,511
役員賞与引当金繰入額	65	41
役員退職慰労引当金繰入額	147	125
減価償却費	7,231	9,708
研究開発費	<sup>3</sup> 85,803	<sup>3</sup> 103,884
その他	46,542	46,244
販売費及び一般管理費合計	217,753	235,828
営業利益	53,697	65,290
営業外収益		
受取利息	1,184	79
受取配当金	<sup>4</sup> 4,685	<sup>4</sup> 6,402
受入家賃	<sup>4</sup> 779	<sup>4</sup> 743
共同販売権延長収益	-	1,830
雑収入	<sup>4</sup> 1,429	<sup>4</sup> 1,247
営業外収益合計	8,080	10,302
営業外費用		
支払利息	1,168	1,095
支払手数料	95	95
為替差損	2,318	611
雑損失	809	175
営業外費用合計	4,392	1,978

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常利益	57,385	73,615
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	-
固定資産売却益	-	1
退職給付制度終了益	298	-
その他	4	-
特別利益合計	306	1
特別損失		
固定資産売却損	<sup>2</sup> 82	<sup>2</sup> 5
固定資産除却損	<sup>2</sup> 296	<sup>2</sup> 395
投資有価証券評価損	3,435	769
関係会社清算損	-	1
関係会社株式評価損	113	1,354
関係会社出資金評価損	85	203
債務保証等損失引当金繰入額	796	249
減損損失	<sup>5</sup> 145	<sup>5</sup> 156
その他	46	1
特別損失合計	5,002	3,136
税引前当期純利益	52,689	70,480
法人税、住民税及び事業税	18,720	33,891
法人税等調整額	589	17,241
法人税等合計	19,309	16,649
当期純利益	33,379	53,830

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	35,730	55.4	33,176	55.8
労務費		9,971	15.5	9,221	15.5
経費		18,796	29.1	17,042	28.7
当期総製造費用		64,498	100.0	59,440	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,126		8,270	
合計		72,624		67,711	
期末仕掛品たな卸高		8,270		9,289	
他勘定振替高		918		615	
当期製品製造原価		63,435		57,806	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度
外注加工費(百万円)	8,103
減価償却費(百万円)	4,855
消耗品費(百万円)	1,218

2 原価計算方法  
組別総合原価計算を採用している。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度
外注加工費(百万円)	6,832
減価償却費(百万円)	4,883
消耗品費(百万円)	1,060

2 原価計算方法  
組別総合原価計算を採用している。

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,791	20,000
当期変動額		
新株の発行	13,208	-
当期変動額合計	13,208	-
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	34,100	44,046
当期変動額		
新株の発行	9,946	-
当期変動額合計	9,946	-
当期末残高	44,046	44,046
資本剰余金合計		
前期末残高	34,100	44,046
当期変動額		
新株の発行	9,946	-
当期変動額合計	9,946	-
当期末残高	44,046	44,046
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500	1,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	19	6
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	12	6
当期変動額合計	12	6
当期末残高	6	0
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	198	197
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	197	195

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	287,300	228,282
当期変動額		
別途積立金の積立	36,000	-
別途積立金の取崩	95,017	-
当期変動額合計	59,017	-
当期末残高	228,282	228,282
繰越利益剰余金		
前期末残高	40,144	21,162
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	12	6
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	36,000	-
剰余金の配当	15,991	4,770
別途積立金の取崩	95,017	-
吸収分割による減少	95,017	-
当期純利益	33,379	53,830
自己株式の消却	383	-
当期変動額合計	18,981	49,068
当期末残高	21,162	70,231
利益剰余金合計		
前期末残高	329,162	251,149
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	15,991	4,770
別途積立金の取崩	-	-
吸収分割による減少	95,017	-
当期純利益	33,379	53,830
自己株式の消却	383	-
当期変動額合計	78,012	49,060
当期末残高	251,149	300,210
自己株式		
前期末残高	383	-
当期変動額		
自己株式の消却	383	-
当期変動額合計	383	-
当期末残高	-	-



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	369,671	315,196
当期変動額		
新株の発行	23,154	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	15,991	4,770
別途積立金の取崩	-	-
吸収分割による減少	95,017	-
当期純利益	33,379	53,830
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	54,474	49,060
当期末残高	315,196	364,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,294	387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,907	3,804
当期変動額合計	4,907	3,804
当期末残高	387	4,191
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,294	387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,907	3,804
当期変動額合計	4,907	3,804
当期末残高	387	4,191

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	374,965	315,583
当期変動額		
新株の発行	23,154	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	15,991	4,770
別途積立金の取崩	-	-
吸収分割による減少	95,017	-
当期純利益	33,379	53,830
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,907	3,804
当期変動額合計	59,382	52,865
当期末残高	315,583	368,448

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・貯蔵品は先入先出法による原価法、製品・仕掛品・原材料は総平均法による原価法(それぞれの原価法において貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更)</p> <p>従来、商品・貯蔵品は先入先出法による原価法、製品・仕掛品・原材料は総平均法による原価法を採用していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品・貯蔵品は先入先出法による原価法、製品・仕掛品・原材料は総平均法による原価法(それぞれの原価法において貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・貯蔵品は先入先出法による原価法、製品・仕掛品・原材料は総平均法による原価法(それぞれの原価法において貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 機械及び装置 4年～15年 工具、器具及び備品 2年～20年</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、平成20年度税制改正を契機として、当事業年度より耐用年数を見直しております。これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法 長期前払費用 均等償却 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>従来、有形固定資産の「その他」に計上していた美術陶板については、その希少性及び物質的減価が認められないことから非償却資産としていましたが、美術陶板に関する技術革新が進んだこと並びに一般顧客への販売増加による普及が認められ、機能的減価の発生が認識できる状況となったことから、当事業年度より、定率法により償却することとしました。この償却により、当事業年度の減価償却費は187百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>また、美術陶板の償却を契機として、従来、有形固定資産の「その他」に計上していた美術陶板(前事業年度3,631百万円)は、当事業年度より主に「構築物」に含めて表示しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左 長期前払費用 同左 リース資産 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、期末売上債権に対して実績による返品率および売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成20年 4月 1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。</p> <p>これによる影響額として、特別利益に退職給付制度終了益298百万円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金規程、監査役退職慰労金規程および執行役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 市場価格のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>債務保証等損失引当金 債務保証等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>債務保証等損失引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段：為替予約取引、外貨建預金 ヘッジ対象：外貨建債権・債務、外貨建予定取引</p> <p>b.ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする為に、実需原則に基づき、為替予約等を行っております。 また、長期借入金に係る金利変動リスクをヘッジする為に、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約取引・外貨建預金 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>b 金利スワップ取引 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約取引・外貨建預金 同左</p> <p>b 金利スワップ取引 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度の開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>1 特別償却準備金は租税特別措置法に基づいて積立てております。</p> <p>2 その他の有形固定資産 写真・絵画などを、セラミックの陶板に忠実に焼きつけて再現したもの(美術陶板)</p> <p>3 偶発債務 下記会社等の借入債務について次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)JIMRO</td> <td style="text-align: right;">2,648百万円</td> </tr> <tr> <td>大塚OPV(株)</td> <td style="text-align: right;">292 "</td> </tr> <tr> <td>天津大塚飲料有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,221 "</td> </tr> <tr> <td>浙江大塚製薬有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,444 "</td> </tr> <tr> <td>四川大塚製薬有限公司</td> <td style="text-align: right;">589 "</td> </tr> <tr> <td>大塚慎昌(広東)飲料有限公 司</td> <td style="text-align: right;">359 "</td> </tr> <tr> <td>アチーバメディカル社</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td>ナルドベル SAS</td> <td style="text-align: right;">23,760 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,325百万円</td> </tr> </table> <p>上記債務保証を行っている会社等に対し、債務保証等損失引当金を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)JIMRO</td> <td style="text-align: right;">2,607百万円</td> </tr> <tr> <td>天津大塚飲料有限公司</td> <td style="text-align: right;">580 "</td> </tr> <tr> <td>浙江大塚製薬有限公司</td> <td style="text-align: right;">450 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,639百万円</td> </tr> </table>	(株)JIMRO	2,648百万円	大塚OPV(株)	292 "	天津大塚飲料有限公司	1,221 "	浙江大塚製薬有限公司	1,444 "	四川大塚製薬有限公司	589 "	大塚慎昌(広東)飲料有限公 司	359 "	アチーバメディカル社	9 "	ナルドベル SAS	23,760 "	計	30,325百万円	(株)JIMRO	2,607百万円	天津大塚飲料有限公司	580 "	浙江大塚製薬有限公司	450 "	計	3,639百万円	<p>1 特別償却準備金は租税特別措置法に基づいて積立てております。</p> <p>3 偶発債務 下記会社等の借入債務について次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)JIMRO</td> <td style="text-align: right;">2,569百万円</td> </tr> <tr> <td>大塚OPV(株)</td> <td style="text-align: right;">354 "</td> </tr> <tr> <td>天津大塚飲料有限公司</td> <td style="text-align: right;">855 "</td> </tr> <tr> <td>浙江大塚製薬有限公司</td> <td style="text-align: right;">477 "</td> </tr> <tr> <td>四川大塚製薬有限公司</td> <td style="text-align: right;">531 "</td> </tr> <tr> <td>大塚慎昌(広東)飲料有限公 司</td> <td style="text-align: right;">258 "</td> </tr> <tr> <td>東亜大塚(株)</td> <td style="text-align: right;">1,646 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,692百万円</td> </tr> </table> <p>上記債務保証を行っている会社等に対し、債務保証等損失引当金を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)JIMRO</td> <td style="text-align: right;">2,607百万円</td> </tr> <tr> <td>天津大塚飲料有限公司</td> <td style="text-align: right;">830 "</td> </tr> <tr> <td>浙江大塚製薬有限公司</td> <td style="text-align: right;">450 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,889百万円</td> </tr> </table> <p>当社は、平成21年4月4日にプリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社と「エビリファイ」の米国における開発・商業化に関する契約期間を平成24年11月から平成27年4月まで延長する旨及び平成22年1月以降「エビリファイ」の米国での売上に対して当社が受け取る分配金を平成22年1月から増加させる旨の契約を締結しました。この契約により、当社は契約一時金として400百万ドルを平成21年4月に受領しております。当該契約一時金は、前受収益及び長期前受収益に計上し、平成22年1月1日より以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識しております。今後、各決算期末においては、契約一時金から収益認識を行った金額を控除した残額が前受収益及び長期前受収益に計上されます。なお、当事業年度においては、営業外収益に共同販売権延長収益として1,830百万円計上しております。</p>	(株)JIMRO	2,569百万円	大塚OPV(株)	354 "	天津大塚飲料有限公司	855 "	浙江大塚製薬有限公司	477 "	四川大塚製薬有限公司	531 "	大塚慎昌(広東)飲料有限公 司	258 "	東亜大塚(株)	1,646 "	計	6,692百万円	(株)JIMRO	2,607百万円	天津大塚飲料有限公司	830 "	浙江大塚製薬有限公司	450 "	計	3,889百万円
(株)JIMRO	2,648百万円																																																		
大塚OPV(株)	292 "																																																		
天津大塚飲料有限公司	1,221 "																																																		
浙江大塚製薬有限公司	1,444 "																																																		
四川大塚製薬有限公司	589 "																																																		
大塚慎昌(広東)飲料有限公 司	359 "																																																		
アチーバメディカル社	9 "																																																		
ナルドベル SAS	23,760 "																																																		
計	30,325百万円																																																		
(株)JIMRO	2,607百万円																																																		
天津大塚飲料有限公司	580 "																																																		
浙江大塚製薬有限公司	450 "																																																		
計	3,639百万円																																																		
(株)JIMRO	2,569百万円																																																		
大塚OPV(株)	354 "																																																		
天津大塚飲料有限公司	855 "																																																		
浙江大塚製薬有限公司	477 "																																																		
四川大塚製薬有限公司	531 "																																																		
大塚慎昌(広東)飲料有限公 司	258 "																																																		
東亜大塚(株)	1,646 "																																																		
計	6,692百万円																																																		
(株)JIMRO	2,607百万円																																																		
天津大塚飲料有限公司	830 "																																																		
浙江大塚製薬有限公司	450 "																																																		
計	3,889百万円																																																		



前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																						
	<p>上記に加えて、当社とプリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社は、プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社が開発した抗悪性腫瘍剤「スプリセル」と「イキサベピロン」について以下のとおり契約しており、当該契約に伴う収益が平成22年1月1日より計上されております。</p> <p>イ．当社は、米国、欧州、日本における一定額の経費を負担し、米国、日本及び欧州の主要な国においてプリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社と「スプリセル」の共同開発・共同販売を行います。</p> <p>ロ．平成22年から平成32年まで、当社は、「スプリセル」と「イキサベピロン」の売上合計額に応じて分配金を受け取ります。</p> <p>これら契約に関し、契約期間中に「エビリファイ」の後発品（ジェネリック医薬品）が米国で発売され、かつ、プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社が当該契約の解除を申し入れた場合には、当社は上記契約一時金を含む契約上合意された補償金を支払う条項が平成22年1月1日より発効しております。今後、各決算期末においては、当該補償金から負債に計上された前受収益及び長期前受収益を控除した金額が偶発債務となります。平成22年3月31日現在、当該偶発債務の金額は4,242百万円になります。また、プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー社は、「エビリファイ」の後発品（ジェネリック医薬品）が平成26年2月22日以前に米国で発売された場合、「スプリセル」と「イキサベピロン」に関する契約を解約する権利を有しております。</p>																						
<p>4 関係会社に対する債権・債務</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>4,302百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>798 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>71 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,152 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>10,000 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>4,202 "</td> </tr> </table>	売掛金	4,302百万円	未収入金	798 "	支払手形	71 "	買掛金	1,152 "	短期借入金	10,000 "	未払費用	4,202 "	<p>4 関係会社に対する債権・債務</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>5,038百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>622 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>258 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,600 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>6,061 "</td> </tr> </table>	売掛金	5,038百万円	未収入金	622 "	支払手形	258 "	買掛金	1,600 "	未払費用	6,061 "
売掛金	4,302百万円																						
未収入金	798 "																						
支払手形	71 "																						
買掛金	1,152 "																						
短期借入金	10,000 "																						
未払費用	4,202 "																						
売掛金	5,038百万円																						
未収入金	622 "																						
支払手形	258 "																						
買掛金	1,600 "																						
未払費用	6,061 "																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 他勘定振替高は、販売促進費等への振替であります。	1 他勘定振替高は、販売促進費等への振替であります。
2 固定資産売却損の内容は次のとおりです。	2 固定資産売却損の内容は次のとおりです。
土地 37百万円	機械及び装置 5百万円
建物 40 "	車両運搬具 0 "
機械及び装置 4 "	計 5百万円
計 82百万円	
固定資産除却損の内容は次のとおりです。	固定資産除却損の内容は次のとおりです。
建物 139百万円	建物 227百万円
構築物 28 "	構築物 20 "
機械及び装置 68 "	機械及び装置 78 "
車両運搬具 5 "	車両運搬具 0 "
工具、器具及び備品 52 "	工具、器具及び備品 56 "
ソフトウェア 1 "	借地権 7 "
計 296百万円	電話加入権 1 "
	リース資産 2 "
	計 395百万円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、85,803百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、103,884百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
4 関係会社に対する事項	4 関係会社に対する事項
仕入高 59,252百万円	仕入高 6,905百万円
受取配当金 4,190 "	受取配当金 5,924 "
受入家賃 413 "	受入家賃 163 "
雑収入 490 "	雑収入 169 "

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																					
<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産において減損損失を計上しました。</p>	<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産において減損損失を計上しました。</p>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="134 286 533 353">用途(場所)</th> <th data-bbox="533 286 639 353">種類</th> <th data-bbox="639 286 746 353">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="134 353 533 405">遊休資産(大阪府茨木市・箕面市)</td> <td data-bbox="533 353 639 405">土地</td> <td data-bbox="639 353 746 405">145</td> </tr> </tbody> </table>	用途(場所)	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産(大阪府茨木市・箕面市)	土地	145	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="786 286 1185 353">用途(場所)</th> <th data-bbox="1185 286 1292 353">種類</th> <th data-bbox="1292 286 1399 353">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="786 353 1185 405">遊休資産(徳島県徳島市)</td> <td data-bbox="1185 353 1292 405">機械装置及び運搬具等</td> <td data-bbox="1292 353 1399 405">32</td> </tr> <tr> <td data-bbox="786 405 1185 456">遊休資産(徳島県那賀郡)</td> <td data-bbox="1185 405 1292 456">機械装置及び運搬具</td> <td data-bbox="1292 405 1399 456">54</td> </tr> <tr> <td data-bbox="786 456 1185 508">遊休資産(佐賀県神埼郡)</td> <td data-bbox="1185 456 1292 508">機械装置及び運搬具等</td> <td data-bbox="1292 456 1399 508">41</td> </tr> <tr> <td data-bbox="786 508 1185 622">遊休資産(群馬県高崎市他)</td> <td data-bbox="1185 508 1292 622">機械装置及び運搬具、 土地</td> <td data-bbox="1292 508 1399 622">27</td> </tr> </tbody> </table>	用途(場所)	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産(徳島県徳島市)	機械装置及び運搬具等	32	遊休資産(徳島県那賀郡)	機械装置及び運搬具	54	遊休資産(佐賀県神埼郡)	機械装置及び運搬具等	41	遊休資産(群馬県高崎市他)	機械装置及び運搬具、 土地	27
用途(場所)	種類	減損損失 (百万円)																				
遊休資産(大阪府茨木市・箕面市)	土地	145																				
用途(場所)	種類	減損損失 (百万円)																				
遊休資産(徳島県徳島市)	機械装置及び運搬具等	32																				
遊休資産(徳島県那賀郡)	機械装置及び運搬具	54																				
遊休資産(佐賀県神埼郡)	機械装置及び運搬具等	41																				
遊休資産(群馬県高崎市他)	機械装置及び運搬具、 土地	27																				
<p>当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、セグメント区分を基礎として、継続的に損益の把握を実施している事業グループも勘案した上で行っています。その他に遊休資産と賃貸物件は、物件ごとにグルーピングを行っています。また、本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に145百万円計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地について不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	<p>当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、セグメント区分を基礎として、継続的に損益の把握を実施している事業グループも勘案した上で行っています。その他に遊休資産と賃貸資産は、物件ごとにグルーピングを行っています。また、本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に156百万円計上しました。その内訳は、土地1百万円、機械装置及び運搬具127百万円及びその他26百万円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、処分価額または鑑定評価額により評価しております。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">45百万円</p>																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	28	-	28	-
合計	28	-	28	-

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少28千株は、自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として消費者関連事業における飲料の自動販売機 であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74百万円</td> </tr> </table>	1年内	27百万円	1年超	46百万円	合計	74百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として飲料の自動販売機であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54百万円</td> </tr> </table>	1年内	21百万円	1年超	33百万円	合計	54百万円
1年内	27百万円												
1年超	46百万円												
合計	74百万円												
1年内	21百万円												
1年超	33百万円												
合計	54百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	302	360	58
関連会社株式	85	5,643	5,558
合計	387	6,003	5,616

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	302	197	105
関連会社株式	85	6,248	6,163
合計	387	6,445	6,057

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	107,858
関連会社株式	134,056

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (繰延税金資産)
(単位:百万円)	(単位:百万円)
退職給付費用	退職給付費用
6,366	6,613
賞与引当金	賞与引当金
2,488	2,420
株式減損	株式減損
7,487	7,496
研究開発費	研究開発費
5,881	5,589
その他	前受収益
4,302	15,110
小計	その他
26,527	6,739
評価性引当金	繰延税金資産小計
10,099	43,969
計	評価性引当額
16,427	10,305
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計
その他	33,663
139	(繰延税金負債)
計	その他有価証券評価差額金
139	2,229
繰延税金資産の純額	その他
16,288	133
	繰延税金負債合計
	2,363
	繰延税金資産の純額
	31,300
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない 項目	交際費等永久に損金に算入されない 項目
2.7	2.1
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	受取配当金等永久に益金に算入され ない項目
0.6	3.0
研究開発費等の税額控除	研究開発費等の税額控除
7.5	15.7
評価性引当額の増加	その他
2.4	0.4
その他	税効果会計適用後の法人税等負担率
0.9	23.6
税効果会計適用後の法人税等負担率	36.7

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	21,170円73銭	1株当たり純資産額	24,717円17銭
1株当たり当期純利益	2,294円56銭	1株当たり当期純利益	3,611円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	33,379百万円	損益計算書上の当期純利益	53,830百万円
普通株式に係る当期純利益	33,379百万円	普通株式に係る当期純利益	53,830百万円
普通株式の期中平均株式数	14,547,157株	普通株式の期中平均株式数	14,906,589株



(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

抗精神病薬「エビリファイ」に関する契約の締結

当社は、平成21年4月4日にプリストル・マイヤーズスクイブ社と抗精神病薬「エビリファイ」の米国における開発・商業化に関する契約期間を平成24年11月から平成27年4月まで延長する旨及び「エビリファイ」の米国での売上に対して当社が受け取る分配金を平成22年1月から増加させる旨の契約を締結しました。

これに伴い、当社は契約一時金として4億ドルを平成21年4月に受け取りました。当該一時金は長期前受収益に計上し、平成22年1月以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識することとしました。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

附属明細表  
有価証券明細表  
株式

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東亜製薬(株)	656,245	6,238
		第一三共(株)	2,135,400	3,739
		SOMALOGIC, Inc.	5,962,521	3,256
		(株)阿波銀行	4,661,000	2,596
		(株)ビーエムエル	1,000,000	2,362
		(株)スズケン	662,600	2,183
		(株)東京放送ホールディングス	1,502,000	2,126
		栄研化学(株)	2,000,000	1,876
		(株)メディパルホールディングス	1,119,683	1,239
		DAH CHONG HONG HOLDINGS Ltd.	19,796,000	1,237
		日亜化学工業(株)	10,000	1,018
		雪印メグミルク(株)	620,000	902
		東邦ホールディングス(株)	489,800	599
		(株)りそなホールディングス	491,100	580
		阿波銀リース(株)	36,000	579
		第一薬品(株)	594,000	460
		アルフレッサ ホールディングス(株)	96,000	386
		GANGAGEN, Inc.	4,500,000	341
		(株)ほくやく・竹山ホールディングス	348,583	230
		(株)菱食	102,440	224
	その他91銘柄	15,078,467	1,363	
		計	61,861,840	33,542

## その他

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	NOMURA INTERNATIONAL (HONG KONG) Ltd.	-	112
		SEOUL BRANCH MMF等	-	112
		計	-	112

## 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	77,815	2,149	1,654 (5)	78,310	53,806	2,311	24,504
構築物	9,323	3,782	188 (7)	12,917	7,688	459	5,229
機械及び装置	59,289	4,815	1,723 (127)	62,381	51,644	3,535	10,736
車輛運搬具	315	1	11 (0)	305	271	22	33
工具、器具及び備品	22,547	3,106	1,094 (14)	24,559	20,456	2,692	4,103
土地	20,783	246	1 (1)	21,028	-	-	21,028
リース資産	11,297	3,536	1,589	13,244	5,144	3,515	8,100
建設仮勘定	840	7,546	4,272	4,114	-	-	4,114
その他	3,631	-	3,631	-	-	-	-
有形固定資産計	205,846	25,185	14,168 (156)	216,863	139,012	12,536	77,850
無形固定資産							
のれん	12,240	-	-	12,240	5,760	2,346	6,480
特許権	9,581	2	-	9,583	3,416	1,581	6,167
商標権	692	2	-	695	170	69	524
借地権	125	-	7	118	-	-	118
電話加入権	146	-	1	144	-	-	144
ソフトウェア	12,582	3,176	78	15,679	10,592	1,245	5,087
その他	137	30	-	168	72	13	96
無形固定資産計	35,506	3,211	87	38,630	20,012	5,256	18,618
長期前払費用	4,347	1,217	0	5,563	2,762	327	2,800
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期償却額の内訳は次の通りであります。

販売費及び一般管理費(減価償却費)	9,708百万円
研究開発費(減価償却費)	3,529 "
製造経費(減価償却費)	4,883 "
合計	18,121百万円

2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは次のとおりです。

徳島地区における研究所新棟建設	2,452百万円
高崎工場における新製品製造ラインの導入	2,145百万円

## 引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	134	138	4	130	138
賞与引当金	6,010	5,860	6,010	-	5,860
役員賞与引当金	65	41	65	-	41
返品調整引当金	79	60	-	79	60
役員退職慰労引当金	492	125	77	-	540
投資損失引当金	13,071	-	306	-	12,765
債務保証等損失引当金	3,639	249	-	-	3,889

(注) 当期減少額(その他)は、いずれも洗替による取崩額であります。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 定款に株式の譲渡制限規定を設けております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度（第1期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第2期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

平成21年8月14日関東財務局長に提出。

（第2期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第2期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年10月2日関東財務局長に提出。

（第2期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成21年5月8日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号及び第19条第2項第6号の2の各規定に基づいて提出したものです。

平成21年5月8日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づいて提出したものです。

平成22年3月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の各規定に基づいて提出したものです。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北地達明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三澤幸之助

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村研一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社の連結子会社である大塚製薬株式会社は、平成21年4月4日にプリストル・マイヤーズスクイブ社と抗精神病薬「エビリファイ」の米国における開発・商業化に関する契約期間を平成24年11月から平成27年4月まで延長する旨及び「エビリファイ」の米国での売上高に対して大塚製薬株式会社が受け取る分配金を平成22年1月から増加させる旨の契約を締結した。これに伴い、大塚製薬株式会社は契約一時金として4億ドルを平成21年4月に受け取った。当該一時金は、長期前受収益に計上し、平成22年1月以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識することとした。
- 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年5月8日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議した。
- 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年5月8日において、会社を完全親会社とし、大塚化学ホールディングス株式会社を完全子会社とする株式交換契約（株式交換期日平成21年7月1日）を締結した。また、当該株式交換契約は平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北地達明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三澤幸之助
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村研一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 事業の種類別セグメント情報の(注)7.に記載されているとおり、会社は事業区分の方法の変更を行っている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月29日開催の定時株主総会において資本準備金の減少を決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、大塚ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大塚ホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 地 達 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 研 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の平成20年7月8日から平成21年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年5月8日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議した。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年5月8日において、会社を完全親会社とし、大塚化学ホールディングス株式会社を完全子会社とする株式交換契約（株式交換期日平成21年7月1日）を締結した。また、当該株式交換契約は平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認された。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年5月8日において、大塚化学ホールディングス株式会社が株式管理事業に関して有する権利義務の一部を同社から承継する吸収分割契約（分割期日平成21年8月1日）を締結した。また、当該吸収分割契約は平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 地 達 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 澤 幸 之 助
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木 村 研 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月29日開催の定時株主総会において資本準備金の減少を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

本報告書「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (3) その他」に記載いたしました。大塚製薬㈱の最近連結会計年度に係る連結財務諸表及び最近事業年度に係る財務諸表に関する監査報告書を添付します。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

大塚製薬株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 地 達 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 研 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大塚製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚製薬株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成21年4月4日にプリストル・マイヤーズスクイブ社と抗精神病薬「エビリファイ」の米国における開発・商業化に関する契約期間を平成24年11月から平成27年4月まで延長する旨及び「エビリファイ」の米国での売上高に対して会社が受け取る分配金を平成22年1月から増加させる旨の契約を締結した。これに伴い、会社は契約一時金として4億ドルを平成21年4月に受け取った。当該一時金は、長期前受収益に計上し、平成22年1月以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識することとした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

大塚製薬株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北地達明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三澤幸之助

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村研一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大塚製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚製薬株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

事業の種類別セグメント情報の(注)7に記載されているとおり、会社は事業区分の方法の変更を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

大塚製薬株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 地 達 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 研 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大塚製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚製薬株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成21年4月4日にプリストル・マイヤーズスクイブ社と抗精神病薬「エビリファイ」の米国における開発・商業化に関する契約期間を平成24年11月から平成27年4月まで延長する旨及び「エビリファイ」の米国での売上高に対して会社が受け取る分配金を平成22年1月から増加させる旨の契約を締結した。これに伴い、会社は契約一時金として4億ドルを平成21年4月に受け取った。当該一時金は、長期前受収益に計上し、平成22年1月以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識することとした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

大塚製薬株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北地達明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三澤幸之助

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村研一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大塚製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚製薬株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。